

おおさか

経済の動き

2019 (令和元)年 7～9月版

No. 508

おおさか 経済の動き

2019（令和元）年 7～9月版 No.508

目 次

大阪経済の情勢	2
大阪府景気動向指数（C I・D I）の動き	4
大阪府景気観測調査（2019年7～9月期）	6
最近の消費動向（月別概況・個別ヒアリング）	20
中小企業の動き（業種別景気動向調査）	22
中小企業の動き（2019年7～9月期） めん類製造業 ばね製造業 貿易商社 リネンサプライ業 カルチャーセンター	
2018年度調査研究の紹介	34
「多様な人材の雇用と活躍に関する調査」から －人材の多様化と障がい者雇用について－ 大阪における本社移転の要因に関する調査	
大阪経済指標	40

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

大阪経済の情勢 (2019年9月指標を中心に)

「大阪経済は、一部に弱い動きがみられるが、緩やかに拡大している」

需要面では、個人消費は、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。コンビニ販売額(近畿)は減少。家計消費支出(近畿;8月)は減少。投資は、弱含んでいる。住宅投資は減少、非居住用建設投資は増加。公共投資は減少。輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。

供給面では、生産動向は、弱含んでいる。大阪府(8月)は、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の生産(9月)は上昇。企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(8月)は低下。

なお今月は、本年10月の消費増税を前にした駆け込み需要と、昨年9月に関西国際空港が一時閉鎖された台風21号・24号の影響等のため、前年同月比を見る際には注意が必要である。

先行きでは、雇用・所得環境の改善状況、海外経済の動向等に引き続き注意が必要。

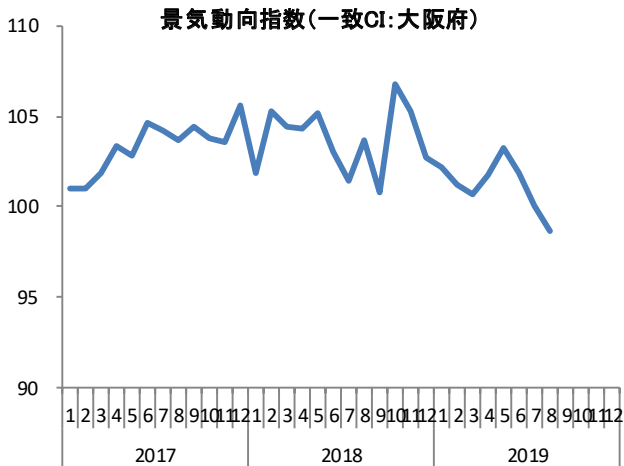
		需要							
	総合	消費				投資		貿易・観光	
	一致CI (大阪)	大型小売店 販売(大阪)	コンビニ 販売(近畿)	家電販売 (大阪)	新車販売 (大阪)	新設住宅着 工(大阪)	建築物着工 (大阪)	輸出 (近畿)	関空外国人 旅客
9月	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↑	↑
8月	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↓	↑

		供給			
	生産	倒産	雇用		
	生産指数 (大阪)	生産指数 (全国)	倒産件数* (大阪)	有効求人倍 率(大阪)	失業率* (近畿)
9月	↓	↑	↓	↑	↑
8月	↓	↓	↓	↓	↑

※前年同月と比較し、上向き矢印は「景況改善」、下向き矢印は「景況悪化」。ただし、一致CI、生産指数、有効求人倍率は季節調整済みのため、前月との比較。失業率と倒産件数は、減少・低下が景況改善となり、上向き矢印となる。

●景気動向指数(CI)

大阪府(8月)では、一致CI、先行CIはともに低下。大阪府(一致CI)では、主に「製造工業生産指数」「大阪税関輸入通関額」が低下に寄与。



(資料)大阪産業経済リサーチ&デザインセンター「景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」 ※2015年=100

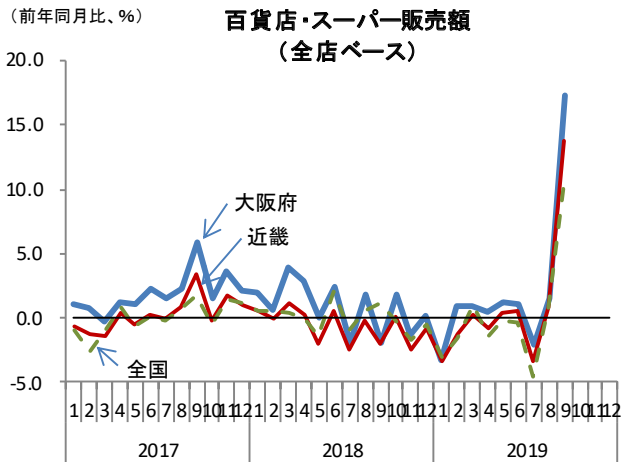
一致CIの個別系列の寄与度* (大阪府、8月速報)

百貨店売場面積当たり販売額	大阪税関管内輸入額	製造工業生産指数	生産財出荷指数	人件費比率(製造業)	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)
0.23	▲0.47	▲0.55	▲0.10	▲0.34	▲0.40	0.34

※CIの変化が、個別系列からどの程度もたらされたのかを示した数値。

●個人消費

個人消費は、持ち直しの動きがみられる。百貨店・スーパー販売額、家電販売額、新車販売台数は増加。コンビニ販売額(近畿)は減少。家計消費支出(近畿;8月)は減少。



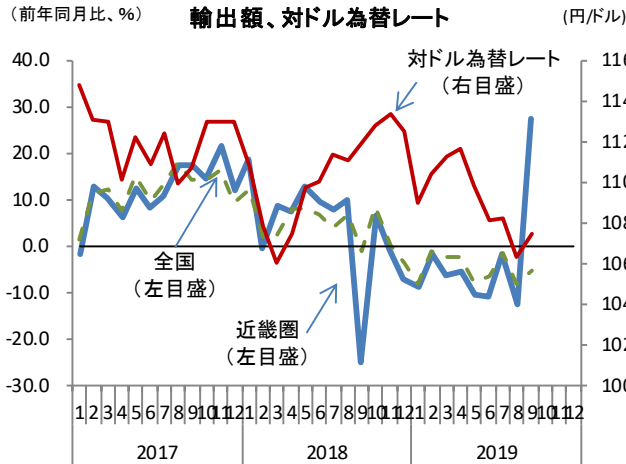
(資料)近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」

業態別の増減(大阪府、全店、前年同月比(%))、9月速報

大型小売店 合計		17.3
うち	百貨店	30.8
	スーパー	4.3

●貿易

輸出は、弱い動きが続いている。輸出額は増加。主要国向けでは、すべての地域向けで増加。輸入額は増加。



(資料) 大阪税関「貿易統計」、日本銀行「時系列統計」 ※対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

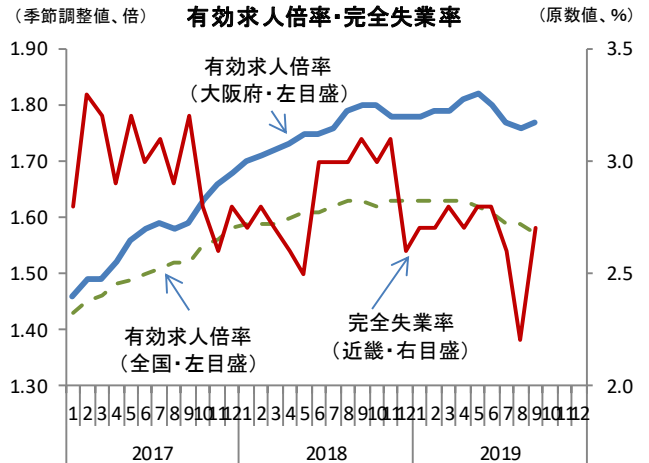
主要地域(国)別の増減(近畿、前年同月比(%))、9月速報

アジア(含む中国)	24.5	11ヶ月ぶりの増加
中国	26.9	13ヶ月ぶりの増加
EU	32.7	2ヶ月連続の増加
アメリカ	42.1	2ヶ月ぶりの増加

(資料) 大阪税関「近畿圏貿易概況・速報」

●雇用

雇用は、改善している。近畿の失業率は改善。有効求人倍率は上昇、新規求人倍率は低下。所定外労働時間(8月)は減少。



(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、総務省統計局「労働力調査」 ※近畿の完全失業率は原数値。

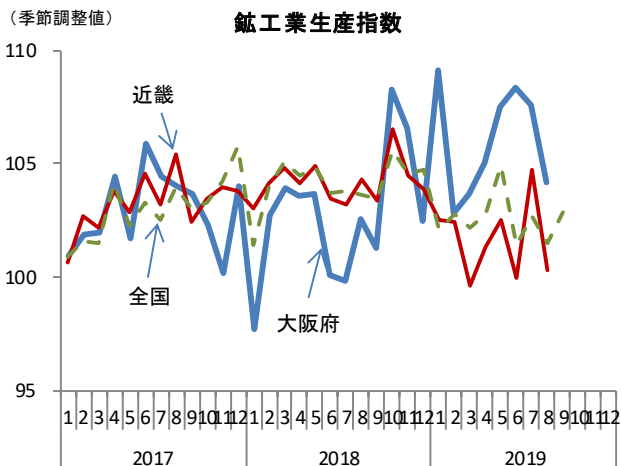
新規求人数の主要産業別増減(大阪府、前年同月比(%))、9月

産業計	6.2
建設業	16.5
製造業	▲1.9
卸売業、小売業	6.2
宿泊業、飲食サービス業	14.3
医療、福祉	5.1

(資料) 大阪労働局「大阪労働市場ニュース」

●生産

生産動向は、弱含んでいる。大阪府(8月)では、生産、出荷はともに低下。近畿の生産(8月)は低下、全国の前年(9月)は上昇。



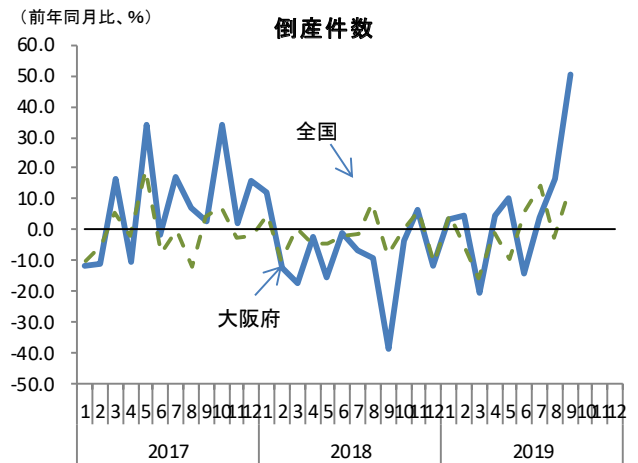
(資料) 大阪府統計課「大阪府工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」 ※大阪府は製造工業指数、2015年=100

産業別の主な変動(大阪府、前月比(%))、寄与度順、8月速報

上昇	金属製品 (14.9)：橋りょう、産業用アルミニウム製品 輸送機械 (6.7)：鉄道車両部品、シャシー・車体部品 石油・石炭製品 (19.1)：ガソリン・軽油
低下	化学 (▲13.5)：医薬品、酸化エチレン 生産用機械 (▲5.3)：ショベル系掘削機械、機械プレス はん用・業務用機械 (▲6.8)：はん用内燃機械、パッケージ形エアコン

●倒産

企業倒産では、件数、負債金額はともに悪化。



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」

主な倒産(大阪府、9月)

業種	負債額(百万円)
ユニフォーム製造卸	3,200
産業用車両部品製造	3,000
新築戸建て分譲・注文住宅、不動産賃貸	1,400
スーパーマーケット経営	1,000
人材派遣業、通信機器販売ほか	510
ネイルサロン経営	380

大阪府景気動向指数（C I ・ D I）の動き

1. 総括表

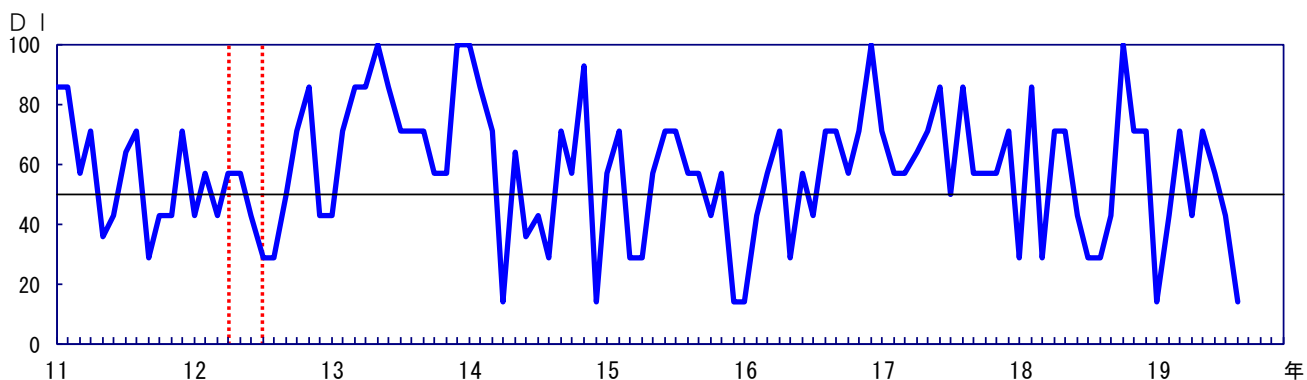
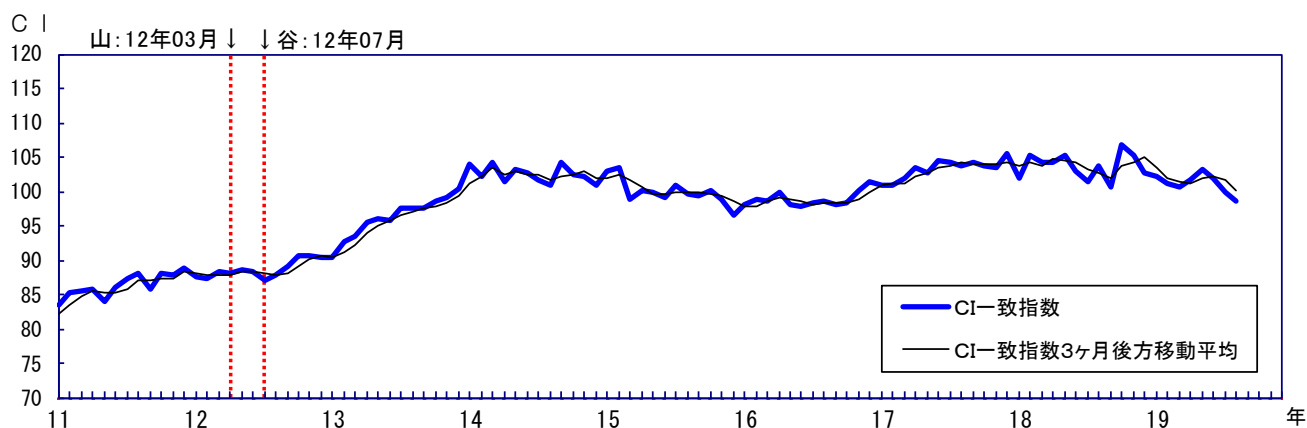
			18年						19年							
			7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
CI	先行	大阪府	108.5	108.0	110.2	108.6	109.1	105.6	106.3	105.9	101.0	102.3	101.3	97.2	101.5	P97.8
		近畿	101.9	102.2	102.1	102.1	101.0	100.2	100.2	99.6	96.8	97.0	97.0	93.0	93.9	P90.9
		全国	99.8	99.7	99.4	99.1	98.2	97.2	96.3	96.9	95.8	95.9	95.0	93.6	93.7	91.9
	一致	大阪府	101.4	103.7	100.8	106.8	105.3	102.7	102.2	101.2	100.7	101.8	103.3	101.9	100.0	P98.7
		近畿	102.6	104.0	100.9	106.3	103.8	102.9	100.3	99.7	98.8	100.1	101.1	97.4	97.9	P95.7
		全国	103.0	103.0	102.0	104.0	102.3	101.3	100.4	101.4	101.0	101.6	102.4	99.5	99.7	99.0
	遅行	大阪府	94.7	94.5	95.7	96.5	94.5	96.9	99.1	97.6	98.6	98.7	96.9	95.2	96.0	P94.8
		近畿	101.9	103.3	102.5	104.8	101.7	100.8	101.1	100.7	101.3	100.8	101.0	97.7	100.7	P100.7
		全国	104.4	104.9	104.3	104.3	104.7	104.3	104.9	104.6	104.7	104.6	104.5	104.5	104.7	104.7
DI	先行	大阪府	28.6	14.3	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	14.3	42.9	P28.6
		近畿	33.3	55.6	55.6	61.1	44.4	33.3	38.9	50.0	38.9	33.3	33.3	22.2	33.3	P22.2
		全国	13.6	18.2	18.2	27.3	27.3	18.2	18.2	31.8	40.9	54.5	27.3	18.2	10.0	20.0
	一致	大阪府	28.6	28.6	42.9	100.0	71.4	71.4	14.3	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	42.9	P14.3
		近畿	28.6	42.9	21.4	100.0	64.3	85.7	0.0	21.4	7.1	42.9	71.4	50.0	42.9	P0.0
		全国	27.8	33.3	33.3	83.3	61.1	50.0	22.2	27.8	27.8	61.1	66.7	22.2	12.5	12.5
	遅行	大阪府	42.9	50.0	71.4	57.1	42.9	64.3	78.6	57.1	57.1	35.7	42.9	14.3	35.7	P14.3
		近畿	16.7	41.7	33.3	83.3	41.7	66.7	50.0	33.3	50.0	41.7	58.3	25.0	40.0	P0.0
		全国	44.4	38.9	66.7	55.6	50.0	50.0	66.7	66.7	77.8	66.7	66.7	55.6	68.8	50.0

(注)・CIは、大阪府・近畿・全国ともに2015年=100。Pは速報値。

・CI(コンポジット・インデックス)は、経済活動を表す主要な経済指標の中から景気に敏感に反応する指標を選択し、先行、一致、遅行の別に、それらの指標の対前月伸び率等を合成して、1本の数値にしたものである。数値の見方は、生産指数などと同様で、数値が大きいほど景気が力強いことを表している。

・DI(ディフュージョン・インデックス)は、CIと同様の景気に敏感な指標を用い、3ヶ月前の数値と比較して、先行、一致、遅行の別に、いくつかの指標が上昇しているかを調べたものである。

2. 大阪府景気動向指数の動き（一致指数）



3. 大阪府C I 個別系列の寄与度

		18年			19年											
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
先行指数	一致指数トレンド成分(先行)		-0.01	0.02	-0.04	0.08	0.07	0.00	-0.07	-0.04	-0.09	-0.01	-0.03	-0.04	-0.04	
	L1 投資財生産指数		0.69	0.00	-0.54	1.69	1.31	-1.13	0.54	0.59	-1.38	1.54	0.57	0.06	1.13	-0.48
	L2 生産財在庫率指数	R	-1.36	0.64	-0.82	1.52	-0.28	-0.79	-0.32	-0.54	-0.60	0.62	0.30	-1.70	0.72	-0.09
	L3 新規求人倍率		0.14	-0.58	0.57	-0.56	-1.26	-0.93	1.39	-0.10	-2.53	1.31	-1.56	-1.98	2.05	0.83
	L4 新設住宅着工戸数		0.10	0.18	1.18	-2.05	1.18	-0.39	0.99	-0.71	-0.72	-0.57	1.08	-1.20	1.66	-1.20
	L5 日経商品指数(全国)		-0.40	-0.30	0.41	-0.02	-0.72	-0.55	-0.01	0.81	0.18	-0.02	-0.43	-0.28	-0.47	-0.90
	L6 企業倒産件数	R	0.31	-0.18	1.70	-2.17	0.19	0.32	-0.78	0.55	1.19	-1.29	-0.71	1.36	-0.56	-1.60
L7 景気観測調査(業況DI)	※	-0.31	-0.30	-0.29	-0.03	-0.02	0.00	-1.03	-1.01	-0.95	-0.24	-0.26	-0.28	-0.21	-0.20	
一致指数	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-0.82	0.55	-0.89	0.88	-0.41	0.16	-0.58	0.72	-0.16	0.00	-0.03	-0.07	-0.12	0.23
	C2 大阪税関管内輸入通関額		0.20	-0.03	-0.99	1.63	0.25	-0.27	-0.27	-0.39	0.10	-0.02	0.21	-0.80	0.57	-0.47
	C3 製造工業生産指数		-0.05	0.49	-0.23	1.20	-0.29	-0.71	0.21	-0.68	0.15	0.22	0.42	0.15	-0.13	-0.55
	C4 生産財出荷指数		-0.85	0.38	-0.27	0.87	0.06	-0.29	-0.25	-0.25	0.08	0.47	0.22	-0.85	-0.13	-0.10
	C5 人件費比率(製造業)	R	0.12	0.33	-0.24	0.92	-0.21	-0.80	0.28	-0.75	0.23	0.02	0.64	0.32	-0.30	-0.34
	C6 有効求人倍率		-0.06	0.33	-0.06	-0.26	-0.67	-0.24	-0.23	-0.03	-0.22	0.16	-0.04	-0.63	-0.81	-0.40
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-0.13	0.20	-0.16	0.74	-0.24	-0.42	0.38	0.31	-0.63	0.25	0.04	0.51	-1.01	0.34
遅行指数	一致指数トレンド成分(遅行)		-0.01	0.02	-0.03	0.07	0.06	0.00	-0.07	-0.03	-0.09	-0.01	-0.03	-0.04	-0.04	-0.04
	Lg1 製造工業在庫指数		-0.06	-0.26	0.60	-0.92	0.94	0.31	0.87	0.16	1.26	0.36	-1.04	0.29	-0.60	-0.25
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-0.01	-0.94	0.48	0.00	0.47	0.31	-0.18	-0.33	-0.49	0.32	0.02	0.03	0.66	0.01
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	-0.11	0.04	-0.31	0.04	0.12	0.08	-0.44	-0.79	0.29	-1.14	0.31	-0.10	-0.67	0.16
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-0.62	0.64	0.32	0.33	-0.92	0.66	0.36	0.36	0.36	-0.58	-0.25	-0.25	0.69	-0.89
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	-0.03	0.19	0.22	0.35	-1.21	0.28	0.63	-0.39	0.61	-0.82	0.31	0.30	-0.70	0.38
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-0.62	0.38	0.13	0.67	-1.15	0.86	0.69	0.18	-0.56	1.18	-1.21	-0.68	0.45	-0.58
Lg7 法人事業税調定額		1.13	-0.20	-0.20	0.21	-0.34	-0.13	0.38	-0.68	-0.35	0.78	0.08	-1.24	1.06	-0.07	

(注)・[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。
 ・寄与度之内、一致指数トレンド成分は、先行指数、遅行指数それぞれにおける一致指数トレンド成分の寄与度を示しているものであり、先行指数寄与度における一致指数トレンド成分と、遅行指数寄与度における一致指数トレンド成分は、異なる。

4. 大阪府D I 個別系列の変化方向表

		18年			19年										
		7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
先行系列	L1 投資財生産指数		+	-	+	+	+	+	+	-	+	+	+	+	+
	L2 生産財在庫率指数	R	-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-
	L3 新規求人倍率		+	+	+	+	-	-	+	+	0	+	-	-	+
	L4 新設住宅着工戸数		-	-	+	-	+	-	+	-	-	-	-	-	+
	L5 日経商品指数(全国)		-	-	-	+	-	-	-	+	+	+	-	-	-
	L6 企業倒産件数	R	-	-	+	-	+	-	-	+	+	+	-	-	+
	L7 景気観測調査(業況DI)	※	-	-	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-
	拡張系列数	2.0	1.0	4.0	5.0	4.0	3.0	3.0	4.0	2.5	4.0	2.0	1.0	3.0	2.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI先行指数	28.6	14.3	57.1	71.4	57.1	42.9	42.9	57.1	35.7	57.1	28.6	14.3	42.9	28.6
一致系列	C1 百貨店売場面積当たり販売額	*	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+	-	-	+
	C2 大阪税関管内輸入通関額		+	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	+	-
	C3 製造工業生産指数		-	-	+	+	+	+	+	-	+	-	+	+	-
	C4 生産財出荷指数		-	-	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-
	C5 人件費比率(製造業)	R	-	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+	+	+
	C6 有効求人倍率		+	+	+	+	-	-	-	+	+	+	+	+	-
	C7 所定外労働時間指数(製造業)		-	-	-	+	+	+	-	+	+	-	-	+	-
	拡張系列数	2.0	2.0	3.0	7.0	5.0	5.0	1.0	3.0	5.0	3.0	5.0	4.0	3.0	1.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI一致指数	28.6	28.6	42.9	100.0	71.4	71.4	14.3	42.9	71.4	42.9	71.4	57.1	42.9	14.3
遅行系列	Lg1 製造工業在庫指数		-	-	+	-	+	+	+	+	+	+	-	-	-
	Lg2 常用雇用指数(産業計)	*	-	-	-	-	+	+	+	-	-	-	-	+	+
	Lg3 雇用保険受給者実人員	R	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-
	Lg4 大阪市消費者物価指数	*	-	0	+	+	-	0	+	+	+	0	-	-	0
	Lg5 大阪市実質家計消費支出	*	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	+	-	-
	Lg6 きまって支給する給与(製造業)		-	-	-	+	-	+	+	+	+	+	-	-	-
	Lg7 法人事業税調定額		+	+	+	-	-	-	+	-	-	-	+	-	+
	拡張系列数	3.0	3.5	5.0	4.0	3.0	4.5	5.5	4.0	4.0	2.5	3.0	1.0	2.5	1.0
	採用系列数	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	DI遅行指数	42.9	50.0	71.4	57.1	42.9	64.3	78.6	57.1	57.1	35.7	42.9	14.3	35.7	14.3

(注) DIの指標には、景気に先行して動く先行系列、ほぼ一致して動く一致系列、遅行して動く遅行系列の3つの系列がある。3ヶ月前の数値と比較して、増加した指標には+、保ち合いには0、減少には-をつけている。

[R]は逆サイクル。[※]は四半期データ、[*]は前年同月比、他はセンサス局法 X-12-ARIMA による季節調整値を採用。

大阪府景気観測調査結果 (2019年7~9月期)

調査結果の概要

商工労働部(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。2019年7~9月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

景気は、弱い動きの兆しがみられる

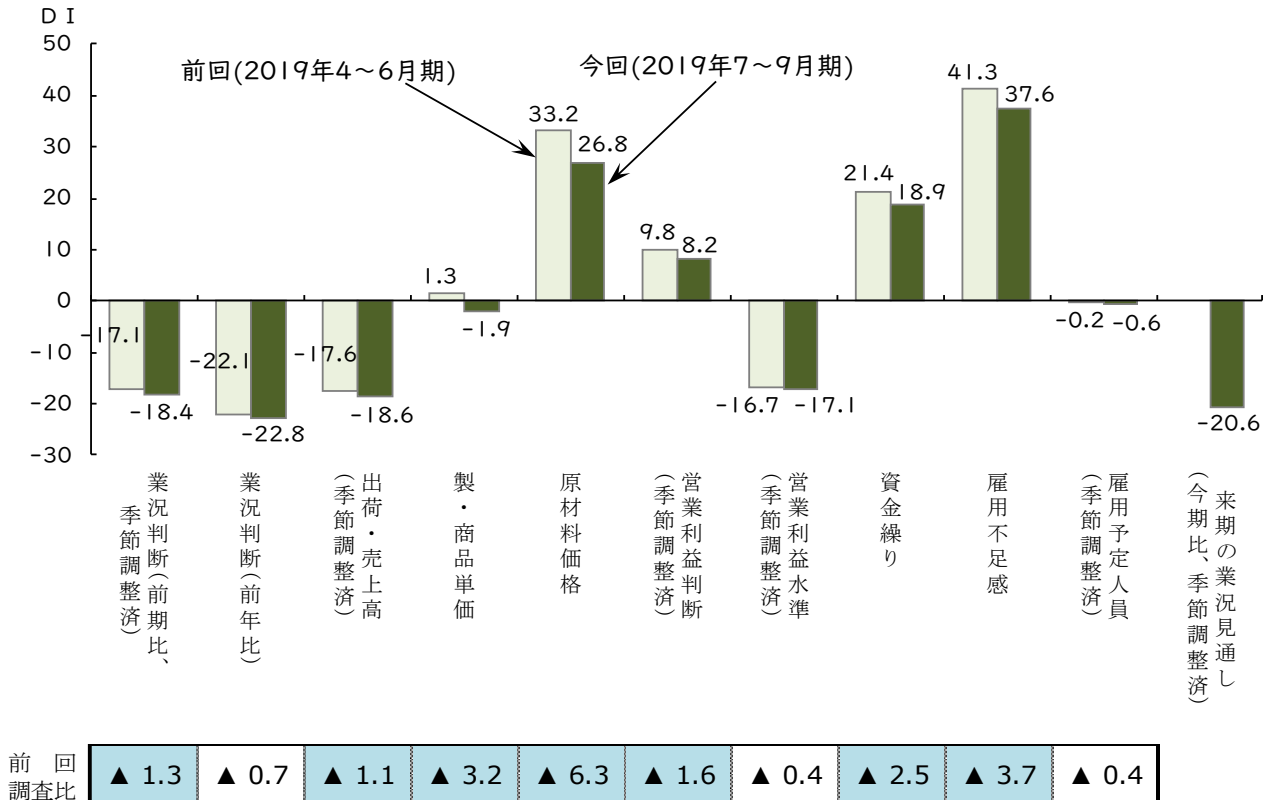
今期の業況判断DIは、全産業で3期連続の悪化となった。これは、4期連続でDIが低下した2016年7~9月期以来の低下基調である。加えて、調査結果によると、来期の業況も全産業で2012年10~12月期ぶりの低水準となる見通しであることから、景気は弱い動きの兆しがみられる。なお、消費増税や米中貿易摩擦の激化など、大阪経済への懸念材料は続いている。

特設項目：2019年の賃金引き上げ姿勢は、前年よりも弱まる

個人消費に大きな影響を与えると考えられる「賃金の引き上げ」を、比較可能な2015年以降で見ると、賃上げを実施した企業の割合はこれまで増加基調にあったものの、2019年は前年に比べて微減となり、賃上げ姿勢は弱まった。

また、夏季賞与について2009年以降の比較可能な年で見ると、リーマンショック直後の2009年には「増額」が3%に満たなかったものの、その後は2014年まで堅調に上昇した。直近では、「増額」が「減額」を上回っているものの、2017年よりも「減額」が増えるなど、勢いが鈍化した(14~15頁参照)。

図1 主な項目のDI



DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業)
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2019年8月30日～9月13日
4. 回答企業数：1,606社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	514	46.2	25.3	12.6	10.0	5.9
非製造業	1,092	68.6	13.8	7.8	6.1	3.7
建設業	170	71.0	13.6	6.5	4.1	4.7
情報通信業	38	47.2	19.4	19.4	13.9	0.0
運輸業	75	42.7	17.3	20.0	14.7	5.3
卸売業	252	58.2	23.7	9.2	6.0	2.8
小売業	174	82.4	7.1	3.5	1.8	5.3
不動産業	87	90.8	6.9	2.3	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	66	78.7	4.9	4.9	6.6	4.9
サービス業	230	68.7	11.0	7.5	8.8	4.0
全業種計	1,606	61.4	17.5	9.3	7.3	4.4

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	121	7.6
中小企業	1,462	92.4
不明	23	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	810	50.4
北大阪地域	166	10.3
東大阪地域	326	20.3
南河内地域	66	4.1
泉州地域	238	14.8

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…DIは3期連続で悪化した

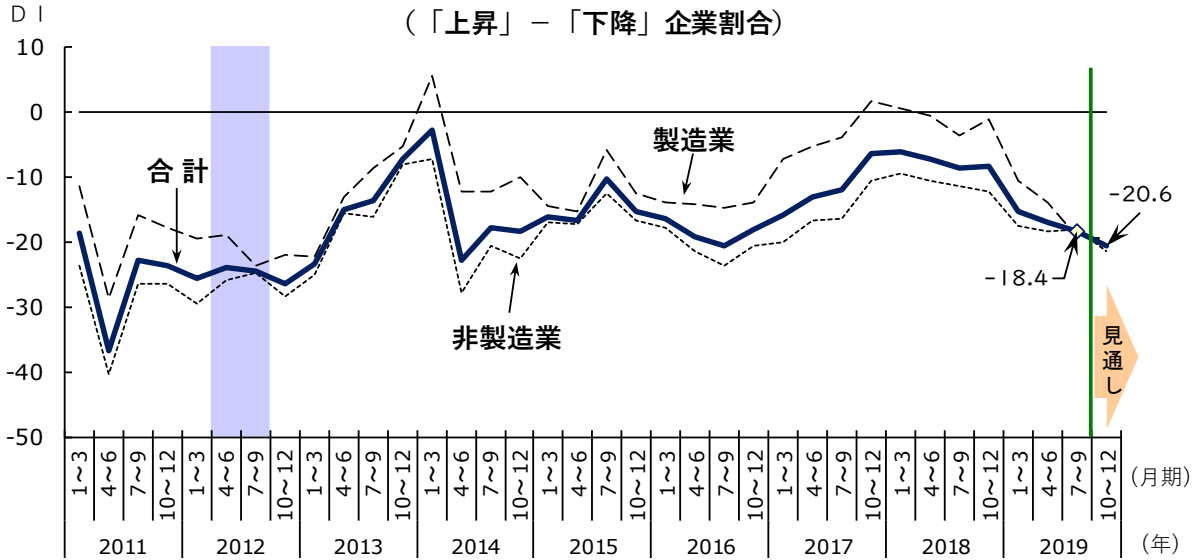
■2019年7～9月期の業況判断DI（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）：-18.4

○前回（2019年4～6月期）調査比：▲1.3pt

製造業	▲5.3pt	非製造業	0.3pt
大企業	1.4pt	中小企業	▲1.0pt

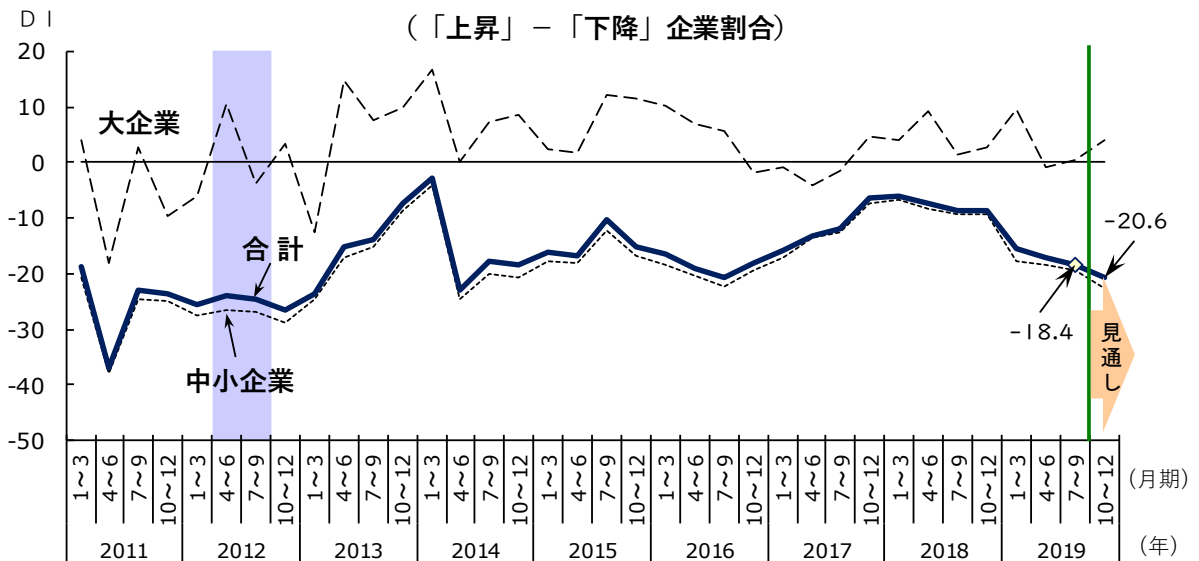
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」などが増加し、「内需の回復」「販売・受注価格の上昇」などが減少した。
下降要因	「内需の減退」「輸出の減退」などが増加し、「販売・受注価格の下落」「他社との競合」「原材料コストの上昇」などが減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較・中小企業）

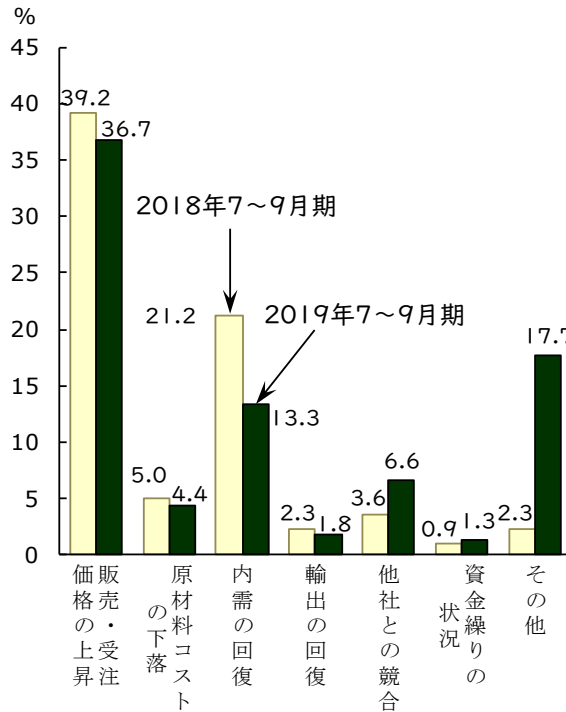
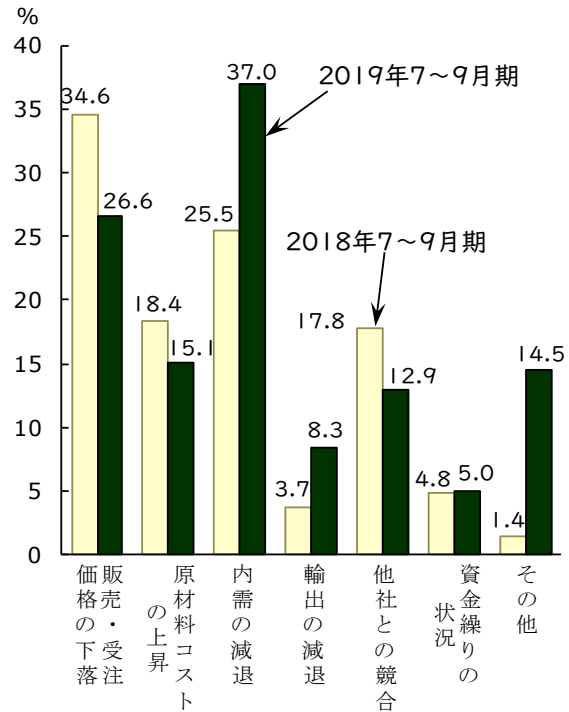


図5 下降要因（前年同期の比較・中小企業）



2. 出荷・売上高…DIは弱含みで推移

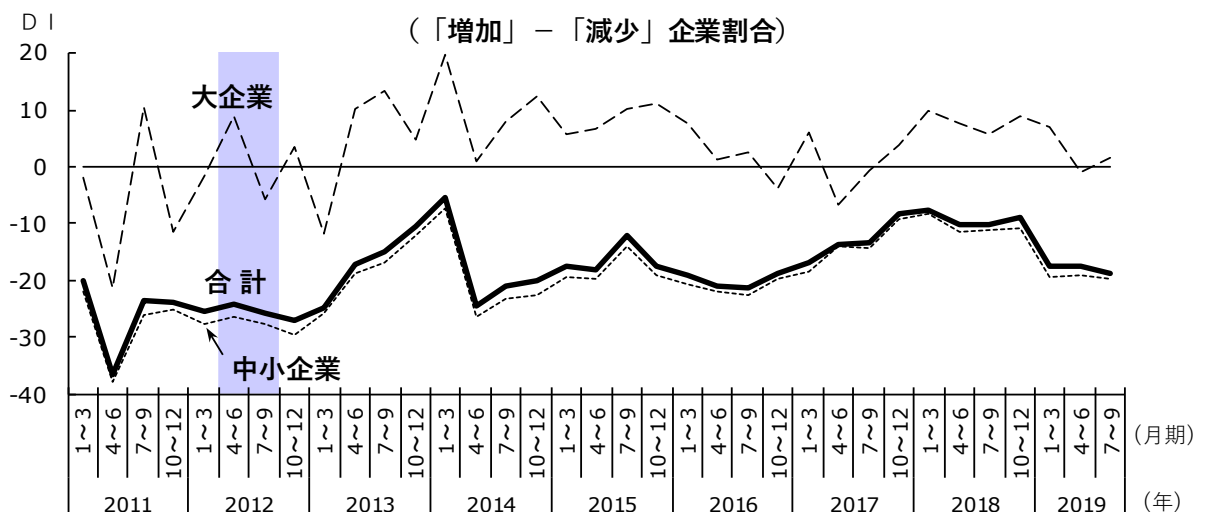
■出荷・売上高DI（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：▲1.1pt

製造業	▲5.6pt	非製造業	0.9pt
大企業	2.4pt	中小企業	▲0.6pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は8期ぶりにD Iがマイナスに、原材料価格は業種・規模を問わず下落し、D Iは3期連続の下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：▲1.9

○前回調査比：▲3.2pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲4.5pt
大企業	▲5.9pt	中小企業	▲2.9pt

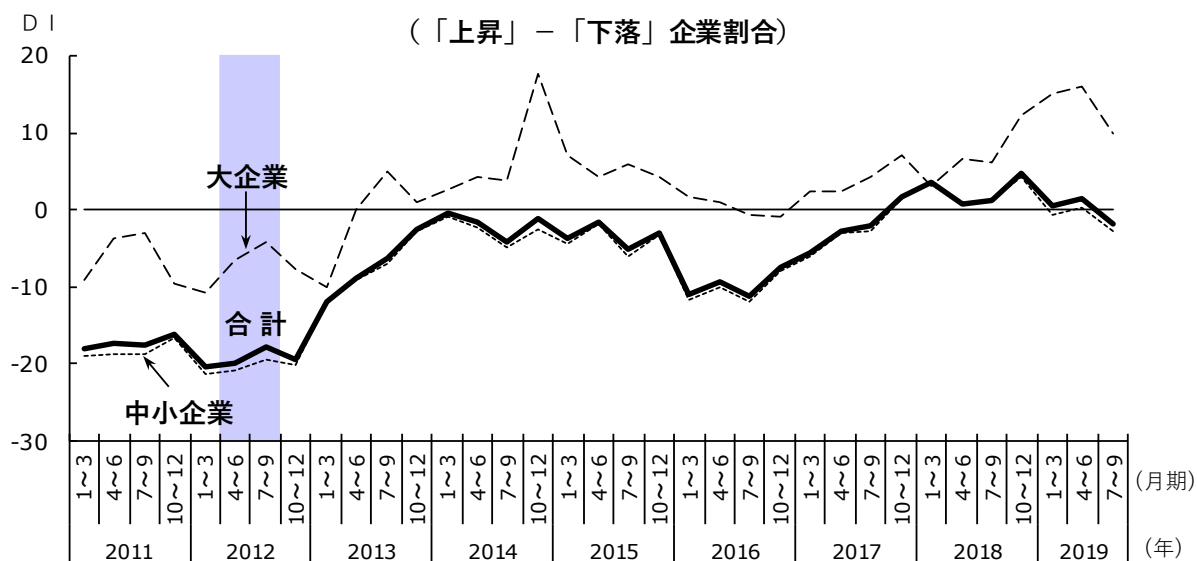
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：26.8

○前回調査比：▲6.3pt

製造業	▲4.0pt	非製造業	▲7.4pt
大企業	▲3.4pt	中小企業	▲7.0pt

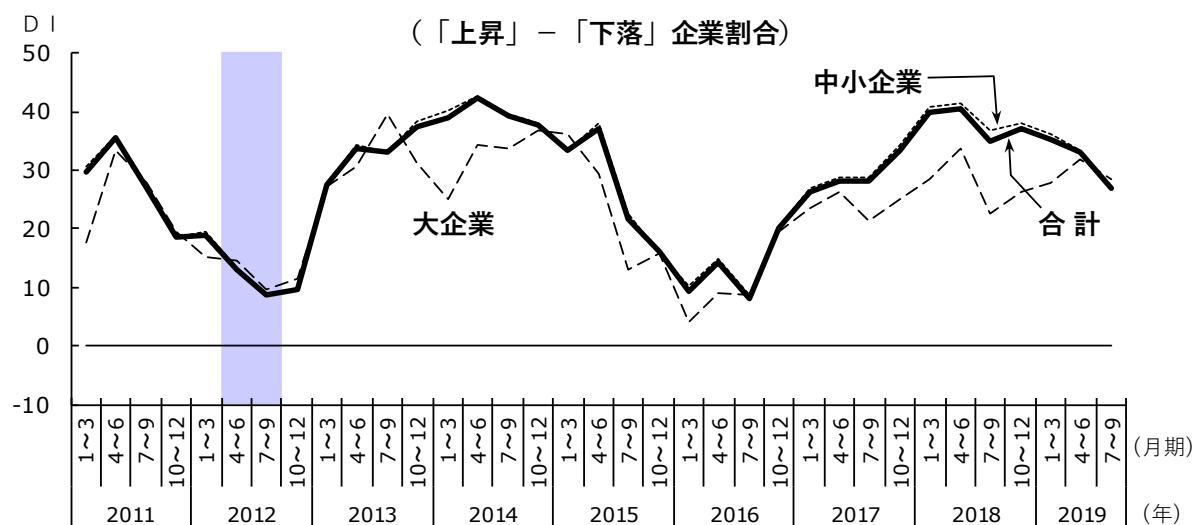
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは13期連続のプラス水準となった。利益水準D Iは横ばいで推移

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：8.2

○前回調査比：▲1.6pt

製造業	▲0.7pt	非製造業	▲2.3pt
大企業	▲0.8pt	中小企業	▲1.8pt

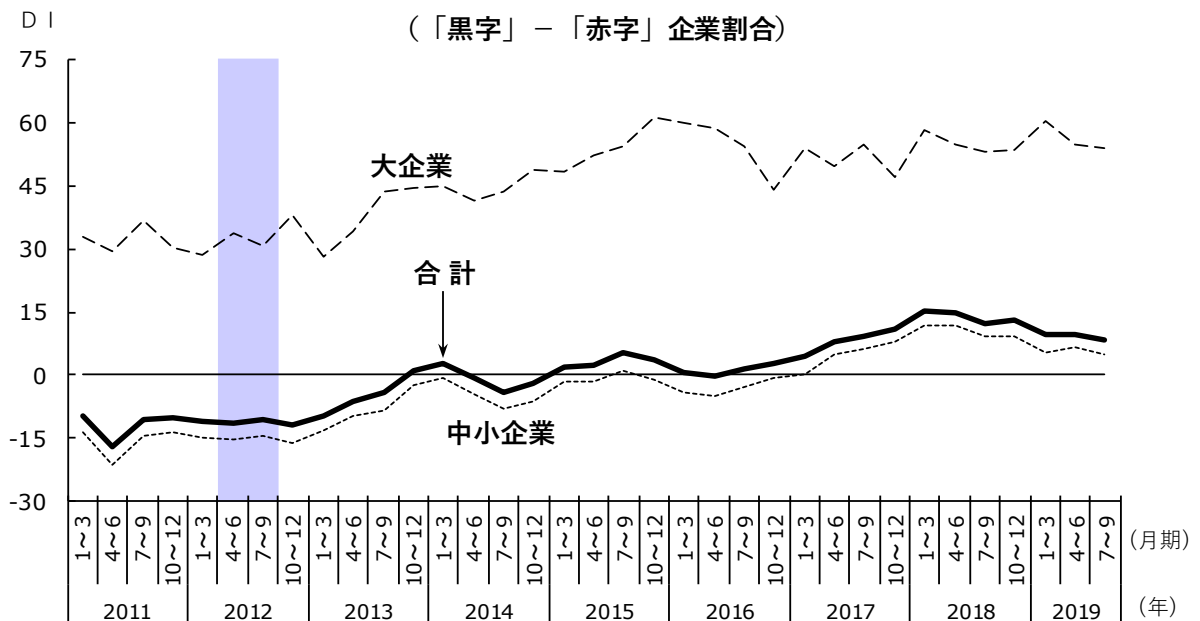
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.1

○前回調査比：▲0.4pt

製造業	▲5.9pt	非製造業	1.8pt
大企業	▲4.1pt	中小企業	▲0.0pt

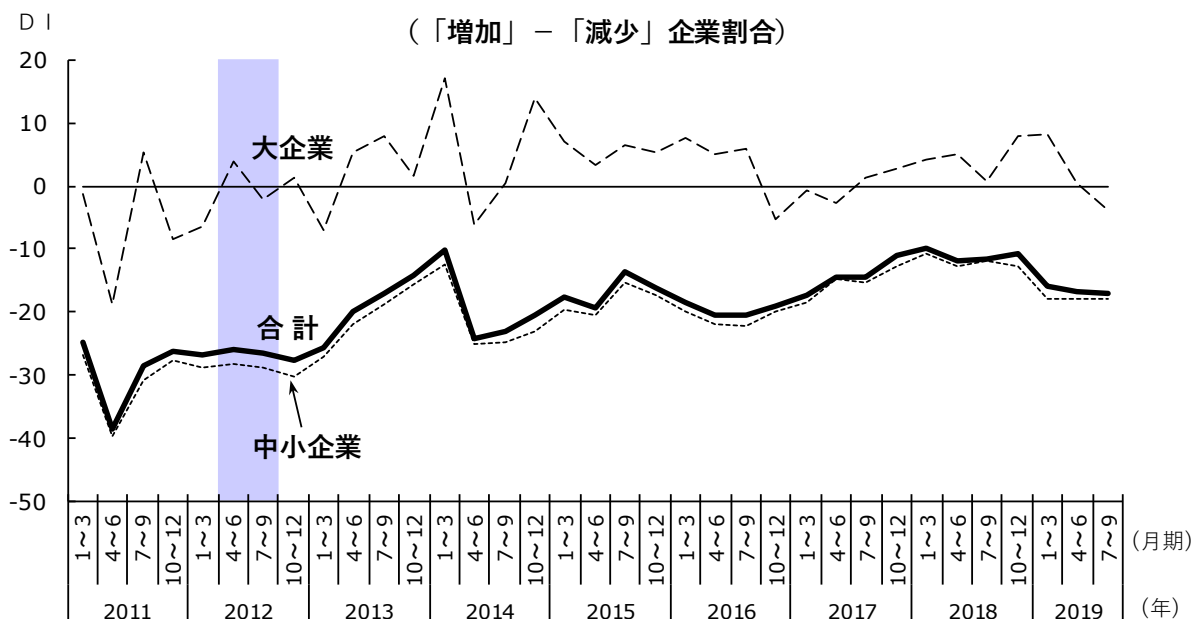
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D Iは製造業で上昇したものの、全体では低下

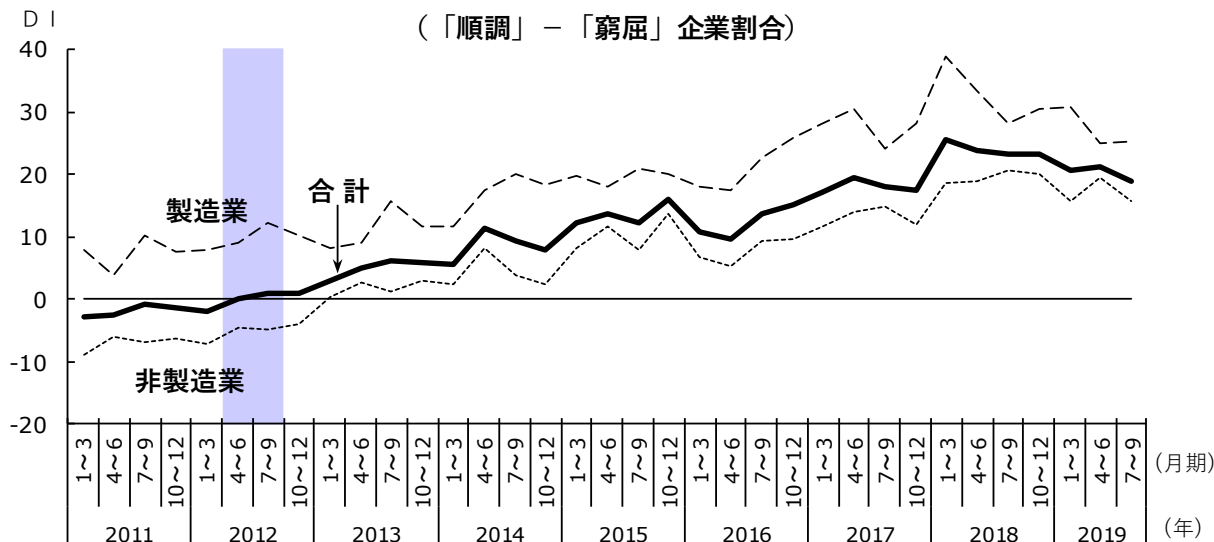
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：18.9

○前回調査比：▲2.5pt

製造業	0.5pt	非製造業	▲3.7pt
大企業	▲3.2pt	中小企業	▲2.4pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D Iは2期ぶりの上昇も、弱含みの傾向

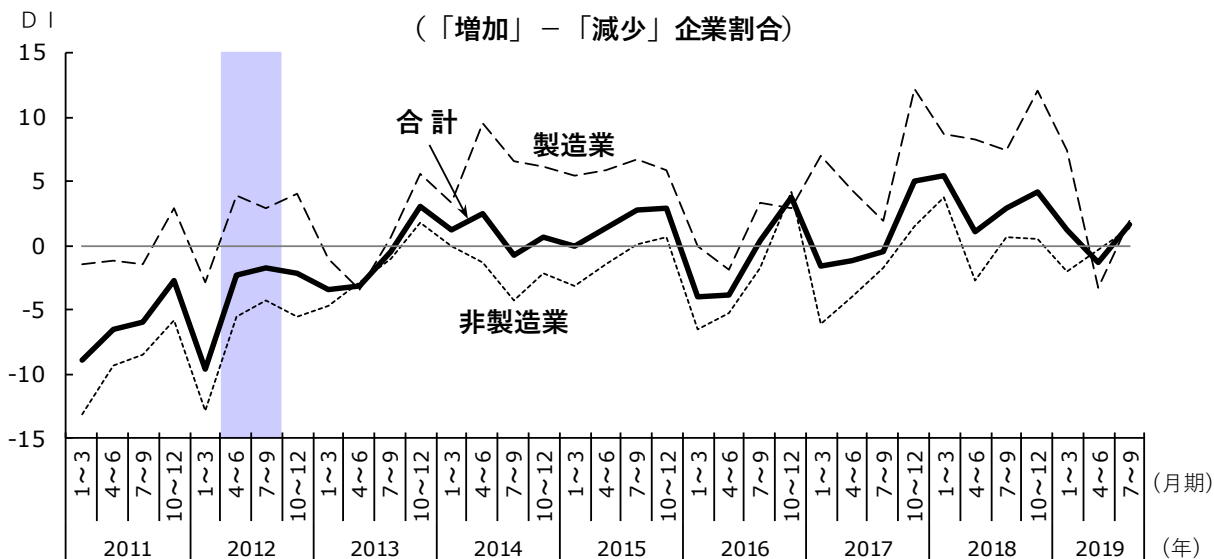
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：1.6

○前回調査比：3.0pt

製造業	5.3pt	非製造業	1.8pt
大企業	▲3.4pt	中小企業	3.2pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

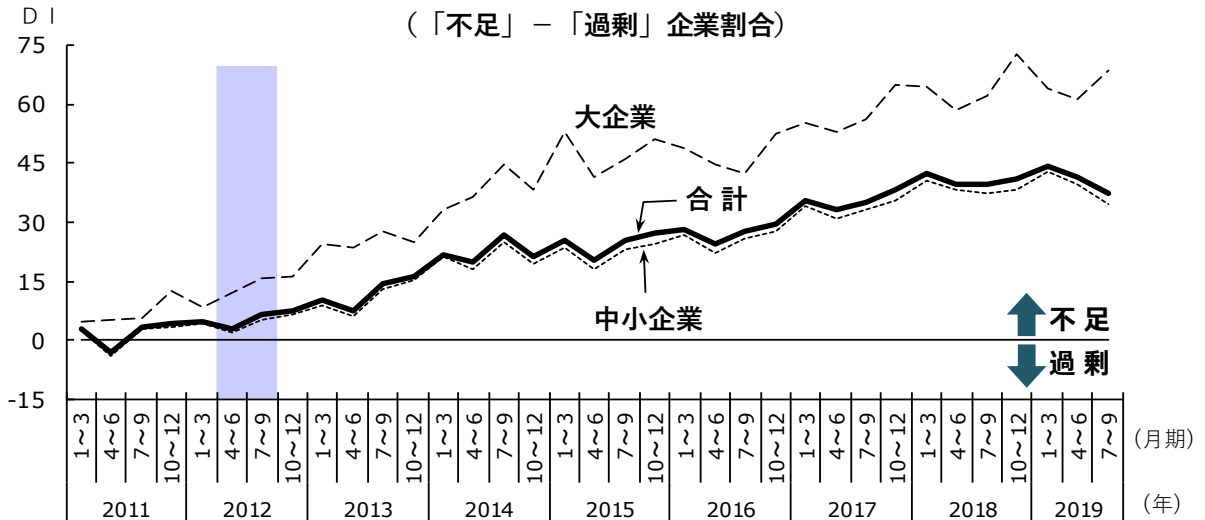


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は緩和が続き、雇用予定人員DIが2期連続のマイナスとなるなど、一服感がみられる

■2019年7～9月期の雇用不足感DI（「不足」-「過剰」企業割合）：37.6

○前回調査比：▲3.7pt

図13 雇用不足感DIの推移（大企業・中小企業別）



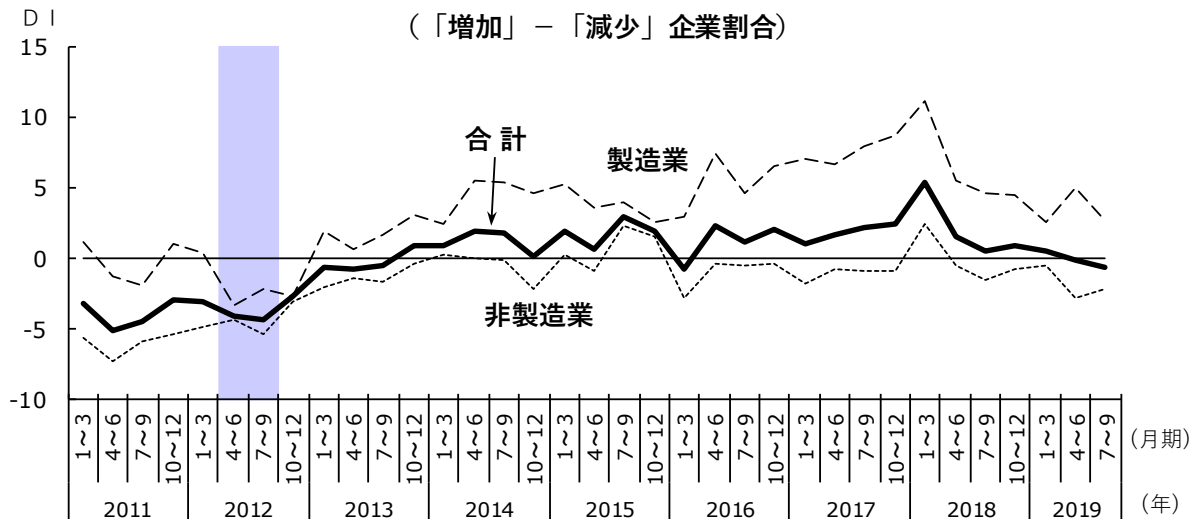
※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■2019年10～12月期の雇用予定人員DI（「増加(予定)」-「減少(予定)」企業割合；

季節調整済）：▲0.6

○前回調査比：▲0.4pt

図14 雇用予定人員DIの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業で前期比プラスも、全体では悪化する見通し（P8図2参照）

■2019年10～12月期の業況見通しDI（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：
-20.6

○今期業況判断（季節調整済）比：▲2.2pt

製造業	▲0.2pt	非製造業	▲3.4pt
大企業	3.5pt	中小企業	▲3.2pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

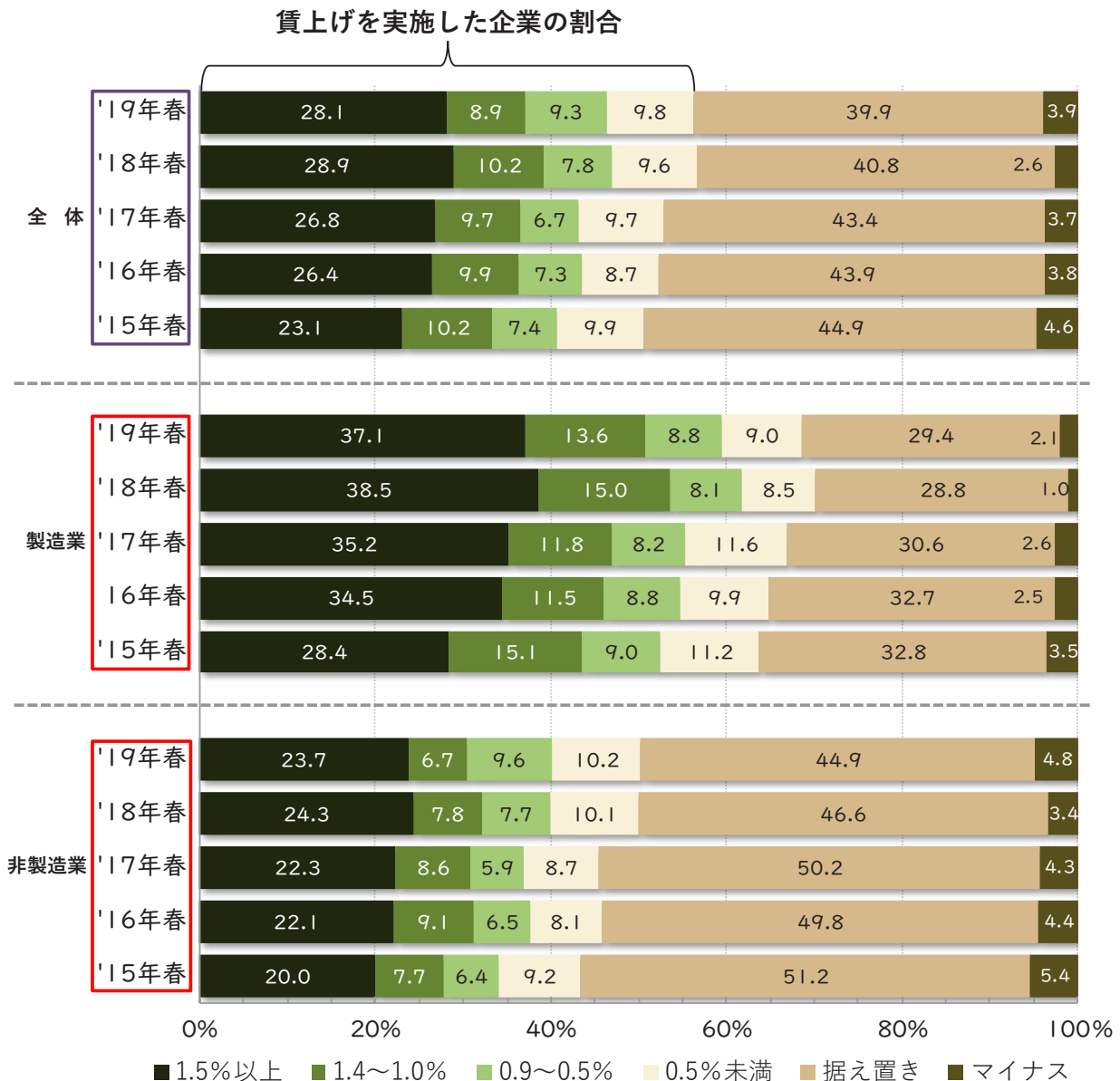
9. 賃金引き上げの実施状況（2015～19年の推移）

個人消費に大きな影響を与えられ「賃金の引き上げ」を、2015年以降で比較すると、全体ではこれまで増加基調にあった「賃上げを実施した企業の割合」が、2019年には前年と比べて微減となり、賃上げ姿勢が弱まった。

これを業種別にみると、製造業では賃上げ実施企業の割合が2015年以降順調に上昇し、2018年の実績は70%を超えた。しかし、2019年の実施企業の割合は68.5%と、賃上げの勢いがやや鈍化した。一方、非製造業における実施企業の割合は2015年には4割強ほどであったが、その後は製造業をしのぐ勢いで上昇し、2019年には50%を超えた。

ただし、賃上げ率の大きさで比較すると、非製造業よりも製造業において賃上げ率の高い企業の割合が多くなっている。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）



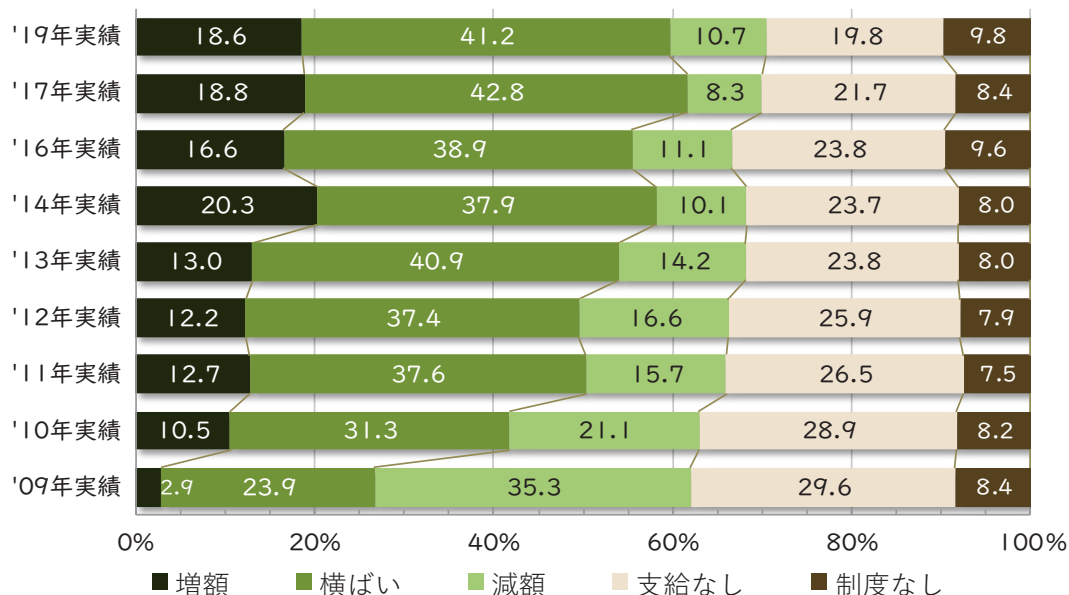
（注）2018年は、2019年7～9月期調査による実績値。

10. 賞与について（2009～19年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2009年以降の比較可能な年で見ると、リーマンショック直後の2009年には「増額」が3%に満たなかったものの、その後は堅調に上昇して2014年には20%を超えた。2016年に「増額」が16%台にまで低下した後、翌2017年にはやや復調の兆しがみられた。ただし、直近の2019年をみると、「増額」が「減額」を上回っているものの、2017年よりも「減額」が増えるなど、勢いが再び鈍化している。

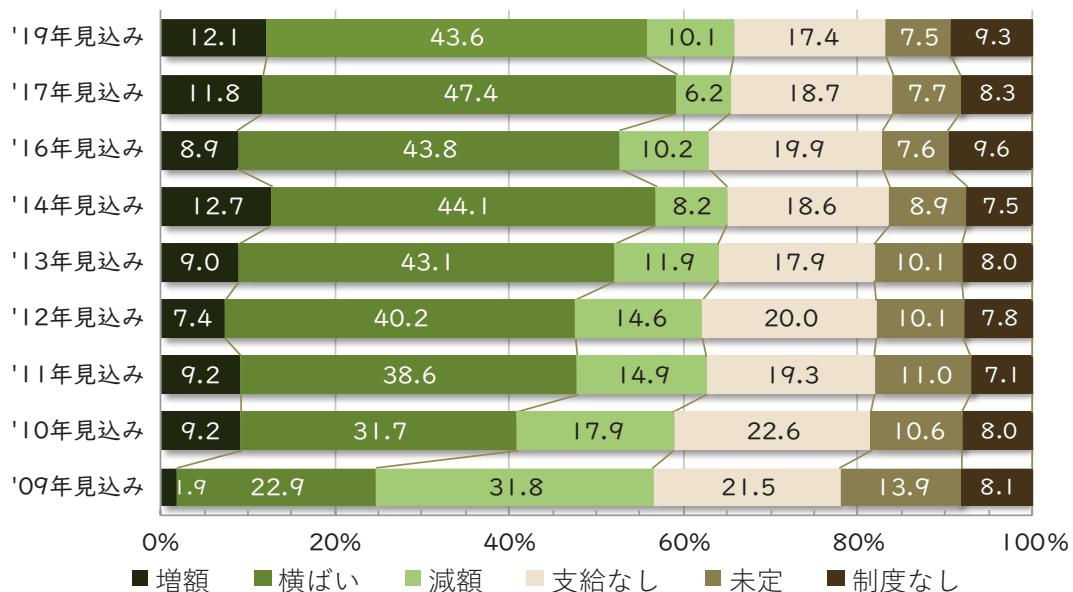
図16 夏季賞与の実績について（2009～19年の推移）



（2）冬季賞与の見込み

冬季賞与について2009年以降の推移をみると、リーマンショック直後の2009年は「増額」が2%弱であったが、その後は夏季賞与に比べて緩やかに復調し、2014年には12%を超えた。2016年に「増額」が9%弱に低下した後、堅調に上昇して直近では12%台にまで回復している。ただし、2019年は夏季賞与と同様に、「減額」の割合が2017年に比べて大幅に増えるなど、厳しい側面も浮かがる。

図17 冬季賞与の見込みについて（2009～19年の推移）



（注）2018年は、大阪府北部地震の影響を調査したため、賞与の設問は実施していない。

表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	17.5	44.4	38.1	-20.6	-20.9	-10.3	-17.7	-40.0	-25.6	14.7	43.7	41.6	-27.0	-22.9	-13.5	-30.3	-40.0	-33.7
非製造業	17.4	46.7	35.9	-18.5	-16.4	-13.4	-25.6	-10.9	-25.7	17.7	43.8	38.5	-20.8	-20.6	-10.6	-22.6	-13.3	-30.4
建設業	20.6	51.8	27.6	-7.1	-3.0	12.9	-30.8	-12.5	-13.2	19.3	49.4	31.3	-12.0	-9.1	20.0	-24.0	-25.0	-32.4
情報通信業	26.3	47.4	26.3	0.0	10.0	0.0	-33.3	-100.0	-100.0	28.6	51.4	20.0	8.6	7.1	50.0	-33.3	0.0	100.0
運輸業	20.0	48.0	32.0	-12.0	-10.0	10.0	-5.9	-33.3	-33.3	20.8	47.2	31.9	-11.1	3.7	10.0	-17.6	-33.3	-40.0
卸売業	18.3	47.2	34.5	-16.3	-19.1	5.6	-14.8	-20.0	-10.5	18.0	40.2	41.8	-23.8	-28.4	0.0	-26.9	60.0	-21.1
小売業	12.6	35.6	51.7	-39.1	-34.1	-45.5	-44.7	-37.5	-42.9	16.8	32.3	50.9	-34.1	-33.7	-42.9	-34.3	-37.5	-25.0
不動産業	6.9	67.8	25.3	-18.4	-18.0	-46.2	0.0	33.3	-15.4	8.4	65.1	26.5	-18.1	-14.6	-41.7	14.3	33.3	-38.5
飲食店・宿泊業	12.1	33.3	54.5	-42.4	-40.5	-66.7	-50.0	0.0	-44.4	12.9	25.8	61.3	-48.4	-36.4	-83.3	-70.0	-50.0	-44.4
サービス業	20.9	46.1	33.0	-12.2	-6.8	-12.5	-17.9	7.1	-30.6	18.8	47.2	33.9	-15.1	-16.2	-8.3	-2.8	-15.4	-29.4
大企業	30.6	47.1	22.3	8.3	13.4	0.0	0.0	0.0	-9.1	26.1	38.3	35.7	-9.6	-9.0	0.0	-11.8	-50.0	-9.1
中小企業	16.5	46.0	37.6	-21.1	-20.6	-11.5	-23.3	-19.4	-26.9	16.1	44.3	39.5	-23.4	-22.1	-10.0	-27.2	-19.4	-32.9
合計	17.4	46.0	36.6	-19.2	-17.5	-12.7	-21.8	-19.7	-25.6	16.7	43.8	39.5	-22.8	-21.2	-11.3	-26.4	-21.5	-31.6

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争状況	資金繰りの状況	その他
製造業	33.7	8.1	15.1	4.7	36.0	8.1	1.2	17.4	26.1	13.3	45.6	17.8	21.1	5.6	4.4	10.0
非製造業	36.5	2.8	12.4	0.6	39.9	4.5	1.1	18.0	26.7	15.6	32.6	4.7	21.4	16.7	5.0	16.2
建設業	48.5	3.0	24.2	0.0	30.3	9.1	0.0	9.1	31.1	15.6	26.7	4.4	13.3	15.6	4.4	17.8
情報通信業	62.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5	20.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0	0.0	40.0
運輸業	35.7	0.0	7.1	0.0	50.0	0.0	0.0	21.4	10.5	26.3	47.4	15.8	15.8	10.5	5.3	10.5
卸売業	35.7	7.1	7.1	2.4	45.2	0.0	0.0	19.0	26.5	15.7	53.0	12.0	19.3	13.3	2.4	6.0
小売業	18.2	0.0	9.1	0.0	40.9	4.5	9.1	31.8	30.0	13.8	25.0	2.5	31.3	21.3	8.8	8.8
不動産業	60.0	0.0	20.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	25.0	15.0	30.0	0.0	5.0	10.0	10.0	30.0
飲食店・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	42.9	0.0	14.3	21.9	28.1	25.0	0.0	25.0	15.6	6.3	21.9
サービス業	36.2	2.1	14.9	0.0	36.2	2.1	0.0	19.1	28.6	11.4	22.9	0.0	20.0	22.9	2.9	27.1
大企業	27.8	2.8	13.9	2.8	41.7	0.0	0.0	16.7	25.9	11.1	40.7	22.2	25.9	14.8	0.0	3.7
中小企業	36.7	4.4	13.3	1.8	38.5	6.6	1.3	17.7	26.6	15.1	37.0	8.3	20.9	12.9	5.0	14.5
合計	35.6	4.5	13.3	1.9	38.6	5.7	1.1	17.8	26.5	14.8	36.9	9.1	21.3	13.0	4.8	14.1

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増加	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	16.0	48.2	35.8	-19.8	-19.0	-7.7	-15.2	-40.0	-31.4	6.7	84.8	8.5	-1.8	-3.3	7.9	0.0	-20.0	-1.2
非製造業	14.7	51.5	33.8	-19.1	-16.4	-11.8	-31.5	-15.2	-23.5	12.6	72.9	14.5	-1.9	-1.0	-5.0	-9.2	2.3	4.2
建設業	17.1	57.1	25.9	-8.8	4.5	3.2	-26.9	-25.0	-26.3	17.1	71.8	11.2	5.9	9.0	3.2	7.7	0.0	2.6
情報通信業	21.1	57.9	21.1	0.0	10.0	0.0	-33.3	-100.0	-100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	18.7	52.0	29.3	-10.7	0.0	10.0	-29.4	-33.3	-20.0	13.0	79.7	7.2	5.8	21.4	-11.1	-12.5	-33.3	15.4
卸売業	15.5	53.4	31.1	-15.5	-17.0	0.0	-22.2	-20.0	-5.3	18.7	64.2	17.1	1.6	2.2	0.0	-7.4	0.0	10.5
小売業	11.0	37.6	51.4	-40.5	-35.7	-36.4	-52.6	-50.0	-38.1	12.6	67.7	19.8	-7.2	-8.6	-9.1	-13.9	14.3	4.8
不動産業	3.5	75.3	21.2	-17.6	-20.0	-30.8	-12.5	33.3	-9.1	8.0	80.0	12.0	-4.0	-2.2	-10.0	-12.5	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	15.4	35.4	49.2	-33.8	-36.1	-50.0	-60.0	50.0	-22.2	16.4	65.6	18.0	-1.6	0.0	0.0	-22.2	25.0	0.0
サービス業	16.4	50.2	33.3	-16.9	-16.8	-8.3	-17.9	-7.1	-25.7	4.7	80.5	14.9	-10.2	-12.8	-13.0	-13.2	0.0	0.0
大企業	31.4	46.3	22.3	9.1	8.5	0.0	16.7	0.0	9.1	17.5	75.0	7.5	10.0	11.1	14.3	-5.6	33.3	18.2
中小企業	14.0	50.8	35.2	-21.2	-19.5	-9.6	-25.6	-24.2	-28.2	10.1	77.0	12.8	-2.7	-3.0	-1.4	-4.7	-6.8	1.4
合計	15.1	50.4	34.5	-19.4	-17.1	-10.8	-23.6	-22.7	-26.4	10.7	76.8	12.5	-1.9	-1.7	-1.9	-4.7	-4.8	2.2

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断								
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	上昇	横ばい	下落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒字	取支トシ	赤字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	35.0	61.4	3.5	31.5	31.0	38.5	34.0	30.0	25.6	32.9	42.0	25.1	7.8	13.0	-12.8	7.6	-20.0	11.6
非製造業	31.8	60.8	7.4	24.5	24.5	25.6	15.8	42.2	27.4	30.5	44.3	25.2	5.3	9.8	3.2	-7.2	-4.3	6.7
建設業	36.7	59.8	3.6	33.1	39.4	35.5	30.8	12.5	26.3	36.7	45.6	17.8	18.9	24.2	35.5	-11.5	25.0	15.8
情報通信業	14.7	85.3	0.0	14.7	3.8	33.3	100.0	0.0	0.0	39.5	42.1	18.4	21.1	20.0	66.7	33.3	-100.0	0.0
運輸業	26.8	70.4	2.8	23.9	25.0	0.0	17.6	33.3	42.9	36.1	45.8	18.1	18.1	31.0	0.0	0.0	0.0	28.6
卸売業	37.6	52.2	10.2	27.3	28.4	22.2	14.8	40.0	36.8	37.2	40.4	22.4	14.8	19.3	0.0	-3.7	0.0	15.8
小売業	36.7	52.5	10.8	25.9	23.1	38.9	17.6	71.4	23.8	18.9	39.1	42.0	-23.1	-20.7	-38.1	-13.5	-37.5	-28.6
不動産業	26.8	66.2	7.0	19.7	22.0	22.2	12.5	33.3	10.0	30.1	50.6	19.3	10.8	6.4	-8.3	37.5	33.3	23.1
飲食店・宿泊業	45.9	47.5	6.6	39.3	42.9	60.0	12.5	50.0	33.3	18.8	40.6	40.6	-21.9	-5.7	-50.0	-70.0	-25.0	-11.1
サービス業	19.6	72.7	7.7	12.0	8.8	8.3	-2.9	50.0	23.5	27.4	50.0	22.6	4.9	6.1	12.5	0.0	0.0	2.9
大企業	30.2	68.1	1.7	28.4	26.0	28.6	5.6	100.0	63.6	64.7	25.2	10.1	54.6	66.3	28.6	33.3	-33.3	45.5
中小企業	32.9	60.8	6.3	26.6	26.3	28.8	25.5	34.4	25.3	28.5	45.3	26.3	2.2	4.3	-1.3	-2.7	-8.1	7.7
合計	32.9	61.0	6.1	26.8	26.2	28.8	24.8	38.5	26.7	31.3	43.5	25.2	6.1	10.6	-0.6	0.0	-9.1	8.5

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I				
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	順調	どちらともいえない	窮屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	12.9	52.8	34.3	-21.4	-21.6	-20.5	-17.3	-35.0	-25.9	43.9	37.6	18.5	25.4	31.7	23.1	21.0	5.0	23.8
非製造業	15.0	53.6	31.4	-16.5	-13.5	-16.5	-24.8	-15.2	-19.3	38.7	38.5	22.8	15.8	21.9	14.5	4.8	6.5	8.0
建設業	18.3	57.9	23.8	-5.5	3.1	6.5	-15.4	-25.0	-20.0	51.8	32.1	16.1	35.7	56.1	23.3	7.7	75.0	21.1
情報通信業	21.6	56.8	21.6	0.0	6.9	-33.3	0.0	-100.0	0.0	42.1	36.8	21.1	21.1	26.7	33.3	0.0	0.0	-100.0
運輸業	15.1	67.1	17.8	-2.7	0.0	11.1	0.0	0.0	-21.4	37.0	41.1	21.9	15.1	24.1	22.2	5.9	-33.3	13.3
卸売業	14.2	56.7	29.1	-15.0	-13.8	-17.6	-24.0	0.0	-15.8	49.6	35.7	14.7	34.9	37.7	33.3	25.9	0.0	31.6
小売業	11.2	38.5	50.3	-39.1	-32.9	-45.5	-52.8	-37.5	-33.3	23.7	36.7	39.6	-16.0	-12.2	-9.1	-19.4	-50.0	-19.0
不動産業	11.3	62.5	26.3	-15.0	-15.9	-25.0	-12.5	33.3	-15.4	40.0	43.5	16.5	23.5	31.3	15.4	50.0	0.0	-7.7
飲食店・宿泊業	11.3	38.7	50.0	-38.7	-38.2	-50.0	-55.6	-25.0	-22.2	17.2	39.1	43.8	-26.6	-27.8	-20.0	-60.0	25.0	-11.1
サービス業	17.4	54.6	28.0	-10.6	-8.8	-14.3	-13.5	-7.1	-12.1	33.5	45.1	21.4	12.1	11.4	12.5	18.4	7.1	8.8
大企業	26.5	51.3	22.2	4.3	7.5	-20.0	-5.6	0.0	9.1	72.7	21.5	5.8	66.9	69.5	57.1	66.7	66.7	54.5
中小企業	13.2	53.8	33.0	-19.8	-17.9	-15.8	-22.9	-22.6	-23.7	37.8	39.6	22.6	15.1	19.5	16.2	9.1	3.2	11.8
合計	14.3	53.3	32.4	-18.1	-15.6	-17.5	-21.1	-21.2	-21.7	40.4	38.2	21.4	18.9	24.5	16.6	12.7	6.1	13.7

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過剰	充足	不足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	
製造業	8.7	50.1	41.2	32.5	39.1	23.1	30.1	15.0	29.4	
非製造業	5.8	48.4	45.8	40.0	36.8	50.0	41.0	54.3	38.9	
建設業	5.9	26.6	67.5	61.5	58.2	61.3	64.0	87.5	60.5	
情報通信業	0.0	31.6	68.4	68.4	73.3	33.3	66.7	0.0	100.0	
運輸業	1.3	32.0	66.7	65.3	70.0	70.0	76.5	66.7	40.0	
卸売業	7.2	64.4	28.4	21.2	23.6	27.8	15.4	-20.0	10.5	
小売業	4.2	56.9	38.9	34.7	34.6	50.0	28.6	37.5	28.6	
不動産業	4.7	74.1	21.2	16.5	18.4	25.0	-12.5	0.0	23.1	
飲食店・宿泊業	6.6	41.0	52.5	45.9	38.2	60.0	66.7	75.0	33.3	
サービス業	8.2	40.9	50.9	42.7	36.0	57.1	42.1	78.6	42.4	
大企業	0.8	29.8	69.4	68.6	65.9	85.7	72.2	100.0	63.6	
中小企業	7.2	50.8	42.0	34.8	34.5	41.6	32.7	38.7	32.9	
合計	6.7	48.9	44.3	37.6	37.4	43.5	35.6	42.4	35.5	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し							
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)				
	増	横ばい	減少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上昇	横ばい	下降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	10.9	79.4	9.7	1.2	1.4	5.1	3.9	-5.0	-4.7	21.0	45.0	34.0	-13.0	-16.7	5.1	-9.0	-20.0	-17.6
非製造業	9.0	78.6	12.4	-3.4	-1.5	-4.9	-1.9	-8.7	-9.3	17.4	47.8	34.9	-17.5	-16.9	-11.3	-15.9	-13.6	-28.4
建設業	14.7	71.2	14.1	0.6	6.0	3.2	15.4	-12.5	-18.4	18.5	57.7	23.8	-5.4	6.2	6.5	-26.9	-12.5	-18.4
情報通信業	8.1	78.4	13.5	-5.4	0.0	0.0	-33.3	0.0	-100.0	23.7	50.0	26.3	-2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	-100.0
運輸業	14.7	66.7	18.7	-4.0	0.0	10.0	0.0	-33.3	-20.0	23.3	47.9	28.8	-5.5	-20.7	20.0	17.6	-33.3	-14.3
卸売業	9.6	80.4	10.0	-0.4	0.0	0.0	-3.7	0.0	0.0	17.2	46.8	36.0	-18.8	-14.8	-22.2	-25.9	20.0	-55.6
小売業	6.7	81.2	12.1	-5.5	-7.5	-4.5	0.0	-25.0	0.0	14.1	40.0	45.9	-31.8	-35.3	-35.0	-30.6	-25.0	-19.0
不動産業	4.7	89.5	5.8	-1.2	0.0	-23.1	0.0	33.3	7.7	7.1	64.7	28.2	-21.2	-14.0	-41.7	-50.0	0.0	-15.4
飲食店・宿泊業	3.2	74.2	22.6	-19.4	-5.7	-80.0	-33.3	-25.0	-22.2	15.9	28.6	55.6	-39.7	-33.3	-83.3	-11.1	-50.0	-62.5
サービス業	7.3	81.4	11.4	-4.1	-4.4	0.0	-5.3	0.0	-5.9	20.4	45.8	33.8	-13.3	-19.1	12.5	2.6	-7.7	-31.4
大企業	18.5	66.4	15.1	3.4	3.7	-28.6	23.5	-66.7	9.1	28.1	46.3	25.6	2.5	7.3	28.6	-11.1	-33.3	-18.2
中小企業	8.8	79.9	11.3	-2.5	-1.4	-1.3	-0.3	-4.8	-9.1	17.8	47.0	35.2	-17.4	-19.5	-7.2	-12.5	-13.3	-25.2
合計	9.6	78.9	11.5	-1.9	-0.8	-2.5	1.0	-7.6	-7.7	18.5	46.9	34.6	-16.1	-16.9	-7.4	-12.5	-15.6	-24.5

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増	横ばい	減少	なし	未定
製造業	19.7	32.9	17.7	27.8	2.0
非製造業	13.6	33.9	12.2	35.5	4.8
建設業	14.8	43.8	9.5	28.4	3.6
情報通信業	5.3	47.4	2.6	39.5	5.3
運輸業	22.5	42.3	15.5	16.9	2.8
卸売業	14.0	29.2	11.6	39.6	5.6
小売業	12.3	25.1	12.9	41.5	8.2
不動産業	7.1	34.1	15.3	38.8	4.7
飲食店・宿泊業	14.3	23.8	12.7	42.9	6.3
サービス業	14.2	36.0	13.8	33.8	2.2
大企業	28.9	43.8	19.0	7.4	0.8
中小企業	14.3	32.9	13.7	35.1	4.0
合計	15.6	33.5	14.0	33.0	3.9

(9) 特設項目：2018年春及び2019年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2018年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	12.2	12.2	14.2	15.0	8.1	8.5	28.8	1.0
非製造業	8.1	8.1	8.1	7.8	7.7	10.1	46.6	3.4
建設業	11.4	9.0	7.8	8.4	7.8	10.8	44.0	0.6
情報通信業	10.8	10.8	2.7	24.3	5.4	18.9	27.0	0.0
運輸業	1.4	8.3	11.1	12.5	12.5	11.1	41.7	1.4
卸売業	13.4	11.4	11.8	10.2	8.1	9.3	34.1	1.6
小売業	5.1	6.3	8.2	6.3	6.3	8.2	53.8	5.7
不動産業	4.9	6.1	3.7	2.4	4.9	8.5	67.1	2.4
飲食店・宿泊業	1.8	8.9	1.8	3.6	7.1	5.4	60.7	10.7
サービス業	6.3	4.9	7.3	4.4	8.3	11.7	51.5	5.8
大企業	14.7	14.7	12.9	12.9	13.8	11.2	18.1	1.7
中小企業	9.1	8.9	9.7	10.1	7.4	9.5	42.7	2.7
全体	9.4	9.4	10.1	10.2	7.8	9.6	40.8	2.6

	2019年 春の平均賃上げ率の実績							
	2.5%以上	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	10.6	12.1	14.4	13.6	8.8	9.0	29.4	2.1
非製造業	7.9	7.8	8.0	6.7	9.6	10.2	44.9	4.8
建設業	9.5	10.1	6.3	7.6	12.7	12.0	39.9	1.9
情報通信業	10.5	10.5	7.9	23.7	10.5	15.8	21.1	0.0
運輸業	5.6	6.9	11.1	8.3	11.1	15.3	40.3	1.4
卸売業	12.1	11.7	12.1	6.3	11.3	7.9	35.0	3.8
小売業	6.7	4.7	5.3	4.0	6.7	7.3	57.3	8.0
不動産業	5.1	5.1	3.8	5.1	2.6	5.1	70.5	2.6
飲食店・宿泊業	1.8	7.1	3.6	3.6	10.7	5.4	55.4	12.5
サービス業	5.8	4.9	8.3	6.3	9.2	14.1	44.7	6.8
大企業	13.3	15.9	15.0	12.4	13.3	10.6	17.7	1.8
中小企業	8.5	8.5	9.6	8.7	9.0	9.8	41.8	4.1
全体	8.8	9.2	10.1	8.9	9.3	9.8	39.9	3.9

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について <昨年との比較>

	2019年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	20.4	43.9	16.0	14.6	5.0
非製造業	17.7	39.8	8.1	22.3	12.1
建設業	23.8	38.1	8.9	20.8	8.3
情報通信業	21.1	47.4	10.5	21.1	0.0
運輸業	15.3	54.2	5.6	13.9	11.1
卸売業	21.5	45.5	11.0	14.2	7.7
小売業	12.0	28.5	9.5	34.2	15.8
不動産業	10.8	38.6	2.4	32.5	15.7
飲食店・宿泊業	3.8	21.2	1.9	38.5	34.6
サービス業	18.9	42.0	7.1	18.9	13.2
大企業	25.4	50.8	20.3	1.7	1.7
中小企業	18.2	40.4	9.8	21.2	10.3
全体	18.6	41.2	10.7	19.8	9.8

	2019年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	13.3	46.8	14.3	11.6	9.6	4.4
非製造業	11.5	42.1	8.0	20.2	6.5	11.7
建設業	13.1	45.8	7.7	17.9	7.7	7.7
情報通信業	13.5	54.1	8.1	16.2	8.1	0.0
運輸業	11.3	56.3	7.0	11.3	5.6	8.5
卸売業	12.1	48.2	11.7	15.0	6.1	6.9
小売業	6.3	35.2	8.2	29.6	5.0	15.7
不動産業	13.3	36.1	1.2	31.3	1.2	16.9
飲食店・宿泊業	5.6	18.5	1.9	35.2	3.7	35.2
サービス業	14.1	38.5	8.5	16.4	9.9	12.7
大企業	18.8	50.4	20.5	1.7	6.0	2.6
中小企業	11.6	43.0	9.3	18.6	7.7	9.8
全体	12.1	43.6	10.1	17.4	7.5	9.3

※複数回答の設問項目での構成比（%）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

表2 D I 推移表

	回	95				96				97				98				99				100				101				102				103				104				105				106				107				108				109				110				111				112				113				前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較
		平成		2015		2016		2017		2018		2019		2020		2021		2022		2023		2024		2025		2026		2027		2028		2029		2030		2031		2032		2033		2034		2035																																			
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12																																		
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-14.6	-15.3	-5.8	-12.5	-13.8	-14.1	-14.7	-10.0	-7.3	-5.4	-3.9	1.5	0.5	-0.7	-3.7	-1.1	-10.6	-14.1	-19.3	▲5.3	▲4.2																																																								
		非製造業	-17.1	-17.3	-12.6	-16.8	-17.7	-21.5	-23.5	-20.6	-20.1	-16.7	-16.3	-10.5	-9.3	-10.6	-11.4	-12.2	-17.5	-18.4	-18.1	0.3	▲3.3																																																								
		大企業	2.5	1.7	12.2	11.5	10.3	7.1	5.6	-1.7	-1.0	-4.0	-1.4	4.7	4.1	9.4	1.5	2.6	9.6	-0.9	0.5	1.4	▲7.6																																																								
		中小企業	-17.6	-18.0	-12.3	-16.7	-18.3	-20.3	-22.3	-19.3	-17.1	-13.3	-12.5	-7.2	-6.7	-8.4	-9.2	-9.3	-17.7	-18.5	-19.4	▲1.0	▲2.7																																																								
		合計	-16.2	-16.8	-10.4	-15.3	-16.4	-19.1	-20.6	-18.2	-15.9	-13.0	-12.0	-6.3	-6.1	-7.3	-8.7	-8.5	-15.4	-17.1	-18.4	▲1.3	▲3.5																																																								
	b. 前期前	製造業	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.2	-21.0	-20.6	0.3	3.3																																																								
		非製造業	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.0	-21.8	-18.5	3.3	17.0																																																								
		大企業	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	-8.8	8.3	17.0	1.5																																																								
		中小企業	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	-22.6	-21.1	1.5	2.3																																																								
		合計	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	-21.5	-19.2	2.3	0.6																																																								
	c. 前同期比	製造業	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	-23.3	-27.0	▲3.6	0.6																																																								
		非製造業	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	-21.4	-20.8	▲0.7	▲4.1																																																								
		大企業	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	-5.5	-9.6	▲4.1	▲0.2																																																								
		中小企業	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	-23.2	-23.4	▲0.2	▲0.7																																																								
		合計	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	-22.1	-22.8	▲0.7	▲5.6																																																								
(2) 売上高(季調済)	製造業	-15.7	-16.1	-9.8	-15.3	-14.7	-15.7	-16.6	-16.1	-8.6	-6.4	-5.6	1.5	-2.1	-4.4	-4.9	-3.1	-12.9	-13.1	-18.7	▲5.6	0.9																																																									
	非製造業	-19.1	-18.4	-13.6	-18.4	-21.2	-23.0	-23.7	-20.0	-20.7	-17.1	-18.0	-13.1	-9.9	-13.0	-13.2	-11.4	-19.3	-20.0	-19.1	0.9	2.4																																																									
	大企業	5.7	6.8	10.1	11.2	7.8	1.4	2.5	-4.0	6.2	-6.8	-0.8	3.7	9.9	7.6	5.8	9.0	7.1	-0.8	1.5	2.4	▲0.6																																																									
	中小企業	-19.4	-19.8	-14.1	-19.1	-20.5	-21.9	-22.6	-19.7	-18.5	-13.9	-14.1	-9.2	-8.4	-11.4	-11.0	-10.7	-19.3	-19.1	-19.7	▲0.6	▲1.1																																																									
	合計	-17.6	-18.2	-12.1	-17.3	-18.9	-20.9	-21.2	-18.7	-16.9	-13.7	-13.5	-8.2	-7.5	-10.1	-10.1	-8.9	-17.5	-17.6	-18.6	▲1.1	▲0.7																																																									
(3) 製・商品単価	製造業	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	-1.1	-1.8	▲0.7	▲4.5																																																									
	非製造業	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	2.6	-1.9	▲4.5	▲5.9																																																									
	大企業	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	15.9	10.0	▲5.9	▲2.9																																																									
	中小企業	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	0.2	-2.7	▲2.9	▲3.2																																																									
	合計	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	1.3	-1.9	▲3.2	▲4.0																																																									
(4) 原材料価格	製造業	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	35.6	31.5	▲4.0	▲7.4																																																									
	非製造業	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	31.9	24.5	▲7.4	▲3.4																																																									
	大企業	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	31.9	28.4	▲3.4	▲7.0																																																									
	中小企業	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	33.5	26.6	▲7.0	▲6.3																																																									
	合計	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	33.2	26.8	▲6.3	▲0.7																																																									
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	7.1	5.4	12.6	7.8	7.9	6.4	10.3	10.9	13.3	12.9	15.0	21.8	25.7	26.5	21.0	17.2	14.5	12.7	11.9	▲0.7	▲2.3																																																									
	非製造業	-0.6	0.5	2.1	1.4	-3.4	-3.8	-2.7	-1.2	-0.4	5.3	7.1	5.3	9.3	9.1	8.1	10.9	6.6	8.9	6.6	▲2.3	▲0.8																																																									
	大企業	48.5	52.4	54.3	61.2	59.9	58.8	54.4	44.0	53.9	49.6	54.8	47.3	58.2	54.8	53.0	53.8	60.3	54.8	54.0	▲0.8	▲1.8																																																									
	中小企業	-1.3	-1.5	1.2	-0.9	-4.0	-4.8	-2.6	-0.5	0.3	4.7	6.1	7.8	12.0	11.8	9.2	9.4	5.2	6.6	4.8	▲1.8	▲1.6																																																									
	合計	2.0	2.3	5.5	3.5	0.7	-0.4	1.3	2.9	4.4	7.8	9.3	11.0	15.3	14.8	12.2	13.1	9.6	9.8	8.2	▲1.6	▲5.9																																																									
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-16.4	-16.2	-10.8	-15.4	-14.5	-15.9	-16.5	-15.6	-10.1	-8.3	-7.7	-2.8	-4.8	-5.1	-5.0	-6.5	-11.4	-14.1	-19.9	▲5.9	1.8																																																									
	非製造業	-18.6	-20.2	-15.1	-16.6	-20.7	-22.5	-22.8	-20.9	-20.7	-17.4	-18.1	-15.7	-11.8	-15.1	-15.1	-12.9	-17.5	-17.9	-16.2	1.8	▲4.1																																																									
	大企業	7.1	3.4	6.6	5.4	7.5	5.2	5.9	-5.3	-0.6	-2.6	1.3	2.7	4.1	5.0	0.8	8.0	8.3	0.3	-3.8	▲4.1	▲0.0																																																									
	中小企業	-19.6	-20.6	-15.4	-17.3	-20.0	-21.9	-22.3	-20.0	-18.6	-14.9	-15.4	-12.7	-10.8	-12.6	-11.8	-12.7	-17.8	-17.8	-17.8	▲0.0	▲0.4																																																									
	合計	-17.5	-19.2	-13.6	-16.1	-18.4	-20.4	-20.6	-18.9	-17.4	-14.5	-14.3	-11.1	-9.7	-11.7	-11.5	-10.7	-15.8	-16.7	-17.1	▲0.4	0.5																																																									
(7) 資金繰り	製造業	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	24.9	25.4	0.5	▲3.7																																																									
	非製造業	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	19.6	15.8	▲3.7	▲3.2																																																									
	大企業	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	70.2	66.9	▲3.2	▲2.4																																																									
	中小企業	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	17.5	15.1	▲2.4	▲2.5																																																									
	合計	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	21.4	18.9	▲2.5																																																										

※「来期の業況見通し」のゴシック部分は、今期の業況判断との比較となっている。

最近の消費動向 (月別概況・個別ヒアリング)

2019年7~9月期の売上高は、百貨店では、7,8月と堅調に推移し、9月は消費税増税前の駆け込み需要により前年同月を大きく上回った。スーパーでは、7,8月は多雨の影響もあり低調であったが、9月は駆け込み需要のあった住居関連品等が伸長し、売上高の前年同月比はプラスに転じた。

乗用車新車販売台数は、3ヶ月連続で前年の売上台数を上回り、特に9月の伸び幅が大きかった。

コンビニエンスストア販売額は、7,8月は堅調に推移したが、9月は、たばこ税増税前で伸長した前年同月を下回った。

家電大型専門店販売額は、8,9月にかけて伸長した。ドラッグストア販売額は、7,8月と低調であったが、9月は駆け込み需要により伸長した。ホームセンター販売額は、8月からプラスに転じ、9月は台風の影響で大きく伸長した前年をやや上回る伸びとなった。

個人消費は持ち直しの動きがみられる。

月別概況

7月 〈平年差〉 平均気温 -0.9°C 、降水量 $+28.7\%$

梅雨明けは、昨年より15日、平年より3日遅く、月初めから低気温が続き、夏らしく気温が上昇したのは下旬以降であった。百貨店では、天候の影響を受け、夏の季節商品が不調となった。スーパーでは、桃やすいかなど夏に旬を迎える果物の動きが鈍く、また、鰻は不漁による価格高騰もあり苦戦した。

8月 〈平年差〉 平均気温 $+0.3^{\circ}\text{C}$ 、降水量 $+156.9\%$

お盆に台風10号が西日本を縦断したため、大阪でも大雨が降り、一部百貨店・スーパー等では閉店時間を繰り上げた。また、日韓情勢により韓国人旅行者は大幅に減少したが、売上シェアの高い中国人旅行者が増加し、百貨店におけるインバウンドの売上高は概ね堅調であった。スーパーでは、野菜の相場価格の高騰した前年の反動や秋刀魚不漁の影響を受け、前年同月をやや下回った。

9月 〈平年差〉 平均気温 $+1.6^{\circ}\text{C}$ 、降水量 -49.6%

20日から開催されたラグビーW杯の観戦のため、出場国である欧米豪からの旅行者が増えたほか、中国人旅行者も増加したが、韓国人旅行者の減少が止まらず、百貨店のインバウンド売上高は堅調ではあるが、落ち着きをみせている。また、最終週には、消費税増税前の駆け込み消費が盛り上がりを見せ、高額品や化粧品が高伸した。スーパーでは、厳しい残暑が続いた影響から、秋の季節商品の動きが鈍く、軽減税率の適用される食料品は低調であった。

百貨店 A 社

9月は、台風により休業した前年の反動による増収もあるが、消費税増税前の駆け込み需要で10日頃からは高額品が、20日頃からは衣料品や化粧品等の一般品が動いた結果、売上高は前年同月を大きく上回った。ただし、前回の増税時(2014年4月)と比較すると、相対的には弱い動きであった。また、インバウンドは、台風による関西国際空港の閉鎖が客数減に大きく影響した前年の反動もあり、中国人観光客が大幅に増え、好調に推移した。

紳士服: 通常時から好調が続いていた、インターナショナルブランドやバッグ・革小物が駆け込み需要により伸長し、前年同月の売上高を上回った。

婦人服: 月前半の気温の高さはマイナスに影響したが、高額なコート等の冬物ファッションが増税前の先行買いで伸長したほか、ジャケットやドレスを中心に好調に推移した。

子供服: 購入時の税率が適用されるネット販売のランドセルが好調であったほか、インターナショナルブランドが伸長し、前年同月の売上高を上回った。

宝飾・時計: 増税前の駆け込みを機に、外商顧客、一般顧客ともに売上が伸長した結果、前年同月の売上高を大きく上回った。特に、時計やジュエリー、ブランドバッグ等の高額品の伸びが大きかった。

服飾雑貨: 季節商品では駆け込み需要がそれほどみられなかったが、好調が続いていたハンドバッグのほか、アクセサリーでも駆け込み需要があり、前年同月の売上高を上回った。

食料品: 軽減税率が適用されない酒類では、駆け込みの需要により一部伸長したが、全体的な影響はほぼなかった。台風の影響による客数減がマイナスに寄与した前年の反動もあり、売上高は伸長した。

百貨店 B 社

9月は、前年の台風による休業の反動のほか、イベントの実施や消費税増税前の駆け込みの効果もあり客数が大きく増加し、時計・呉服・羽毛布団等の高額品を中心に売上も好調に推移した。前年の台風の反動による影響を除外しても、前年同月からの売上高の増加幅は大きかった。なお、ラグビーW杯による集客効果はほとんどみられなかった。

紳士服: バッグ・革小物等の高単価商品が駆け込み需要により伸長したほか、前回の増税時(2014年4月)と同じく旅行用バッグも動いた。また、例年は気温が低下してから売れ行きがよくなるコートも、高額品を中心に好調であった。

スーパーC社

婦人服: 紳士服と同じく、駆け込み需要により、バッグ・革小物やコートが好調であったほか、10月直前にブーツも動いた。一方で、通勤・外出時にスニーカーを履く人も増えており、パンプスは低調が続いている。

子供服: インバウンド需要もあり、前年同月の売上高を大きく上回った。特に、子ども用のスキンケア用品は、一部商品では入荷するとすぐに在庫がなくなるなど、訪日客の人气が高い。

アクセサリ: 7、8月に受注が増えたブライダルリングの引き渡しが増税前の9月に集中したこともあり、売上高は前年同月を大きく上回った。

宝飾・時計: 駆け込み需要や催事の実施により、売上高は前年同月を大幅に上回った。特に、時計が好調であったほか、新元号(令和)を記念した小判などの金製品も売れ行きがよかった。

化粧品: 前年の関西国際空港閉鎖の反動もあり、訪日客は月を通して増加基調であった。また、国内客でも中旬以降、駆け込み需要の効果が現れ、売上高は前年同月を大きく上回った。

シーズン雑貨: 9月の高気温が影響し、駆け込み需要もほとんどなかったため、前年同月の売上高を下回ったが、サングラスといった夏の季節商品は比較的堅調であった。

食料品: 10月に入っても税率が変わらない商品が多いなか、全体の客数増加が好影響をもたらし、前年同月の売上高をやや上回った。酒類では、比較的高額なワインやウイスキーが好調であり、薬品も駆け込み需要の効果がみられた。

9月は、平年より気温の高い日が多かったこともあり、秋の季節商品が不調であったほか、カップラーメンや電池等の防災品で前年の台風による災害需要の反動減が生じたが、消費増税前の駆け込み需要により、衣料品や住居関連品で伸長し、売上高は前年同月を上回った。

衣料品: 気温高の影響により衣替えが進まず、長袖シャツや婦人ブーツ等の季節商品が不調であった。増税前の駆け込み需要がブランドものの婦人下着やブラックフォーマルで顕著にみられ、トレーニングウェアやビジネスシューズも伸長したこともあり、売上高は前年同月を上回った。また、新学期や運動会での需要によりスポーツシューズが月を通して好調であった。

食料品: 野菜の相場安や秋刀魚等の旬魚の不漁等の影響により生鮮品が苦戦し、売上高は前年同月を下回った。気温高の影響により鍋・おでん等の秋の季節品は伸びなかったが、すいかやアイスといった夏の季節品は好調であった。また、増税前の買いだめにより、本みりんやビールは伸長したが、併せて他の商品を購入するといった副次的効果はなかった。

住居関連: 冷蔵庫などの大型家電は増税前の駆け込み需要が6月ごろから続いていたが、9月は大きく伸長した。また、9月最終週には、化粧品や防虫剤といった日用消耗品のまとめ買いが急増するなど好調に推移した結果、売上高は前年同月を上回った。

(松永 有生)

大阪府の消費に関する経済指標

※Pは速報値を表す (単位: 百万円、台、%)

		2019年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
大型小売店計	販売額(全店ベース)	146,690	146,980	147,728	157,493	144,360	p 160,353
	(前年同月比、全店ベース)	0.5	1.3	1.1	▲2.1	1.6	p 17.3
	(前年同月比、既存店ベース)	0.4	1.3	1.1	▲1.9	1.6	p 17.3
うち百貨店	販売額	77,883	76,334	76,876	86,968	71,924	p 87,862
	(前年同月比、全店ベース)	2.5	2.2	2.4	1.3	3.5	p 30.8
	(前年同月比、既存店ベース)	2.5	2.2	2.4	1.3	3.5	p 30.8
うちスーパー	販売額	68,806	70,647	70,852	70,525	72,463	p 72,491
	(前年同月比、全店ベース)	▲1.6	0.4	▲0.3	▲5.8	▲0.3	p 4.3
	(前年同月比、既存店ベース)	▲1.8	0.3	▲0.3	▲5.6	▲0.2	p 4.0
コンビニ・ストア 販売額及び店舗増減	販売額(全店ベース)	69,516	70,415	70,825	74,397	74,424	p 70,601
	(前年同月比、全店販売額)	4.7	4.4	2.6	1.5	3.0	p ▲0.6
	店舗数(前年同月比)	0.4	0.3	0.5	0.3	0.4	p 0.3
乗用車新車販売	台数	17,346	17,611	19,027	20,157	16,806	24,401
	(前年同月比)	8.0	7.2	1.1	7.0	6.3	17.4
家電大型専門店販売額	(前年同月比)	1.8	6.3	8.4	▲5.5	14.3	p 58.9
ドラッグストア販売額	(前年同月比)	▲2.3	▲0.2	0.9	▲2.5	▲0.9	p 19.9
ホームセンター販売額	(前年同月比)	2.9	9.0	1.4	▲4.6	7.0	p 1.4

資料: 【大型小売店販売額】近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

【コンビニ・ストア販売額】経済産業省「商業動態統計」。

【乗用車新車販売台数】(社)日本自動車販売協会連合会、(社)全国軽自動車協会連合会。

【家電大型専門店販売額】【ドラッグストア販売額】【ホームセンター販売額】経済産業省「商業動態統計」。

中小企業の動き（2019年7～9月期／業種別景気動向調査）

「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構）によると、全国における2019年7～9月期の「中小企業の業況は、緩やかな改善基調の中にも一服感が見られる」と、前期の判断から引き下げられた。

全産業の業況判断DI（前期比季節調整値）は-16.6で、前期より1.1ポイント低下し、3期連続の低下となった（図1）。

業種別にみると、製造業は-17.2（前期より2.2ポイント減）となり、5期連続で低下した。非製造業は-16.4（前期より0.8ポイント減）と2期連続で低下した。リーマンショックからの回復期である2009年以降、全産業を上回って推移してきた製造業のDIが、今期は全産業を下回った。

非製造業を業種別にみると、「建設業」の回復基調

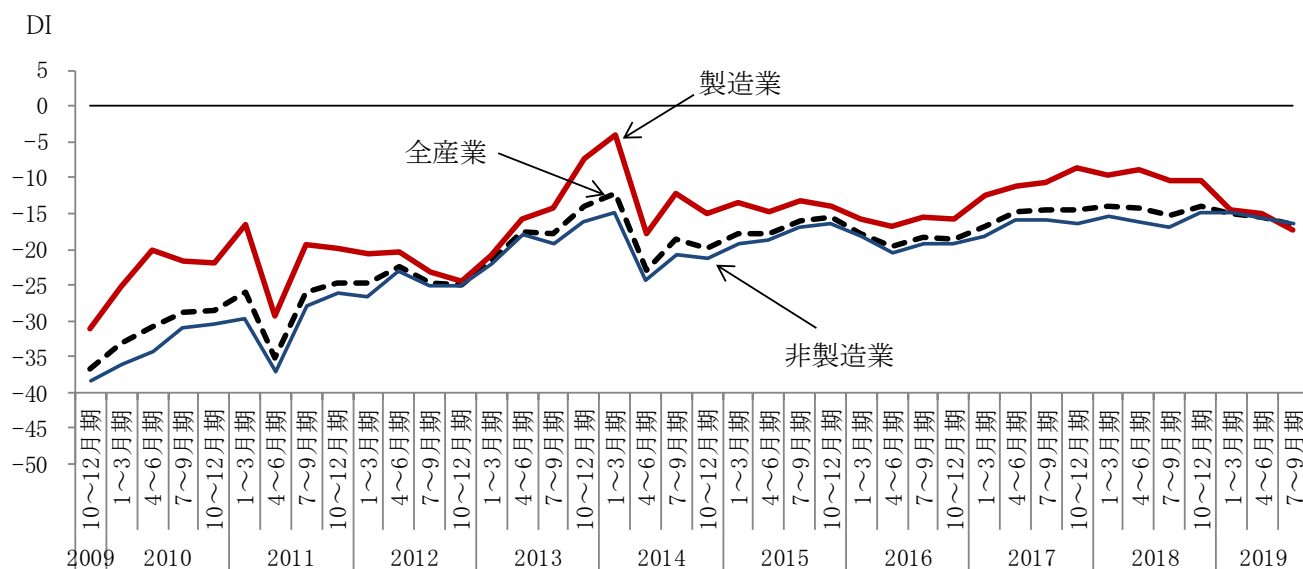
が続く一方で、「卸売業」「小売業」「サービス業」のDIは低下した（図2）。

経営上の問題点は、建設業を除く業種で「需要の停滞」が上位3位内に入る課題であった（図3）。特に、製造業と卸売業では、「需要の停滞」の割合が突出して高く、前期よりも割合が高まった。一方、建設業では、「従業員の確保難」の割合が最も高く、前期よりも高まった。

これに対して、「原材料（材料価格・仕入価格）の上昇」は依然として、製造業、建設業、卸売業で課題の上位を占めるものの、その割合は低下した。

全産業の業況判断DIの2019年10～12月期は、-17.8で、今期より1.2ポイント低下の見通しとなった。

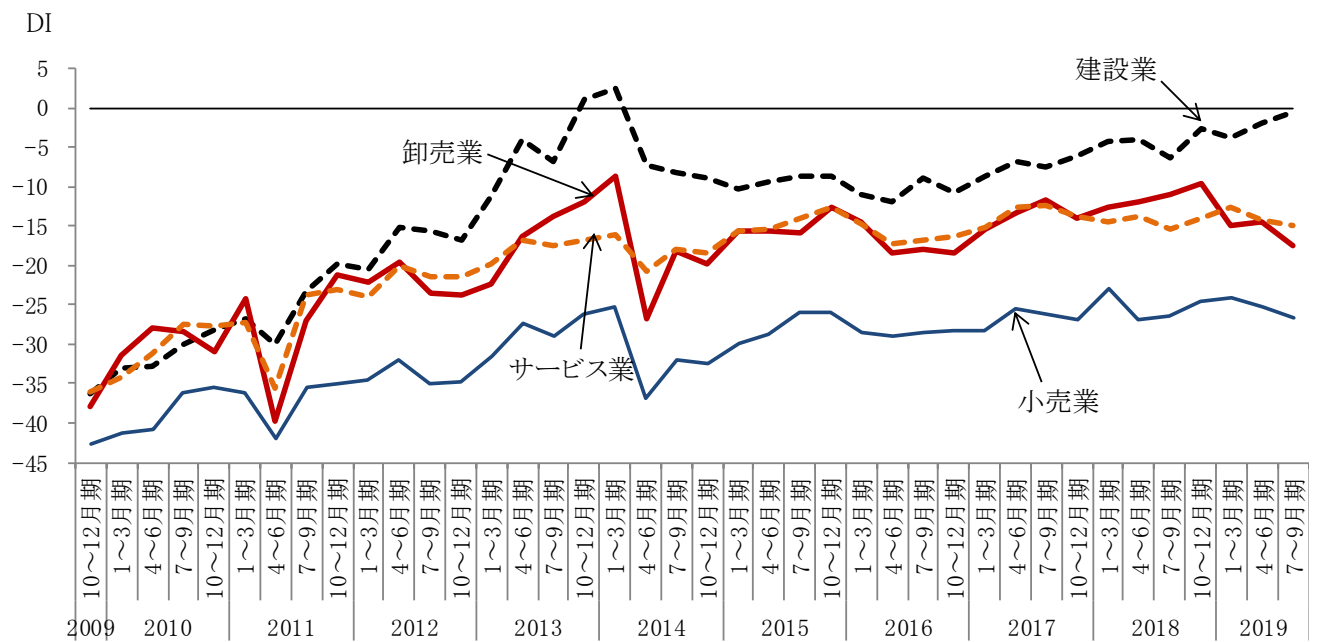
図1 中小企業の業況判断DIの推移



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第157回中小企業景況調査（2019年7～9月期）」

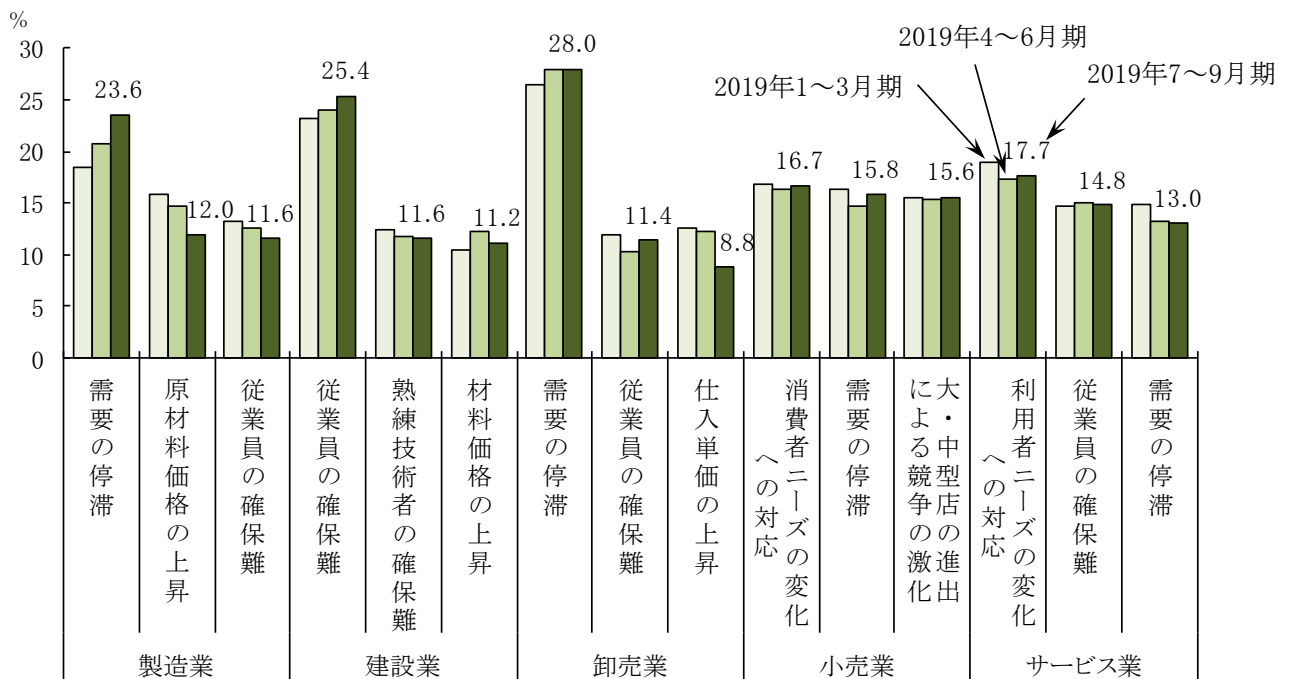
（注）業況判断DIは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。前期比季節調整値。

図2 非製造業の業種別の業況判断DIの動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第157回中小企業景況調査（2019年7-9月期）」

図3 経営上の問題点（各業種3位まで）の動き



出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構「第157回中小企業景況調査（2019年7-9月期）」

めん類製造業

7月の日照不足で冷やして食べるうどんやそばの売れ行きがもう一つだったものの、暑さが本格化した8月は盛り返した。一方、中華そばや焼きそばは、天皇即位の行事で休日が多かったこともあり、売れ行きが好調だった。

ここ数年は、客先1件当たりの販売量が減るものの、新規顧客の獲得と販売単価の引き上げに努めたことで、売上高、利幅を横ばいにしてきた。

食の多様化、人口減少、高齢化による需要の先細りが懸念される中、後継者が見つからず廃業する業者が少なくなく、めん料理の需要を増やして、魅力あるめん業界にしていくことが求められる。

業界の概要

めん類製造業は、「主としてうどん、そうめん、そば、マカロニなどを製造する事業所」（総務省「日本標準産業分類」）である。具体的な製造品は、うどんやそば、そうめん等の「和風めん」、スパゲッティ、マカロニ等の「洋風めん」、中華そば、ラーメン等の「中華めん」、スナックめん等の「即席めん類」（経済産業省「工業統計調査 品目編」）があげられる。

本調査では、大阪府内でこれらのめんを製造し、飲食店、食品卸売業者や小売業者に販売する業者を対象にした。なお、「即席めん類」は、2017年調査（「工業統計調査 品目編」）以降で、4人以上の府内事業所に該当数がなく、対象から除外した。

大阪の地位

めん類を製造する大阪府内の業者は、中小、零細規模がほとんどを占める。ただ、これらの中でも、地元のスーパー等の小売業の店頭で販売されている「袋めん」等を主に製造している業者は、生産ロットが大きく比較的規模が大きい。一方で、飲食店を主な販路にする業者は、生産ロットが小さく、規模の小さいところが多い。

いずれの販路でも取り扱う品数は多い。小売業販路の業者は、そば、うどん等、めんの種類を数多く扱う。一方で、飲食店販路の業者は、原料の配合、めんのおさやこし、中華めんを販売する場合はめんのおさやこし、1玉当たりの量等、飲食店の要望に応じて製造するため品目数が多くなり、数百品目のめんを作る業者もある。めんのおさやこしには、同じ小麦粉を原料とすることから、餃子の皮や冷凍餃子を販売している業者がある。また、小売業販路では、めんとおさやこし、出汁をセットにし、すぐに食べられる商品を販売している業者もある。これら取り扱っている商品を全て自社で製造しているところもあるが、近隣の同業者から一部の商品を仕入れて販売しているところもある。

2016年「経済センサス活動調査 産業横断的集計」の「めん類製造業」の結果では、府内の事業所数は104で、全国の都道府県で11番目に多い数となっている。全国には、4,128の事業所があり、府内事業所が占める割合は2.5%である（図表1）。

なお、前回の2012年調査の結果と比べ、府内事業所数は134から30も減り、全国順位も9番目から下がった。全国での事業所数も4,577から449も減っており、全国的に事業所数は減少傾向にある。

一方、製造品等出荷額では、4人以上の事業所を対象は限られるものの、大阪府内、全国ともに逡増傾向にある（図表2）。

暑さのピークがずれ、売れ行きに影響も

うどんやそばは、気温によって需要が左右される。夏が暑くなれば冷やして食べるめんが、冬が寒くなれば鍋に入れる等の温かくして食べるめんが、売れる。

今年の夏は、7月に気温の低い日が続いたため、冷やして食べるめんのおさやこしは、もう一つだった。7月下旬から本格的な夏の暑さが到来し、前年以上の売れ行きとなった。9月も厳しい暑さは続いた。しかし、スーパーでは9月に入ると夏の商品から冬の商品へと棚を入れ替えるため、めんのおさやこしは鈍くなってしまった。小売業販路の業者は、冬が寒さくすることを期待している。

一方、中華めんや焼きそばは、気温による売れ行きへの影響は少ない。飲食店販路では、休日に売れ行きが良くなる傾向があり、夏休みのある8月は例年と同じく受注が増えた。また、天皇の即位行事があったため休みが長期化したゴールデンウィークも、例年以上に受注があったとする業者がいた。

ここ数年の売上、利幅は横ばい

足下の売れ行きに対し、ここ数年は食の多様化、少子高齢化の影響からか、客先1件当たりの受注量は逡減傾向にある。一方で、費用面では小麦粉の仕入価格の値上げが続いたものの、客先に単価の引き上げを概ね受け入れてもらえたことや、価格競争を避けて単価を一定水準以上で販売してきたこと、また新しい客先の獲得に努めてきたことで、ここ数年の売上高や利幅は横ばいを維持できたと話す業者が多かった。

小麦仕入価格は高止まり感、配送費の高騰に負担感

原料の中で欠かせない小麦粉の仕入価格は、国による輸入小麦の売渡価格に影響される。売渡価格は、4月と10月の年2回、見直しがある。価格は、平成28年10月を底に、値上がりが続けてきたが、今年に入り下がった。10月の見直しでは4月の売渡価格に比べ8.7%下がった（農林水産省）ものの、その恩恵をめん類製造業者が受けるのは、もう少し先になり、目下のところでは高止まり感が強い。

値上りが大きかったのは、宅配料金である。広範なところで京阪神くらいまでは、自社で配送しているところが多い。飲食店を販路とするところでは、関東や九州、さらに遠方では東北や沖縄まで客先があり、自社配送の範囲外には、宅配業者に配送を委託している。

宅配料金については倍以上に上がったと話す業者や、1個口で依頼できていたものが2個口になったと話す業者もいた。配送料を別途請求している客先には、値上がり分の転嫁を受け入れてもらいやすいが、販売単価に含めている客先には、受け入れてもらにくい状況である。

人件費については、最低賃金が引き上げられているため、負担が重くなっているとしていた。

製造の人材は足りているものの不足する人材も

製造現場での働き手に不足感があるようなことは聞かれなかった。これは、ここ最近の生産量が横ばいしないし減っていることが要因と考えられる。ただ、始業が朝早く、工場の休転日が週1日のところが多く、雇用状況が厳しい中で、今後の採用が懸念される。

製造での人材の不足感が乏しい一方で、配送スタッフの採用が難しいとの声があった。また大学新卒を採用しようとしている業者では、内定を出しても辞退されてしまい確保できていないと話していた。

後継者が見つからず廃業が進む

従業員の不足感はそれほどでもなかったが、後継者の確保には、他の業界と同様に苦しんでいるところが少なくない。事業所数が減少している理由を尋ねると、「経営者が高齢化し、後継者がおらず廃業したからではないか。」という答えが一樣に返ってきた。後継者が見つからなければ、設備投資に踏み切れず、販路開拓にも積極的に取り組まなくなり、事業が先細りしていく。さらに、めん作りは、早朝から体力的にきつい作業が続くため、やがて廃業を選ぶといった道筋を辿ってしまうとしていた。後継者が見つからず廃業する状況は、今後も続くとい口同音に話していた。

生産性の向上が課題

小売業販路でも、飲食店販路でも、多くの品種を製造しており、生産性の向上が課題になっている。

配合の異なる生地を製造工程に流す際には、前に製造した生地の残滓が混ざらないように清掃作業が欠か

せない。作業には人手が必要になり人件費もかさんでしまう。生地の残滓が混ざっても品質不良とならない生地を連続して製造するといった工夫をしているものの、生産性を高める効果は限られている。

中小零細規模のめん類製造業者は、消費者の多様なニーズに応えることでマーケットでの存在感が高かっただけに、人件費が上がる中で、生産性をいかに高めていくかが、課題の1つといえる。

今後の見通し

後継者が確保できず、廃業する業者は今後も減らないと、業界の多くの業者がみている。事業を継ぎたいと思えるような魅力ある業界にしていくことが急務だという認識は、業界の中で異論はない。

少子高齢化、人口減少によるめん需要の先行きが懸念される上、食の多様化が進む中、めん存在感を増し、業界の魅力高めるには、何よりも需要を増やしていくことが求められる。

めんは様々な材料を組み合わせる多様なめんが作られる。一方で、めんは食材の1つとして、出汁や具とともに調和した味、食感が作り上げられもので、めんの魅力はめん製造業者だけで創られるものではない。仕入業者、客先とともに、めん料理としての魅力を高めていくことが求められる。

折しも、東京五輪、大阪万博の開催を控え、国内外の人々にめん料理の魅力をアピールするには絶好の機会が訪れる。

(廣岡 昭彦)

※業種別景気動向調査としては、初めての調査

図表1 めん類製造業の事業所数、従業者数【事業所数の多い上位5都道府県と大阪府、全国】単位：人、%

	2016年調査			2012年調査			
	事業所数	対全国比	従業者数	事業所数	対全国比	従業者数	
全国	4,128		57,942	4,577		62,647	
1 兵庫県	545	13.2	5,602	584	12.8	6,021	9.6
2 長崎県	393	9.5	2,256	423	9.2	2,371	3.8
3 香川県	263	6.4	2,286	293	6.4	2,504	4.0
4 東京都	214	5.2	2,441	254	5.5	2,273	3.6
5 埼玉県	137	3.3	4,104	152	3.3	3,683	5.9
11 大阪府	104	2.5	1,363	134	2.9	1,813	2.9

資料：総務省「経済センサス活動調査」各年版

(注) 産業細分類「めん類製造業」の調査結果。「即席めん」を含む。

図表2 大阪府内のめん類製造業の事業所数、従業者数、製造品等出荷額（従業者数4人以上）

	事業所数					製造品等出荷額（百万円）				
	大阪府		全国			大阪府		全国		
	数	前年比 (%)	数	前年比 (%)	額	前年比 (%)	額	前年比 (%)		
2013年	52	94.5	2,470	94.3	9,957	113.5	861,254	97.9		
14年	48	92.3	2,389	96.7	13,959	140.2	919,173	106.7		
15年	-	-	2,432	101.8	-	-	946,021	102.9		
17年	44	-	2,025	83.3	13,960	-	1,053,330	111.3		
18年	41	93.2	1,934	95.5	14,701	105.3	1,100,964	104.5		

資料：経済産業省「工業統計調査 地域別統計表（平成30、29年） 産業細分類別統計表（26、25年）」

総務省「平成28年 経済センサス 活動調査」

- (注) 1. 15年調査の全国値は、総務省「平成28年経済センサス 活動調査」の結果。都道府県別値は公表されていない。
 2. 16年の工業統計調査は実施されなかった。
 3. 17年調査までの調査日は12月31日、製造品出荷額等については、1月1日から12月31日まで。それ以降は6月1日に変更されたことから、製造品出荷額等は前年の1月1日から12月31日までの値。

ばね製造業

生産高は、40万トンの生産量から増加しているものの、今年に入りまだら模様の傾向にある。受注単価は横ばい傾向にあり、各種コストが増大しているものの、収益面は確保できている。

設備投資は、更新投資が中心で、雇用面には明るい兆しが見られる。今後については、各社は自社の戦略に基づき、海外に目を向ける等の事業展開を意図している。

製品の特徴と業界概要

ばねは、金属、ゴム、プラスチック等の材料が持っている弾性を、有効に利用できる形に作られたもので、力を受けて変形した後、その力が除かれた時に元の形に戻る性質を有する機械要素を総称するものである。

ばねは、その形状から、コイルばね（つる巻き状に巻いたばね）、板ばね、トーションバー（ねじりを利用する棒状のばね）、線ばねなどに分類される。

ばねは、幾つかの機能を有することから、その用途は多様である。荷重に対してたわむ性質を利用して、ばね秤の質量の表示に用いられ、自動車のクラッチにおいてペダルの踏力の調整をはかたりするのにも用いられる。また、エネルギーを蓄積する機能を活用し、時計や玩具のぜんまいとしてエネルギーを蓄えた後、それが放出される力を利用して、それらを動かすのに使用されている。さらに、振動や衝撃を緩和する機能の活用によって、振動が建物や外の機械に伝わるのを少なくしたり、車両の懸架ばねのように路面から伝わる衝撃を緩和したりするのにも用いられる。

今回取り上げる金属ばねは、製造方法から熱間成形ばねと冷間成形ばねに分類される。熱間成形ばねは、素材を高温に加熱し赤熱された状態で成形されたばねであり、大型のばねに利用される。工程に大型設備を必要とすることから、比較的大規模な企業によって製造され、製品のほとんどが自動車向けである。一方、冷間成形ばねは、素材を常温で成形するばねであり、小型のばねのほとんどはこの方法で成形される。主として中小規模の企業によって製造され、電気・電子機器をはじめ幅広い分野で利用されている。

大阪の特徴

2017年における大阪府のばね製造業（金属製スプリング製造業）は、事業所数74、従業者数1,237人、製造品出荷額等178億613万円である（経済産業省『工業統計表（産業細分類別統計表）』、従業者4人以上）。全国に占めるシェアはそれぞれ14.2%（全国第2位）、5.7%（同第4位）、3.1%（同第10位）であり、大阪府では、小規模な事業所が多いことが特徴である。

大阪府内事業所の需要先は家電製品向けだけでなく、産業機械向け、自動車向けなど幅広い。

生産はまだら模様

全国のばねの生産は、2016年までは、対前年を下回っていたが、その後は増加傾向に転じていた。この要因としては、大口の需要家である自動車業界の影響ではないか、という声があった。

2019年7-9月期の状況については、各社、状況が様々である。自動車部品では、輸出相手国の事情で需要が減少し、低調とする声も聞かれたが、同じ自動車部品でも好調であるとする事例もあった。エネルギー関係の部品でも好調、不調に意見が分かれている。

家電部品の駆け込み需要に引っ張られる形で、自社のばねが好調としている例もあった。このように納品先等の事情により、受注の状況は異なったものになっている。

収益は確保

受注単価は低下しているとの声もあったが、多くの企業では横ばいとなっている。ただ、運賃や鋼材価格が上昇しているという指摘の他、表面処理等外注加工費のコストがアップしている企業も見られた。また、人件費もアップしており、これらの要因から、コスト上昇分の一部をユーザーに転嫁している事例もあった。

多くの企業では、収益は確保できているという声が聞かれた。ただ、収益の確保は各社の努力による部分も大きく、エネルギーコストの徹底した管理や社外での各種付き合いをやめて費用を節約するケースが見られた。

設備投資は更新投資が中心

機器類の設備投資をしていないという声もあったが、ほとんど企業では、設備の更新投資を中心に実施している。能力増強ではなく、更新投資に留まる理由

は、生産性を向上させるために旧式の機械は処分し、新型の機械は入れ替えるが、償却できるまでの受注が確保できるかの見通しが不透明であるためである。実際、企業ヒアリングでも、自社で大きな設備投資はせず、外注を活用している企業も見られた。

いわゆるものづくり補助金を原資に、設備投資を行っているケースも見られた。

不足気味の雇用状況

多くの企業においては、人手が不足しているとの声が聞かれた。そのため、多忙時は、外注を活用して業務を処理する例や他のラインの人員が別のラインの応援に向かうケースも見られた。

過剰としているケースでは、意図的に若年の求職者を確保できるうちに採用し、円滑な技能継承の一助にするためとしていた。

ほとんどの企業では、定期昇給と今夏のボーナスは支給したとしており、雇用される側の状況は好転している。

働き方改革への取り組み

労働力人口の減少を受けて、長時間労働の是正と多様で柔軟な働き方の実現に向けた働き方改革においても、各社は様々な取り組みを実現している。

ある企業では、有給休暇取得に努めて、2ヵ月間休暇を取得していない場合は、企業の代表者が声をかけるようにしている。別のケースでは、半日休暇を導入し、休暇取得をしやすい環境整備に努めている。

また、夏場は工場内が暑く、人員の体力消耗が激しいため、気温の高い時に作業時間が長くないように、サマータイムを導入し、労働時間を2時間前倒し、作業能率を下げず、所定時間内に作業を終了させるように取り組んでいる例もあった。

米中貿易摩擦の影響

今年は、米中貿易摩擦の問題が多く取り上げられた。今回のヒアリングでも、中国向けの生産の動きが鈍く、また量も減っているとの声が複数聞かれた。これは、摩擦により、中国での投資が冷え込むため、中国の工場で用いられる産業機械に搭載されるばねが不振になるためである。

このように、ヒアリングではマイナスの影響を指摘する企業が多く見られた。

今後の見通し

今後に関しては、自動車の構造変化等を受けて、ばね需要そのものが減少するのではないかとする意見が大勢を占めた。

そのため、各社にとって、自社の強みを活かした新分野への進出など、独自の展望に基づいて企業活動を展開することが重要になっている。

ある企業は、商社とともに外国を視察し、海外向けのホームページを作成し、海外需要の獲得を目指している。TPP11での関税引き下げにより、海外への部品輸出がしやすくなることを期待していることからの企業行動である。

そして、同業者に資材供給をするだけでなく、製品も供給するという仲間取引を推進しているケースや、現在ある商品を他の業界に売り込むことを計画している事例もあった。

また、市の異業種交流会に参加したり、現在他の部品が用いられるところをばねに切り替える提案を行うというケースも見られた。

このように、各社は生き残りを模索して様々な対応を行っている。

(山本 桂宏)

※前回の調査時期は、2016年7~9月期

ばね生産の推移（全国）

	重量（t）		金額（百万円）	
		前年同月比（%）		前年同月比（%）
2014年	430,756	3.8	308,152	2.1
15年	420,420	-2.4	311,352	1.0
16年	412,308	-1.9	301,549	-3.1
17年	427,998	3.8	316,764	5.0
18年	433,612	1.3	338,622	6.9
2019年1月	34,604	3.1	25,816	1.9
2月	36,974	2.6	27,904	2.4
3月	38,170	-1.7	28,136	-6.3
4月	36,339	-0.9	27,584	-4.7
5月	35,046	1.9	26,437	-3.7
6月	35,119	-5.1	26,632	-8.7
7月	39,377	5.6	29,437	0.8
8月	30,426	-5.7	23,622	-7.8

経済産業省『生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編』

(注) 従業者30名以上の事業所

貿易商社

貿易商社の輸出は、2018年まで堅調であったが、2019年に入って中国経済の減速等により弱含んでいる。輸入についても、国内需要が盛り上がり欠けるため、このところ、横ばいないし減少基調であるが、消費財の一部に売上げを伸ばしている企業もみられる。

業界の概要

貿易は、様々な主体によって行われる。経済産業省「企業活動基本調査」をみると、モノの輸出入の割合が最も高い業種は製造業であるが、卸売業はそれに次いで高く、2017年度において輸出は23.4%、輸入は43.9%を占める。

輸出入を手がける卸売業者は、貿易商社と呼ばれるが、国内で仕入れて国内で販売したり、三国間取引を行ったりすることも少なくない。

貿易商社には、国内外において幅広い商品を取り扱うとともに、各種サービス事業や投資事業まで幅広く行う総合商社と、特定分野の商品の取引を中心とした中堅・中小規模の専門商社がある。ここでは、後者について取り扱う。

中堅・中小規模商社では、メーカーによる直接貿易や大手商社での取引が少ない、中南米や中東・アフリカなどの地域や、ニッチな商品の小ロットの取り扱いが存立の重要な基盤となっている。

商社の機能と貿易相手国

商社は、在庫保有、品質保証、技術的サポートといった機能を保有し、物の輸出入における要となっている。取引先に迅速かつ正確な情報を伝えることで、サプライチェーンを円滑に機能させている。トラブル発生時に、現地企業と話し合い、日本語に翻訳して国内取引先に提供するなどの対応が商社を経由した取引のメリットとして意識されることも少なくない。

地域別に貿易商社の輸出入金額をみると、輸出では、アジアが63.2%と圧倒的な割合を占める（経済産業省『平成30年企業活動基本調査』）。以下、ヨーロッパ（12.4%）、北米（11.8%）である。

財務省「貿易統計」をみると、中国を中心とした東アジア諸地域への輸出は、2018年秋頃から減少基調であり、2019年に入ってから中国、韓国向けが大きく減少している（表1）。

為替動向

わが国の貿易における決済通貨をみると、輸出は、米ドルが50.4%、円が36.7%、輸入は米ドルが69.8%、円が23.7%を占める（2018年下期、財務省関税局「貿易取引通貨別比率」）。近年、中国の元の割合が高まりつつあるが、元の割合が高いア

ジア向け輸出入でも、それぞれ2.9%、2.0%に留まる。

為替は2017年以降、1米ドル110円前後で安定的である。2019年8月に106円台へと、やや円高になったが、10月に入ってから108円台に戻っており、ボックス圏での動きとなっている。

輸出は減少

経済産業省「商業動態統計」によると、2017年、2018年と増加していた輸出入は、2019年に入って減少に転じ、減少幅が拡大している（表2）。

府内企業に対する聞き取り調査でも、売上げは横ばいないしは減少している。ある電子部品を扱う商社では、2019年に入って、中国市場が1割程度縮小したとみている。特に、自動車や半導体製造装置向けが厳しい。

別の電子部品の商社では、中国向け輸出が2～3割減少した。これは、米中貿易摩擦の影響から販売先の台湾企業が中国拠点の生産を台湾拠点へと移転したことによるもので、台湾での販売額の増加により相殺された。

韓国向け輸出についても、2～3割程度減少した企業もある。政府は、2019年8月から韓国に対する輸出管理運用を見直したが（いわゆるホワイト国からの除外）、韓国向け輸出の減少は、これとは関係なく、中国経済減速を背景とした韓国現地市場低迷の影響とみられている。

これに対して、別の電子部品の商社では、韓国向け輸出が増加した。ただし、それまで国内で納品していたメーカーが、生産拠点を日本から韓国に移管し、商品の納品先が国内工場から韓国工場へと移転したことによるもので、全社での売上の増加にはなっていない。

一方、中東やアフリカへの自動車の輸出では、各地で政情不安や紛争が生じていることにより、輸出が減少している。

テキスタイルの貿易商社では、欧州向けの輸出が増加しているが、中国のアパレル市場が不調で全体としては前年並みである。

輸入品の国内販売はまだら模様

国内需要については、モバイル機器の需要が落ちていることから電子部品の輸入販売は減少している。

消費財について、ある繊維商社では2018年度は2～3%増収であったが、2019年度は減収で推移している。一方、欧州から雑貨を輸入している企業では、インバウンド需要等に支えられて、売上げは底堅く推移している。食品や雑貨などを輸入している企業でも、消費者の好みに合った新規性のある商品の輸入をしており、売上げは2桁増という。

収益は横ばいからやや悪化

中国や韓国からの輸入品の仕入れ価格は、元安・ウォン安のため低下している物もあるが、概ね横ばいである。

消費税率引き上げ前の駆け込みや反動はあまり見られない。ただし、受注先が増税後も販売価格を据え置きにするために、仕入先である商社に納品価格の引き下げを期待し、それに応じると収益圧迫要因となるといった声が聞かれた。

昨今の物流業界における人手不足の問題から、トラックの手配が予定通り行えず、遅配が生じたり、運送費が上昇したりという問題が生じている。物流費増加の販売価格への転嫁は十分ではなく、収益悪化の一因となっている。

売上が減少する中で、コスト上昇要因もあることから、一部企業を除き、2019年度上期の収益は、横ばいないしやや減益といった状況である。

設備投資は底堅い

ある企業では、商品の不具合を検査する装置を導入したり、省力化投資をしたりしている。消費税率引き上げに対応するためのシステムの改修などを行ったり、業務システムをクラウド環境に置き換えるための投資を行ったりする企業もみられる。

また、中国や中南米など、海外に生産拠点や販売拠点を増やすことを計画している企業もある。

採用は容易に

人材の募集について、ある企業では、3年前までは採用予定人員の3分の1程度しか採用できなかったが、大学訪問やセミナー開催などを積極的に実施した結果、地方大学の学生を予定人数だけ採用できるようになったという。従来は男性がほとんどであったが、最近は半数が女性である。別の企業では、留学生の合同就職説明会に参加し、語学が堪能で業務に積極的な姿勢の中国や韓国出身の学生を採用できたという。また、2018年春の採用に苦戦していた企業でも2019年春には採用が容易であった。

従業員の過不足感については、環境規制への対応や自然災害が続く中で事業継続計画の準備など人手を要する業務が多く人手不足感が続いている。しかし、売上げの拡大が見込みにくい状況では、採用人数は増やせないという声が聞かれた。

海外情勢によるビジネスの支障

アメリカ向け輸出を行う自動車部品商社では、現地駐在員を交替できないという支障が生じている。米国政府のアメリカ人雇用を優先する方針から日本から派遣する交代要員の就労ビザが下りないためである。

また、中国向け輸出を行う企業では、ドル建てで取引しているが、現地企業が米ドルの調達に難しく、支払い遅延が生じているという。

経済連携協定の影響

日EU・EPA等は、一部の企業で活用されている。欧州に輸出している企業では、取引先から経済連携協定利用の申出があり、それに対応している。輸入についても、既に活用している企業や、通関手続きを代行する海運貨物取扱業者と活用を検討している企業がある。

一方、経済連携協定によるメリットのある品目を扱っていないという企業も多い。ロットが大きければメリットがあるが、小ロットでは手続きに見合う節税効果がないということで、利用していないという企業も少なくない。

今後の見通し

今後の販売見通しは不透明とする企業が多いが、2019年度下期において売上げの5～10%減少や減益を見込む企業がみられるなど弱気である。

中国向け輸出については、米中貿易摩擦、元安により中国の購買力が低下し、輸出が減少することが懸念されている。

(町田 光弘)

※前回の調査時期は、2018年1～3月期

表1 近畿の仕向地別輸出額の推移

(単位：%)

	輸出 総額	アジア			米国	EU
		中国	韓国	台湾		
2016年	-7.6	-6.7	-5.6	-5.0	-2.4	-10.4
17	11.8	13.0	21.0	12.3	5.3	11.9
18	3.2	1.0	1.0	1.5	-5.5	6.8
19年 上期	-7.4	-11.2	-13.3	-18.1	-5.3	0.7
7月	-1.7	-7.0	-12.2	-5.5	-2.9	9.6
8月	-12.9	-14.1	-16.7	-18.1	-6.6	-12.5

資料：財務省『貿易統計』

表2 大規模卸売店の輸出入額・増減率（全国）

(単位：億円、%)

	商品輸出額		輸入品の 国内卸売販売額	
	金額	増減率	金額	増減率
2016年	183,307	-15.3	122,540	-14.8
17	223,719	12.6	145,199	7.1
18	249,202	3.9	170,786	7.9
19年 1～3月	58,343	-1.2	40,631	-1.4
4～6月	57,521	-3.4	39,418	-2.7
7月	19,895	-5.0	13,658	-2.7
8月	18,391	-13.2	12,547	-14.9

資料：経済産業省『商業動態統計』

(注) 調査対象は、従業者100人以上の各種商品卸売事業所及び従業者200人以上の卸売事業所で、経済産業大臣が指定する事業所。増減率は、対前年増加率。

リネンサプライ業

ホテルの高稼働率や新設により増収の企業があるものの、人件費をはじめとするコストアップ要因により、収益は厳しいとの声も多い。

業界概要

日本標準産業分類の定義によると、リネンサプライ業とは、「繊維製品を洗濯し、これを使用させるために貸与し、その使用後回収して洗濯し、更にこれを貸与することを繰り返して行う事業所」と定義されている。具体的には、表1に示したように、多種多様な事業者に対してのシーツ類やタオル類、おしぼり、ユニフォーム、おむつ等の貸与のほか、ダストコントロールと呼ばれる清掃関連用具の貸与があげられる。ダストコントロールは、一般家庭向けも含まれる。こうした貸与する繊維製品を「リネン製品」と呼ぶ(元々、「リネン」は麻製品を指す言葉であるが、素材に関係なく、総称して使われている)。

統計データは全体を包括しているが、今回は、ホテル、病院や介護施設等への貸与事業を中心に確認した。

歴史的経緯を確認すると、病院関係では1961(昭和36)年に病院の基準寝具の外注委託が認められたことを、ホテル向けでは1964(昭和39)年の東京オリンピック開催前の宿泊施設拡充を、それぞれ契機としてリネンサプライ事業者(以下、「事業者」と記載)が増え、業界が形成された。さらに、同時期から大手企業がフランチャイズ展開したことで、ダストコントロールも全国に広まっていった。

当業界はクリーニング業法の適用を受けており、洗濯物の処理を行う「クリーニング所」は、都道府県知事の検査、確認後でなければ使用できない。さらに、クリーニング所ごとに都道府県知事実施の試験に合格した「クリーニング師」を置くことや洗濯物の取扱いなど、同法の規定遵守が求められている。また、病院等向けに関しては感染予防の点から、厚労省の衛生基準の遵守なども求められている。

クリーニング業との違いは、リネン製品の適正な数の在庫を事業者が持つことである。これにより、利用者は、必要に応じた廃棄、購入を含むリネン製品の在庫管理の必要がなくなり、経営資源を本業に集中させることができる。

事業者の作業工程としては、利用者から戻ってきたリネン製品の仕分け後、洗浄、脱水、乾燥の各工程を経て、病院等向けでは必要に応じて消毒も行い、仕上げ工程に至る。仕上げ工程では、汚れ等のチェック後に、シーツや浴衣等の種類に応じたロール機によってアイロンがけされて伸ばされ、フォルダー機や手作業で畳まれている。畳まれた洗濯物は、一定数ごとにま

とめられ、出荷(利用者に貸与)される。このほか、傷み具合に応じて修理したり、耐洗回数等も踏まえて、新しいリネン製品と入替えたりしている。

大型化した設備を使うが人手も必要

洗濯工程で使用する設備には、洗濯物をロット毎に処理していく洗濯脱水機(1基あたり50kgや100kgなどの能力)と、複数の槽をつなげて予洗・本洗・すすぎ、脱水の工程を連続的に行っていく連続洗濯機(50kgの槽を10槽つなげるなど)と60kg、100kgといった能力の乾燥機の組み合わせで、1日当たり10~20トンなど、大量の洗濯物が処理されている。

洗濯工程と乾燥工程の間はベルトコンベア等で運ばれたりもするが、最初の仕分け時や乾燥させた洗濯物を1枚ずつロール機に載せる段階、折り畳まれた洗濯物をまとめる段階などで、一定の人手が必要である。

安心、安全で衛生的なリネン製品の提供に向けて

洗濯物は、利用者がその顧客に対して提供するものであり、仕上がりの品質は、利用者の評判にも関わることから重要なポイントとなっている。

業界団体では、2006(平成18)年より、団体の定める基準に適合した工場に対して「衛生基準認定証」を交付しており、2019(令和元)年8月現在、全国で109工場が認定されている。また、病院向けに関しても、別の団体により、医療法や厚生労働省の通知を満たす工場に「医療関連サービスマーク」が交付されている。どちらも、定期的な更新手続きが必要であり、継続的な安全、安心で衛生的なリネン製品等の提供を保証する仕組みとなっている。

大阪の地位

2016(平成28)年6月時点の大阪府内の事業所数は247、従業者数は6,996人で全国に対するシェアは各々5.3%、7.1%である(表2)。

シェアの高い順に並べると、三大都市圏の都府県が上位となるが、シェアは5%台にとどまる一方、従業者数シェアで見ると、7~9%と高くなっており、より利用者の多い三大都市圏で規模の大きな事業所が多いことが確認できる。ヒアリング先では100人を超える従業者を抱えているところも多かった。

収益面は厳しいとする声が多い

病院や介護施設等では、週1回など定期的なシーツ等の交換をしている一方、ホテルでは利用の都度(毎日)の交換となる。したがって、前者では規模等に基づいて、一定の金額での契約となる一方、後者では納品枚数等を基準とした売上計上の契約となっている。

病院等では公立施設も多く、一定期間ごとに入札により、事業者が入れ替わることもあるほか、ホテル等の民間施設でも合い見積もりが必要であるなど、単価的には、抑えられる方向にあるとのことである。

また、当業界は装置産業的な性格が強い反面、人手

が必要なことや立地等の関係から、機械の稼働率を最大限高める24時間稼働とはなっていない。

費用面では、設備投資以外では、人件費と水道光熱費、輸送費の負担が大きい。人件費は、近年に人手不足の影響やここ数年の最低賃金の値上がりにより、負担が大きくなっている。水道光熱費負担も大きい。洗濯用水に井戸水を使う、排水をリサイクルして再利用するなど、経費削減に取り組む動きもみられる。輸送に関しては、利用者とのコミュニケーションを図るため自社で行うことを主に行っている事業者がいる一方、外部委託を中心とするという事業者もみられ、対応は様々であった。

こうしたことから収益は厳しいとする声が多い。

季節的な要因で売上が変動するのは、ホテル向けなどが中心となるが、7～9月では、大阪市内のホテル稼働率は依然として高水準であり、新たに開業したホテルとの取引もあり、前年同期比で増収という声も聞かれた。

人手確保に向けて

事業所の近くに住宅団地があり、従業員確保は行いやすいとする事業者がある一方、若い年齢層の人材確保が厳しいという声も聞かれた。

こうした状況に対して、外国人（技能実習生）、障がい者、高齢者の活用でカバーしている面がみられる。まず、2018（平成30）年11月、リネンサプライ職種が外国人技能実習制度の「技能実習第2号移行対象職種」に追加された。これは、OJTを通じて日本の技術・技能を海外に移転するための実習制度で、1年間だったものが最大3年の技能実習が可能となる。期間が延びることにより、受け入れる実習生も増えることから、この動きを歓迎する声が聞かれた。心身障がい者施設との連携やシルバー人材センターの活用により、

人材を確保している様子もうかがえた。

また、乾燥機やローラー機など、熱を発する設備が多いことから、スポットエアコンの設置、冷たい飲み物の用意など、熱中症対策にも注力との声が多かった。

設備投資に前向きな動きも

上述のようなスポットエアコンなどに加え、汚れの自動チェック、ローラー機に載せる段階で自動的にシート等を拭いてくれる機械の設置等、省人化に資する機械を導入する動きがあるほか、ホテルの増加に備えての能力増強、工程間の能力差を埋め、ネック工程を解消するための部分的な能力増強など、様々な投資の動きがみられた。

関連事業での拡販を図る動き

リネンサプライ事業に加えて、寝具や歯ブラシ等、製品関連物品のリースや販売、医療器具の殺菌や洗浄といった関連商品の販売やサービスの提供に取り組む事業者も見られる。病院向けでは一人暮らしの入院患者のための私物の洗濯を手掛けるところもみられた。

今後の見通し

ホテル関連では、今後も大阪市内を中心に建設が進んでいることから、市場の拡大が見込まれている。一方、病院関係では、国が病院の再編を打ち出すなど、長期的に病床数減少に向けた動きもみられる。

こうしたことから、現在の取引先の業界によって、新規取引先の開拓に注力する、あるいは、取引先数を増やすよりは、取引先との間での売上高を高める動きに注力するなど、大きく2つの方向性が聞かれた。利用者のニーズへの対応力の差異が、事業者の業績の差異につながるものと思われる。

（竹原 康幸）

※業種別景気動向調査としては、初めての調査

表1 リネンサプライ業の事業内容

利用者	主要品目
ホテル・旅館	シーツ、毛布カバー（包布と呼ぶ）、枕カバー、タオル、バスタオル、バスマット、浴衣（バスローブ）
病院・介護施設等	布団、毛布及び毛布カバー（包布）、シーツ、枕カバー、浴衣（病衣）、貸おむつ等 白衣、ユニフォーム等
飲食店、結婚式場等	テーブルクロス、ナプキン、おしぼり等
スポーツ施設、サウナ、温浴施設、エステティックサロン等	タオル、バスタオル、ユニホーム等
事務所・工場・研究所等	作業服、ユニホーム、白衣等
電車・バス等、交通機関	座席カバー、寝台用の寝具類等
事業所・一般家庭	モップ、クロス、マット、ウェス（油汚れ用の雑巾）等

表2 リネンサプライ業の事業所数、従業者数（2016（平成28）年）

	事業所数 (A)	シェア	従業者数 (B)	シェア	単位：事業所、人、%
					1事業所当たり 従業者数 (B/A)
東京都	381	8.2	9,172	9.3	24.1
大阪府	247	5.3	6,996	7.1	28.3
愛知県	241	5.2	7,339	7.5	30.5
神奈川県	239	5.1	8,862	9.0	37.1
埼玉県	212	4.5	6,747	6.9	31.8
全国	4,663		98,307		21.1

資料：総務省統計局「経済センサス 活動調査結果」（産業横断的集計）（平成28年）

カルチャーセンター

カルチャーセンターの売上高は、近年の余暇市場の縮小基調、主な受講者層である中高齢者や女性以外の新規受講者層の開拓が途上であることなどを背景に、横ばいまたは微減の状況で推移し、利益水準もやや低調である。今後は、働き方改革に伴う生活様式の変化や一定規模の退職者の存在などの背景が業界の動向に大きく影響する可能性もあり、講座の企画次第では、新たな受講者の獲得や市場拡大が見込めるとの期待も一部にみられる。

業界の概要

カルチャーセンター(文化センター、文化教室等含む)は、社会人等に社会教育【学校教育法に基づく学校の教育課程として行われる教育活動を除き、主として青少年及び成人に対して行われる組織的な教育活動(体育及びレクリエーションの活動を含む)】の機会を提供する民間の教養講座で、生涯学習の理念【国民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現】の一翼を担うサービス事業である。

「特定サービス産業実態調査(カルチャーセンター編)」(経済産業省が平成17年次まで実施)の対象は、『広く一般の利用者に対して、恒常的、かつ継続的に「教養の向上」、「趣味・けいこごと」など様々な分野にわたる学習講座を有料で提供する民営の事業所で、専従の職員及び固定した教室を有する施設』であった。現在は「教養・技能教授業」の一環で調査が行われ、「カルチャーセンター」は、「領域の異なる複数の講座を開設しており、主となる事業形態が特定できない事業所」とされる。

事業の源流は、産経新聞社の協力を得て1955年に東京大手町に開設された「産経学園」で、以後、新聞社系や放送局系のカルチャーセンターが相次いで開設された。現在は、マスメディア系のほか、専業者、百貨店・量販店、金融系・交通機関、その他(生活協同組合、ホテル等)などの事業主体も講座を提供しており、各事業主体は、広報、広域ネットワーク、好立地・利便性、商業施設の集客装置など、それぞれの強みや目的を活かして受講者を獲得している。

学習講座領域は厳密に規定されておらず、経済産業省は、「教育の向上、趣味・けいこごと、体育・レクリエーション、家庭教育・家庭生活、職業知識・技術の向上、市民意識・社会連帯意識、その他」の7つに区分し、矢野経済研究所は、「教育関連サービス、生涯学習、文化」の各事業をカルチャーセンター市場と総称している(教育産業白書2018年版)。経済産業省は、講座領域が一つだけの場合、又は

大学公開講座、学習塾、専修学校、料理学校、各種学校、基会所や人材育成を目的としたもの及びフィットネスクラブやスイミングスクールなどスポーツのみを目的とする施設をカルチャーセンターに含めていない。

大阪の地位

カルチャーセンターは、日本標準産業分類「教育、学習支援業」(大分類)の「その他の教育、学習支援業」(中分類)の「教養・技能教授業」(小分類)の「その他の教養・技能教授業」(細分類)に含まれる。同業種には、囲碁・編物・着物着付・料理・美術・工芸(彫金、陶芸など)の各教室、教養講座、舞踏教授所(日本舞踊、タップダンス、フラダンスなど)、ダンス・ジャズダンス・フラワーデザイン・カルチャー(総合的なもの)の各教室、家庭教師、パソコン教室などが含まれる。「教養・技能教授業」(小分類)に占める割合は、事業所数、従業者数とも約3割である。

「特定サービス産業実態調査報告書(教養・技能教授業編)」によると、2018年は、事業所数31、年間売上高37億1,900万円、受講者・利用者数95,873人で、対全国比はそれぞれ、4.5%、7.5%、9.4%である。事業所数は、神奈川、東京、兵庫の3都県が70以上と突出して多く、福岡、静岡、愛知、埼玉、千葉の各県が続き、大阪府は全国で9番目に多い(経済産業省『平成30年特定サービス産業実態調査(確報)教養・技能教授業』)。

また、全国民間カルチャー事業協議会のウェブサイトに登録されている検索可能な教室・スクール449のうち、大阪府の教室・スクールは23で、東京、埼玉、神奈川、兵庫、千葉、愛知の各都県について多く、上位7府県で全体の半数を占め、大都市に集積している。

業績は横ばいもしくは微減

カルチャーセンターの収入は、入会金、受講料、その他で構成され、受講料収入が9割程度を占める。受講料は講座によって異なるが、講座1回当たり概ね2千円前後である。2018年の「家計調査(家計収支編、総世帯)」によれば、「月謝類」の全国の年間支出金額は27,777円で、支出額全体は2015年から3年連続で毎年1~3%程度減少し、スポーツ月謝が全体の約3割を占めて多い。大阪市の支出額は22,208円で、全国及び奈良市(33,808円)や京都市(29,670円)を下回る。大阪の受講者は価格に対する感度が高く、2014年の消費税引き上げの際には受講者が減った。しかし、今秋の増税では事前に告知を行うなどの対応により、受講者の大きな減少は見込まれていない。

矢野経済研究所によれば、2017年度のカルチャーセンターの全国の市場規模は前期比1.8%減の391億円で、東日本大震災後の反動増があった2012年度を除き、減少傾向が続いている。事業者に通じてみられる減少要因は、受講者層の高齢化及び女性や高齢者が多い構成に対して

新規受講者層の開拓が十分に進んでいない、語学習得や健康増進などの目的に特化する事業者との競合、教育機関や公的機関が提供する教養講座との競合、ウェブコンテンツ(YouTube、ココナラ)の普及などである。また、矢野経済研究所による2017年度のお稽古・習い事の市場規模は前年度比0.3%増の1兆9,848億円で、内容により受講者数を伸ばしている講座もあると考えられ、社会教育全体でみると市場は底堅く推移しているとも考えられる。

大阪の事業者でも上記と同様の状況がみられる。受講者と受講料収入は、前年度に比べると1～2%程度減少しており、近年は下降傾向である。継続講座でない単発や短期の講座に対する需要が多く、安定した受講料収入の確保が困難化するとともに、多様で細分化された受講者の嗜好やニーズに対応できるきめ細かいサービスの開発・提供が求められている。また、講座の魅力を高め受講者を確保するため、講師報酬、人件費、広告宣伝費、各種媒体や教材などの印刷費、賃料、光熱費などの固定費の軽減は容易でなく、収益の確保が難しくなっている。このため、採算の良い講座数に絞るケースもみられる。

一方、数人程度の小規模の講座を機動的に開催して教室の回転を高めることができているケースがみられる。また、商業施設に併設されるセンターは集客施設の機能を併せ持ち、子育て世代の親子や若い女性などの幅広い受講者層をバランス良く開拓できているケースもみられる。これらの取り組みは限定的ではあるが、新たな市場開拓につながる状況もみられる。

設備投資にはやや慎重

教室や事務所、机などの事務機器、教育機器、冷暖房機器などの施設や備品と定期的なメンテナンスが必要に

なるため状況に応じて設備投資が行われているが、市場の弱い動きを受けて必ずしも積極的とはいえない。講座によって器材などの新規の設備投資が必要になる場合には、受講者の獲得可能性や採算性を精査して投資を実施するかどうか慎重に検討するケースもみられる。また、複数ある教室を集約整理したり貸し出すケースもある。

企画開発力のある人材の確保と育成が課題

女性の就業者が多い業界である。働きたい人も一定数存在するため人材確保の困難性は低いが、アルバイト・パートで就業する人が多く、家庭生活と両立できる勤務シフトに配慮が必要な場合がある。市場開拓の面では、講座の企画開発に中心的な立場で関わることのできる専門性を持った人材を確保し育成する余地が大きい。

今後の見通し

カルチャーセンターの業況は横ばいか減少傾向にあり、特定の分野に特化するスクールに比べて、総合的な内容で講座を提供する特徴を十分に訴求できているとはいえない。主な受講者層の中高齢の女性に加えて新たな受講者の開拓が求められるが、子どもへの教育投資、一定規模の退職者の存在、働き方改革に伴う余暇時間の増加、副業・兼業の奨励などは幅広い世代の生涯学習のニーズを高め、中長期的に潜在的な需要につながる可能性もある。例えば、各受講者の個別ニーズへのきめ細かい対応、商業施設や他の施設等と連携した事業展開、アクセスの良さの追求、発表の場の創出、総合性を活かした重層的な学びの機会の提供など、「学び」と「受講者同士の交流」を核にした事業内容の拡充が求められている。

(天野 敏昭)

※前回の調査時期は、平成21年7～9月期

図表1 「その他の教養・技能教授業」の事業所数・従業者数(大阪府・全国)

年	その他の教養・技能教授業 <small>図表、編集、書籍制作、料理、裁縫、工芸、教養講座、福祉講座、ダンス・ジャズダンス・フラワーデザイン・カルチャー、総合的なもの、英語塾、英会話塾、パソコン教室</small>	大阪府		全国	
		事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数(人)
2009	(細分類) その他の教養・技能教授業	1,713	7,795(男2,012、女5,783)	23,902	94,166(男26,237、女67,929)
2012	(細分類) その他の教養・技能教授業	1,642	7,806(男1,953、女5,853)	22,245	90,519(男25,501、女65,013)
2014	(細分類) その他の教養・技能教授業	1,652	7,023(男1,965、女5,058)	23,270	89,813(男26,134、女63,677)
2016	(細分類) その他の教養・技能教授業	1,546	6,351(男1,709、女4,604)	21,571	82,034(男25,245、女56,415)
2016	(小分類) 教養・技能教授業	5,496	20,612(男7,172、女13,293)	81,440	271,690(男91,673、女177,798)
2016	(大分類) 教育、学習支援業	11,546	143,651(男69,054、女74,295)	167,662	1,827,596(男887,555、女934,447)

資料：総務省統計局「経済センサス基礎調査(平成21年及び26年)」、「経済センサス活動調査(平成24年及び28年)」

図表2 カルチャーセンター業務の事業所数、従事者数、年間売上高、受講者数・利用者数

年	全国			大阪府			
	該当事業所数	教養・技能教授業務の事業従事者数(人)	年間売上高(百万円)	受講者数・利用者数(人)	該当事業所数	年間売上高(百万円)	受講者数・利用者数(人)
2009	1,341	78,230	109,093	2,307,405	194	10,191	138,821
2010	1,050	63,337	76,551	1,235,887	81	13,159	177,968
2013	805	41,397	44,142	1,329,107	99	2,918	159,756
2014	1,097	67,845	77,610	1,772,541	87	4,418	159,476
2015	1,077	79,608	59,870	1,314,991	163	5,546	78,441
2017	1,465	84,980	58,523	1,316,618	83	3,457	53,346
2018	681	79,557	49,289	1,024,129	31	3,719	95,873

資料：経済産業省大臣官房調査統計グループ「特定サービス産業実態調査報告書(教養・技能教授業編)(平成21、22、25、26、27、29、30年)」

注1：調査対象の範囲は、日本標準産業分類に掲げる細分類749「その他の教養・技能教授業」のうちカルチャー教室(総合的なもの)に属する業務を営む事業所。

注2：特定サービス産業実態調査報告書URL <https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/tokusabizi/index.html>

「多様な人材の雇用と活躍に関する調査」から一人材の多様化と障がい者雇用について

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

1. 人材の不足から人材の多様化へ

日本の多くの企業は、少子高齢社会と生産年齢人口の減少に伴い、人材不足と生産性向上の課題に直面しています。例えば、近畿地区の企業短期経済観測調査（日本銀行）の全産業全規模の雇用人員判断 DI（「過剰」-「不足」）は、経年比較が可能な 2004 年 3 月期以降で不足感が最も大きく、2017 年 9 月期以降、「不足」が「過剰」を上回る「マイナス 30 前後」で推移しています。2019 年 12 月期の先行きも「マイナス 34」であり、人材不足が改善する目処はたっていません。このため、多様な人材に目を向ける必要性が高まっています。

あらゆる人材を組織に迎え入れ、各人材の能力を最大限発揮してやりがいを感じられるようにする、「ダイバーシティ&インクルージョン」に着目すると、企業は、一人ひとりの潜在的な能力を引き出し、多様な人材の共生と個の力の相乗効果を生み出せる職場環境づくりに取り組むことが求められます。また、少ない人材で事業を遂行できるよう、国際的に低い労働生産性（就業者 1 人当たり付加価値/OECD 加盟 36 カ国中 20 位、主要先進 7 カ国で最下位）を向上することも重要です。

本稿では、企業を対象にしたアンケートとインタビューの調査結果をもとに、前半では、企業における多様な人材（女性、若者、障がい者等）の雇用の現状と課題についてみていき、後半では、人材の多様化の一つの方向性である障がい者の雇用の現状と課題についてみていきます。

2. 企業における人材の多様化の現状と課題

はじめに、企業アンケート調査の結果から人材の多様化の現状と課題をみていきます。

「多様な人材の雇用と活躍に関する調査」を実施。大阪府内の全業種の国内常用雇用者 40 人以上の会社 4,577 社に調査票を配布し、532 社が回答（有効回答率 11.6%）

(1) 人材の確保と業績に一定の関係性がみられる

業績（売上高・経常利益・労働生産性）が 3 年前より向上した企業は、従業員総数が 3 年前より増加した割合が高くなる傾向がみられ、人材の確

保（従業員増）と業績に一定の関係性がみられます。事業基盤が確立していることが、人材確保の前提であるとも考えられます。ただし、技術革新を生産性の向上につなげる動きもみられることから、今後、AI や IoT の進展によってこの関係性に変化をもたらす可能性があるかどうかについても注視していく必要があるともいえます。

(2) 「労働条件」や「人材育成・教育訓練」に余地

人材の雇用と活躍に向けて、取り組む余地が大きいのは、「労働条件」(企業独自の取組み)や「人材育成・教育訓練」の取組みです。例えば、労働条件では、「ワークライフバランスの推進」「非正規社員から正社員への登用」「柔軟な労働時間」など、人材育成・教育訓練では、「OFF-JT」「自己啓発」「専門人材や管理職候補者等を対象とする人材育成」「社内資格や技能評価制度などに基づく能力やスキルの見極め」「女性の積極的な雇用と管理職への登用」などです。経営者等の意識変革が進み、企業の主体的な労働条件の整備や人材育成のための教育訓練の利用を進展させることが望まれます。

図表 1 人材の採用と活躍に向けた取組み

取り組む企業の割合、現状に該当する企業の割合	
6割以上（一定取り組んでいる）	2-3割（取り組む余地が大きい）
割合の高い順に、 ✓ 賃金の引き上げ ✓ 能力や成果等に応じた昇進・待遇 ✓ 責任ある高度な仕事への従事 ✓ 社内親睦行事の定期的な実施 ✓ 事業内容や会社の方針等の従業員の十分な理解 ✓ 上司・管理者の意識的な声かけ ✓ 労働時間短縮や休暇取得の推進 ✓ 製品・商品・サービスの内容や質が、社会に広く受け入れられている など	割合の低い順に、 人材育成・教育訓練では、 ✓ OFF-JT の機会の利用 ✓ 自己啓発に対する従業員の積極性 ✓ 専門人材や管理職候補者等を対象とする人材育成等の実施 ✓ 社内資格や技能評価制度などに基づく能力やスキルの見極め ✓ 女性の積極的な雇用と管理職登用 労働条件では、 ✓ ワークライフバランスの推進 ✓ 非正規社員から正社員への登用 ✓ 柔軟な労働時間 など

(3) 多様な人材とのマッチングと人材の多様化に対する社会的な関心を高める必要がある

企業が増員したい正社員の属性は、「中途及び新卒の男性」「34 歳以下の若者」「中途及び新卒の女性」の順に多く、「60 歳以上」「障がい者」「外国人」を増員したい企業は少ないです。このため、人材の多様化に関心を持てるよう企業の意識改革が進

み、自社の労働環境や魅力等の情報発信に取り組むことが求められます。また、女性活躍推進法施行のもとで女性の雇用・活躍に一定の進展がみられることから、人材の多様化に対する社会的な関心を高め、多くの企業が主体的に取り組んでいくトレンドを創出することも有効だといえそうです。

例えば、業界団体や先駆的な企業における職場環境整備の取り組みを、多様な人材を受け入れる契機につなげていくことなどが考えられます。

図表2 増員したい正社員の属性と割合

属性	割合	増員したい割合の高低と企業属性
新卒男性	56.5%	建設、製造や100人以上の企業で高い
中途男性	59.7%	建設で高い
新卒女性	36.9%	サービスと100人以上の企業で高い
中途女性	39.4%	サービスや300人以上の企業で高い
34歳以下	55.2%	卸売・小売やサービスでやや低い
60歳以上	5.3%	運輸や300人以上の企業で高い
障がい者	7.9%	建設や100人以上の企業で高い
外国人	4.5%	製造や300人以上の企業で高く、卸売・小売やサービス業でやや低い
非増員	9.4%	建設や運輸で高く、100人以上の企業でやや低い

(4) 労働生産性が向上した企業にみられる特徴

労働生産性が向上した企業は、売上高、経常利益、従業員数が増加した傾向がみられ、事業の発展とそれに伴う人材需要増と一体といえます。また、事業や仕事の内容に関する現状・取り組みや人材育成・教育訓練がポイントになると考えられます。「OJT」「OFF-JT」「自己啓発」「社内資格や技能評価制度などに基づく能力やスキルの見極め」「専門人材や管理職候補者等の人材育成」などを重視して、一定の成果が現れている企業で労働生産性が向上する傾向がみられます(クロス集計)。労働生産性の向上に影響する要因としては、部署の方針の明確さとそれに基づく具体的な取り組みや従業員の理解促進、経営状況の判断など、全社や組織単位の明確な方向性や従業員の理解の現状やそれに向けた取組が大きく影響する可能性が想定されます(ロジスティック回帰分析/図表3)。

図表3 企業の現状と労働生産性の変化

人材の雇用と活躍に関する現状 (有意かつ正の効果がみられるもの)	回帰 係数	オッ ズ比	有意確率
近年の経営状況は、良い状況だと判断	1.753	5.770	***0.000
各部署の現状や各部署が目指す方向・ 目標を明確化・具体化	0.633	1.883	**0.012
従業員は、事業内容や会社の方針等を 十分に理解	0.459	1.583	*0.076

注：ロジスティック回帰分析：変数増加・尤度比、変数の選択及び除去の基準は p 値 0.2 / 人材の雇用と活躍に関する現状 (0=非該当, 1=該当) /* p<.1, ** p<.05, *** p<.01 / オッズ比は、各独立変数が、被説明変数(労働生産性の変化)に及ぼす効果。

(5) 人材の多様化を志向する企業の特徴

人材の多様化に取り組む企業事例には、①人材の確保難につながる事態に直面した経験を持つ企業が多い(または多様な属性の人材を必要とした)、②本業(事業内容や生産工程)を確立させることを重視している、③人材を属性という単一の視点で捉えるのではなく、各属性の「個」の側面や特徴にも注目し、多様な人材のそれぞれが働き続けられる職場環境や働き方の追求に継続的に取り組んでいる、④人材育成と従業員のモチベーションの向上を関連付け、多様な取り組みを通じた人材育成に注力しているなどの特徴がみられます。

アンケート調査データに基づく人材の多様化を規定する要因の分析では、「従業員が希望するキャリアに配慮した配属・配置」「ウェブサイトによる情報発信と掲載内容の見直し(積極的かつ適切な内容の情報発信)」「従業員の業務分担と業務で期待される役割の明確化」「労働時間の柔軟性(フレックスタイム、始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等)」「1人平均労働時間の増加」などの傾向がみられ、従業員の「個」への対応、外部への情報発信、労働時間の増加(人材不足状況などが想定される)、働き方の見直し(労働時間の柔軟化)などが、人材の多様化を志向する要因になる可能性がうかがえます(重回帰分析/図表4)。

図表4 企業の現状と正社員の多様化

人材の雇用と活躍に関する現状 (有意かつ正の効果がみられるもの)	回帰 係数	標準化 回帰係数	有意確率
本人が希望するキャリアをふまえて、 配属・配置転換している	0.601	0.189	***0.000
ウェブサイトを通じた情報発信を重視し、 掲載内容を適宜見直している	0.472	0.148	***0.002
各従業員が、仕事で自分に期待されている 役割を明確に認識している	0.440	0.139	***0.005
労働時間は柔軟である(フレックスタイム、 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ等)	0.450	0.131	***0.005
直近3年間のうちに、従業員1人平均 労働時間は増加した	0.408	0.094	**0.041

注：重回帰分析・ステップワイズ変数選択法/人材の雇用と活躍に関する現状 (0=非該当, 1=該当) /* p<.1, ** p<.05, *** p<.01/標準化回帰係数は、各独立変数が、被説明変数(人材の多様化)に及ぼす効果の程度。

3. 障がい者の雇用に対する関心の高まり

次に、障がい者の雇用の現状と課題についてみていきます。

現在、障がい者の雇用に対する企業の関心が高まっています。常時雇用従業員が45.5人以上の事業主は、障害者雇用促進法に基づいて一定割合以上(2018年4月以降2.2%以上、2021年4月までに2.3%以上に引き上げられる予定)の障がい

者（身体・知的・精神）を雇用する義務があり、毎年6月1日現在の雇用状況の報告も求められます。

厚生労働省は、障がい者雇用に「共生社会の実現」「労働力の確保」「生産性の向上」を期待し、障がい者の社会参加、できることへの着目、能力発揮に向けた職場環境の改善が、他の従業員にも安全で働きやすい職場環境をもたらし、障がい者の雇用が企業人材の多様化につながり、そうした人材の活躍が期待されることに言及しています。

民間企業の「平成30(2018)年の障害者雇用状況の集計結果」(厚生労働省)によると、民間企業の雇用障がい者数と実雇用率は、毎年、過去最高を更新し(雇用障がい者数15年連続、実雇用率7年連続)、精神障がい者の雇用が大きく伸びています。

一方、「適した仕事かわからない」「仕事量がない」「設備がない」などの課題のほか、中小企業では「経済情勢の影響」「労働環境」「勤務場所や職務の選択肢」「教育訓練体制」「周囲の理解」などの状況が雇用の障壁になる可能性があります。しかし、「健常者に劣らぬ能力があると分かったこと」が雇用の契機になることもあり、「障がい」と「能力」を分けて考えることが大切であることも明らかになっています(大阪府中小企業家同友会調査)。

また、雇用後の定着要因として、障がいの種別にかかわらず「仕事に対する意欲」が重視されますが、身体障がいでは「作業を遂行する能力」が、知的障がいと精神障がいでは「現場従業員の理解」がより重視されるなどの傾向があり、障がいの種別によって雇用時に重視されるポイントが異なることも明らかになっています(独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業総合センター調査)。

4. 障がい者雇用の現状—アンケート調査結果

次に、先にみた「多様な人材の雇用と活躍に関する調査」におけるアンケートとインタビューの調査結果をもとに、府内の企業における障がい者の雇用の現状をみていきます。

(1) 雇用を広げていく余地は大きい

障がい者を雇用する企業は、回答企業の約半数(46.8%)で、雇用割合は従業員規模が大きいほど高く、規模が小さいほど低くなります(45人未満:19.0%、45人以上100人未満:33.9%)。障がいの種別では、身体障がい者を雇用する企業が8割と多い一方、知的障がい者や精神障がい者を

雇用する企業は2割、発達障がい者を雇用する企業は2.6%と低く、障がい者の雇用を広げていく余地は大きいです(図表5)。

また、現在雇用している企業で増員する意向を持つ企業は、大規模企業が4~6割強であるのに対し、中小企業(特に45人未満と45人以上100人未満)では2割を下回ります。現在雇用していない企業では、約半数(54.5%)の企業が雇用の予定はありませんが、雇用の可能性がある企業も4割あります。特に、常用雇用者100人未満の中小企業における雇用、また、精神・発達障がい者の雇用を進めていける余地は大きいです。

図表5 障がい者の雇用状況

障がい者の雇用状況 (業種別)		(雇用状況N=519、障がい者種別N=233)					合計
		建設	製造	運輸	卸売・小売	サービス	
雇用状況	雇用している	40.0%	57.6%	52.4%	40.2%	39.9%	46.8%
	過去に雇用	8.9%	14.5%	4.8%	13.4%	8.0%	11.0%
	雇用経験なし	51.1%	27.9%	42.9%	46.4%	52.1%	42.2%
障がい種別	身体障がい者	88.9%	78.9%	95.2%	89.2%	88.7%	85.4%
	知的障がい者	16.7%	31.6%	4.8%	13.5%	19.4%	21.9%
	精神障がい者	22.2%	27.4%	23.8%	16.2%	21.0%	23.2%
	発達障がい者	0.0%	4.2%	0.0%	5.4%	0.0%	2.6%

障がい者の雇用状況 (従業員規模別)		(雇用状況N=514、障がい種別N=231)				合計
		45人未満	45人以上100人未満	100人以上300人未満	300人以上	
雇用状況	雇用している	19.0%	33.9%	72.5%	97.8%	46.7%
	過去に雇用	6.3%	14.3%	8.3%	2.2%	10.9%
	雇用経験なし	74.6%	51.7%	19.2%	0.0%	42.4%
障がい種別	身体障がい者	75.0%	83.7%	84.3%	93.2%	85.3%
	知的障がい者	16.7%	12.0%	25.3%	38.6%	22.1%
	精神障がい者	33.3%	15.2%	20.5%	43.2%	23.4%
	発達障がい者	0.0%	3.3%	3.6%	0.0%	2.6%

(2) 雇用に対する理解を広げる必要がある

障がい者の採用経路は、「学校・各種学校」や「ハローワーク」が4~5割であるのに対し、「障がい者就労支援諸機関」は1割前後にとどまります。雇用を広げるには、企業と障がい者及び就労支援機関が出会い双方の理解を進めることが求められます。また、「入社後の病気・怪我等による中途障がい」が約4割と多く、多くの企業が「中途障がい」を契機に障がい者を雇用しており、障がい者の雇用は企業にとって特別なことではないといえます。

障がい者の雇用を継続している企業には、雇用上の負担感を軽減したり経営上のメリットにつなげる取組みを実践しているところも少なくなく、こうした取組みを知ることは有益です(図表6)。

図表6 雇用上の工夫・配慮（各障がい種別に共通）

①業務内容や業務遂行レベルの見極めや担当業務の切り出し⇒見極めに即して本人の理解や納得を得たり労働時間を調整・柔軟化。就労支援諸機関経由の雇用で障がいの程度を的確に把握
②職場や従業員の意識改革⇒周囲の理解やフォロー、社内の良好なコミュニケーションに向け、障がい者の作業能力の向上につながる訓練を行い、従業員の不満を軽減する取組みなど
③障がい者とのコミュニケーションや日々の配慮⇒本人に対するこまめな声かけや体調等への配慮、定期的な面談やカウンセリングの実施、さらに、家族とのコミュニケーションや相談対応及び情報共有などのほか、適切な待遇や正社員並みの福利厚生を提供
④雇用の円滑化に向けた専任担当者の配置⇒管理者や一般従業員と方針を共有し、障がい特性や性格を考慮した対応。障がいの状態や仕事内容の変化に対し、組織的に対応
⑤雇用の推進や雇用時の配慮に関するうえで関係機関や支援人材等との連携⇒連携して、具体的な助言や支援を受ける。外部の機関や人材と連携する必要性が高まっている

(3) 雇用する企業の特徴・雇用に影響する要因

障がい者を雇用している企業は、「職場環境や労働条件に関する取組み」（ストレスチェックの実施と問題への対応、労働時間の短縮や休暇取得の推進）のほか、「会社や部署の目標や方針」「本人の希望をふまえた配属・配置」「小集団やQCサークルの活動」「上司や管理者の声かけ」「正社員への登用」「人材育成や教育訓練の多様な取組み」などに取り組む割合が高く、具体的な目標や方針に基づく適切な人材配置、業務改善の取組み、上司や管理者との日々のコミュニケーション、長期的観点での人材育成・教育訓練などに特徴がみられます（クロス集計／図表7）。

また、上記の特徴のうち、「ストレスチェックの実施と問題への対応」「上司や管理者の声かけ」「本人の希望をふまえた配属・配置」「労働時間の短縮や休暇取得の推進」の4点は、障がい者の雇用を規定する要因の分析でも正の効果を持つと推定されました（ロジスティック回帰分析）。

上記でみた特徴や要因から、従業員の「個」に着目して、本人の希望もふまえた適材適所への柔軟な考慮、こまめなコミュニケーションの実践、メンタルケアの取組み、本人の状態などに応じた柔軟な労働時間の設定などが、障がい者雇用にプラスの側面をもたらすことが想定されます。

上記の取組みは、本稿の前半で紹介した多様な人材の多様化志向に影響する要因とも共通しており、人材の雇用に共通する取組みが、障がい者の雇用にも適用することが十分可能であると考えられます。

図表7 障がい者を雇用している企業の特徴

人材の雇用と活躍に関する現状(N=507)	
事業内容	会社の目指す方向や目標を明確化・具体化し、可視化している 各部署の現状や各部署が目指す方向・目標を明確化・具体化している
仕事内容	本人が希望するキャリアをふまえて、配属・配置転換している 小集団・QCサークル活動等(品質管理や生産性向上)を実施している
職場環境	上司・管理者が意識的に声かけし、コミュニケーションを図っている ストレスチェックを行い、問題が確認された場合には対応している
労働条件	労働時間の短縮や休暇取得の推進等に取り組んでいる 正社員に登用される従業員が多い(登用可能性が高い)
育成教育	長期雇用の観点から、人材育成・教育訓練や配置・異動を行っている OFF-JT(Off the Job Training)の機会を多くの従業員が利用している 専門人材や管理職候補者等を対象とする人材育成等を実施している

5. 人材の多様化では、「人材育成」と「独自の労働条件」の取組みが鍵となり、障がい者雇用では、本人や障がいの特性をふまえた対応が大切

本稿で紹介した内容は、多様な人材の雇用と活躍が途上にあることを示しています。企業が十分に取り組めていないのは、「人材育成・教育訓練」、法令等に基づかない「企業独自の取組みによる労働条件の整備」ですが、人材育成・教育訓練を重視し一定の成果が現れている企業では、労働生産性が高まる傾向がみられ、労働生産性の向上と従業員数の増加に有意な関係がみられることから、こうした分野の取組みが、人材の多様化の鍵になりそうです。

また、企業による障がい者の雇用は増えており、今後も雇用する企業が増えていくと考えられます。さらに、「中途障がい」に直面する企業が少なくなことは、企業にとって障がい者の雇用が身近なことであることを示しています。既に雇用している企業の取組みは、障がい者を含む多様な人材の雇用と活躍に共通する取組みで、こうした取組みを参考にすることは企業経営にとっても有益だと考えられます。

経営や業務を見直す視点から、障がい者本人や障害の特性をふまえた業務分担に取り組む一方、障がいの有無や障がいの特性に関わらず、個々の従業員に目を向け、許容し活かすという風土、体制の構築が不可欠だと考えられます。

(執筆：天野 敏昭)

※本稿のもとになっている報告書「多様な人材の雇用と活躍に関する調査－ダイバーシティ・インクルージョンに向けて－」の全文を下記アドレスからご覧いただけます。
<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/sangyoukeizai.html>

1 株式会社パプアニューギニア海産、小太郎漢方製薬株式会社、株式会社西島製作所、フセハツ工業株式会社、マルイチエクソム株式会社、株式会社センショーの6社でインタビュー調査を実施。

大阪における本社移転の要因に関する調査

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

はじめに

本社機能の立地は、地域経済への影響が大きいことから、自治体の経済政策にとっても重要な課題です。大阪府においては、長期にわたって他の都道府県への本社流出が続いています。

2016 年度に実施した「大阪における本社の立地・移転の状況に関する調査研究」および、2017 年度に実施した「本社の移転・立地の要因に関する調査研究」の継続調査として、大阪府における企業本社の転入転出について、状況把握及び個別具体的な本社移転要因を探るべく、2013、14、15、16 年度に大阪への本社転入および、大阪から本社を転出させた企業のデータベースをもとに、アンケート調査を実施しました。合計送付数は 749 社で、回収は 128 社、回収率は約 17.1%でした。

調査結果の概要

本社移転元と移転先

大阪からの本社転出をみると、大阪近郊（大阪除く）が 34 社と最も多く、首都圏が 27 社（東京都は 23 社）と続きます。大阪近郊への本社移転先の内訳で、最も多いのは兵庫県です。

本社移転の要因について

アンケート調査の Q2 では、本調査の核となる本社移転の要因を尋ねています（図表 1）。それぞれの項目ごとに、5 段階の重要度（重要：5 ⇔ 重要でない：1）というスケールで尋ねました。

回答サンプル全体の移転要因

移転企業全体の平均点をみると、「機能集約」が 3.44 と最も高く、近年の企業の合併・統合や、企業内での機能集約の動きを背景としていると考えられます。次いで、「取引先の立地」（3.30）、「アクセス」（3.28）、「コスト削減」（3.08）、「優秀な人材」（3.02）などが続きます。

移転パターン別の移転要因

大阪近郊（大阪除く）と大阪府

大阪近郊（大阪除く）から大阪府に移転したケースでは、卸売機能に重点を置く企業が多く、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報の入手機会、アクセス性、対事業所サービス業など大都市部特有の機能に魅力を感じていることが分かりました（図表 2）。ちなみに、大阪への転入企業の前所在地内訳は、兵庫県 16 社、京都府 4 社、和歌山県 2 社でした。大阪から大阪近郊に移転したケースでは、機能集約やコスト削減のため、良好な物件や、より広大な土地、といった要因を重視していることが分かりました。

図表 1 本社を移転した要因についての設問

国内マーケットを求めて(商機の多さ)
海外マーケットを求めて(商機の多さ)
他社の技術を求めて
優秀な人材を求めて
情報の入手機会を求めて
研究開発機能を求めて
重要な取引先・提携先の立地
重要な取引先・提携先の移転に伴って
対ビジネス・サービス産業の存在
官公庁の存在
コストを削減するため(土地代、人件費、賃料など)
新規事業展開のため
会社機能の集約(M&Aなども含む)
良好なアクセス(鉄道・航空・道路網等)
広大な土地を求めて
良好な物件があったので
自治体の補助金など誘致策によって
その他

(出所)「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成。

より大規模な都市かより小規模な都市か

より大規模な都市への移転は、良好なアクセスや情報の入手機会、国内マーケットや取引先の立地、優秀な人材や対事業所サービス業の存在などを重視している結果となりました。また、より小規模な都市への移転は、会社機能の集約や広大な土地などを重視しており、自治体の補助金も要因として重要であるという結果でした。

都市規模と業種

情報サービス関連企業や卸売機能に重点を置く企業などの、より大規模な都市への移転は、アク

セス性や優秀な人材、情報入手、対事業所サービスなどを重視していることが分かりました。また、工場を擁し、製造機能に重点を置く企業で、より小規模な都市に移転する企業は、コスト削減を求めて移転するケースが多いという傾向でした。

本社移転後の状況について

本社移転後の売上高を3年前と比較した結果、本社移転後のパフォーマンスを上げている企業が多いという結果でした。移転後の利益を3年前と比較した結果についても、本社移転後のパフォーマンスが向上している傾向がみられました。また、本社の転入は転入先都市の雇用を生み出すという結果でした。

おわりに

本調査は3年間にわたる大阪における本社の移転・立地に関するシリーズ調査研究の最終年度の調査にあたります。これまで2年度の調査と、今年度の調査とで、主な結論は共通していました。その一部を紹介しますと、

・大阪、東京ともに、隣接する都市に本社が多く転出しており、隣接する大規模都市への転出

は製造業が最も多い

・周辺都市と核都市という構造を考えると、本社移転という観点では、東京を除く周辺都市にとっては、大阪も核都市であると言えるという2点です。

最後に、大阪近郊に立地する卸売機能に重点を置く企業には、大阪におけるマーケットや優秀な人材、情報入手機会、アクセス性などの魅力をアピールしていくことで、本社誘致の可能性があるという、施策への示唆が見出せました。

報告書冊子は、大阪府府政情報センターにおいて閲覧・購入いただけます。

●大阪府府政情報センター

大阪市中央区大手前2丁目 大阪府庁本館5階
TEL：06-6944-8371

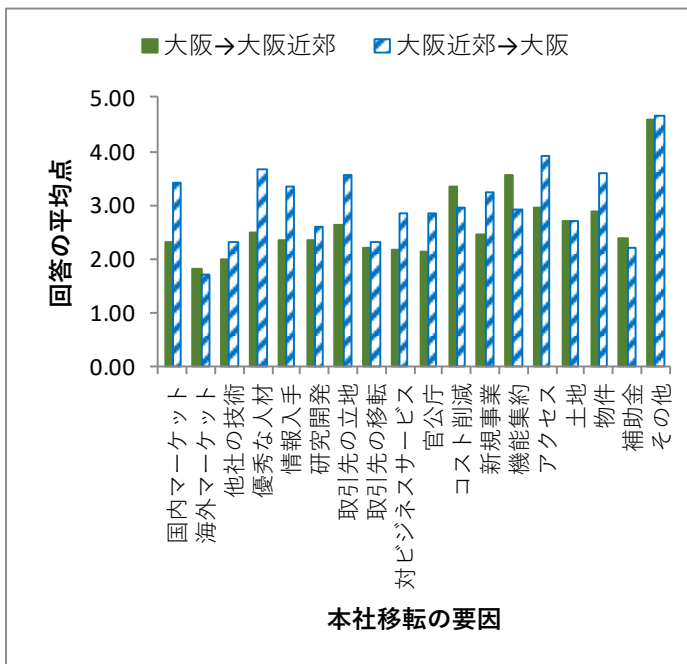
<http://www.pref.osaka.lg.jp/johokokai/jigyos3/kankobutu.html>

なお、報告書の内容は、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンターのウェブサイト

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>

図表2 本社移転の要因（大阪府→大阪近郊、大阪近郊→大阪府）（n=32, n=21）



	大阪→大阪近郊	大阪近郊→大阪	差	
国内マーケット	2.31	3.40	-1.09	**
海外マーケット	1.83	1.70	0.13	
他社の技術	2.00	2.30	-0.30	
優秀な人材	2.48	3.65	-1.17	***
情報入手	2.34	3.35	-1.01	***
研究開発	2.34	2.60	-0.26	
取引先の立地	2.63	3.55	-0.92	**
取引先の移転	2.21	2.30	-0.09	
対ビジネスサービス	2.17	2.84	-0.67	*
官公庁	2.14	2.85	-0.71	**
コスト削減	3.33	2.95	0.38	
新規事業	2.45	3.25	-0.80	**
機能集約	3.57	2.90	0.67	
アクセス	2.93	3.89	-0.96	**
土地	2.70	2.70	0.00	
物件	2.86	3.60	-0.74	*
補助金	2.38	2.20	0.18	
その他	4.57	4.67	-0.10	

（出所）「本社移転の要因に関する調査」より大阪産業経済リサーチセンター作成

（注）*, **, ***は、それぞれ、10%、5%、1%水準で統計的に差が有意であることを示す。

大阪経済指標

(凡例) Pは速報値。
年計(平均)及び前年同月比は、
特にことわりのない限り、原数値
(指数)を採用。

I 消費

	大型小売店販売額								コンビニエンスストア販売額				
	大阪府				全国				近畿		全国		
	合計	百貨店	スーパー		合計	百貨店	スーパー		合計		合計		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	%		
15年	18,170	2.4	9,390	8,780	200,487	1.3	68,257	132,230	16,156	6.1	109,938	5.5	
16	17,809	▲1.0	9,046	8,763	195,979	▲0.4	65,976	130,002	16,972	5.0	114,456	4.1	
17	18,155	1.9	9,388	8,767	196,025	0.0	65,529	130,497	17,468	2.9	117,451	2.4	
18	P 18,306	P 0.8	P 9,627	P 8,679	P 196,044	P 0.0	P 64,434	P 131,609	P 17,891	P 2.4	P 119,780	P 2.0	
18年	7	1,608	▲1.9	859	749	17,002	▲1.0	5,617	11,384	1,613	1.3	10,900	1.3
	8	1,421	1.8	695	726	15,751	0.6	4,515	11,236	1,602	1.5	10,745	2.2
	9	1,367	▲2.0	672	695	15,135	1.1	4,600	10,535	1,545	5.7	10,222	4.5
	10	1,501	1.8	791	710	15,862	▲0.2	5,159	10,703	1,496	0.5	9,986	0.0
	11	1,555	▲1.3	851	704	16,437	▲1.7	5,789	10,648	1,458	2.5	9,716	2.0
	12	2,012	0.2	1,149	863	20,825	▲0.5	7,405	13,420	1,583	3.6	10,566	2.8
19年	1	1,519	▲3.3	800	719	16,322	▲3.0	5,380	10,941	1,432	3.5	9,564	2.6
	2	1,368	0.9	722	646	14,345	▲1.5	4,600	9,746	1,362	5.7	9,003	3.8
	3	1,559	1.0	855	704	16,544	1.0	5,619	10,926	1,525	2.3	10,126	1.6
	4	1,467	0.5	779	688	15,354	▲1.4	4,894	10,460	1,513	4.0	9,977	2.6
	5	1,470	1.3	763	706	15,631	▲0.2	4,849	10,783	1,543	4.2	10,258	2.8
	6	1,477	1.1	769	709	15,977	▲0.3	5,216	10,761	1,535	2.6	10,116	1.4
	7	1,575	▲2.1	870	705	16,242	▲4.5	5,412	10,830	1,617	0.2	10,760	▲1.3
	8	1,444	1.6	719	724	15,889	0.9	4,574	11,315	1,638	2.2	10,950	1.9
	9	P 1,604	P 17.3	P 879	P 725	P 16,717	P 10.4	P 5,615	P 11,102	P 1,538	P ▲0.5	P 10,203	P ▲0.2

経済産業省「商業販売統計」、近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
※前年比は全店ベースの数値。

	新車販売台数				家計消費支出				常用雇用労働者現金給与総額					
	大阪府		全国		近畿		全国		大阪府					
	総数	前年比	総数	前年比	総額	名目前年比	総額	名目前年比	実額	賃金指数		実質	前年比	
	台	%	台	%	円	%	円	%	円	15年=100	%	15年=100	%	
15年(平均)	213,729	▲9.5	4,215,895	▲10.3	286,831	▲1.9	287,373	▲1.3	379,577	100.0	▲0.1	100.0	▲1.4	
16	215,603	0.9	4,146,464	▲1.6	279,114	▲2.7	282,188	▲1.8	380,664	100.3	0.3	100.4	0.3	
17	227,429	5.5	4,386,385	5.8	276,211	▲1.0	283,027	0.3	379,086	99.9	▲0.4	100.1	▲0.3	
18	228,154	0.3	4,391,160	0.1	277,810	0.6	287,315	1.5	379,983	100.1	0.2	99.4	▲0.7	
18年	7	18,854	4.6	368,887	3.3	272,497	0.9	283,387	1.5	453,407	119.6	▲0.3	119.4	▲1.1
	8	15,806	4.3	302,340	4.0	276,613	2.0	292,481	4.3	307,572	81.1	1.5	80.5	0.5
	9	20,789	▲7.6	404,057	▲3.3	261,081	▲0.8	271,273	0.9	311,217	82.1	▲1.6	81.3	▲2.6
	10	18,987	15.6	346,874	11.6	287,982	5.3	290,396	2.7	310,211	81.8	0.0	80.7	▲1.3
	11	19,396	13.4	357,307	7.4	278,246	▲1.1	281,041	1.3	313,890	82.8	2.2	82.0	1.5
	12	16,898	▲2.2	319,670	▲3.2	319,777	3.6	329,271	2.2	713,796	188.2	▲3.0	186.7	▲3.2
19年	1	18,807	4.8	342,477	0.9	290,858	5.7	296,345	2.3	300,264	79.2	0.3	78.3	▲0.1
	2	21,834	2.9	401,376	▲0.1	255,091	▲2.6	271,232	2.1	299,215	78.9	▲0.1	78.0	▲0.5
	3	26,148	▲3.0	532,506	▲5.3	292,986	1.6	309,274	2.7	319,346	84.2	▲4.0	83.1	▲4.8
	4	17,346	8.0	314,950	3.3	283,815	3.3	301,136	2.3	321,837	84.9	▲1.5	83.8	▲2.3
	5	17,611	7.2	327,418	6.4	291,230	6.5	300,901	7.0	308,364	81.3	▲1.6	80.3	▲2.2
	6	19,027	1.1	366,975	▲2.2	260,789	▲1.0	276,882	3.5	551,605	145.5	▲4.0	144.1	▲4.6
	7	20,175	7.0	379,422	2.9	257,513	▲5.5	288,026	1.6	443,020	116.8	▲2.3	115.8	▲3.0
	8	16,806	6.3	317,179	4.9	276,429	▲0.1	296,327	1.3	301,919	79.6	▲1.8	78.9	▲2.0
	9	24,401	17.4	458,856	13.6									

(一社)日本自動車販売協会連合会、
(一社)全国軽自動車協会連合会
※普通、小型、軽の合計

総務省統計局「家計調査」
※二人以上世帯
※年平均

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上。前年比は指数より計算。
※年平均

Ⅱ 投 資

	全建築物着工床面積								新設住宅着工戸数				
	大阪府				全国				大阪府		全国		
	合計		非居住用		合計		非居住用		合計	前年比	合計	前年比	
	千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	千平方メートル	%	戸	%	戸	%	
15年	7,894	▲ 6.3	3,244	▲ 6.6	129,624	▲ 3.3	50,695	▲ 5.9	64,204	▲ 0.5	909,299	1.9	
16	8,348	5.7	3,321	2.4	132,962	2.6	50,753	0.1	69,466	8.2	967,237	6.4	
17	8,249	▲ 1.2	3,334	0.4	134,679	1.3	52,968	4.4	68,963	▲ 0.7	964,641	▲ 0.3	
18	7,787	▲ 5.6	2,512	▲ 24.7	131,147	▲ 2.6	52,432	▲ 1.0	75,659	9.7	942,370	▲ 2.3	
18年	7	765	19.8	277	40.0	11,869	2.6	4,958	8.8	6,151	▲ 1.3	82,615	▲ 0.7
	8	645	▲ 13.1	212	▲ 30.7	10,906	▲ 4.9	4,204	▲ 10.9	6,376	5.9	81,860	1.6
	9	749	31.1	272	55.1	11,160	▲ 4.2	4,423	▲ 7.3	7,415	33.5	81,903	▲ 1.5
	10	686	▲ 14.1	268	▲ 30.5	11,604	0.0	4,602	▲ 3.2	5,633	▲ 11.0	83,330	0.3
	11	602	▲ 24.9	160	▲ 55.3	11,194	▲ 3.4	4,151	▲ 7.0	6,729	9.9	84,213	▲ 0.6
	12	526	▲ 11.7	160	▲ 41.3	10,878	7.2	4,293	15.3	5,398	22.3	78,364	2.1
19年	1	798	51.7	321	82.4	9,717	2.6	3,970	1.0	6,380	36.9	67,087	1.1
	2	648	11.3	235	29.5	9,789	▲ 2.9	3,700	▲ 15.1	5,869	▲ 3.1	71,966	4.2
	3	631	9.5	164	▲ 22.8	9,966	▲ 0.2	3,334	▲ 19.3	6,120	13.9	76,558	10.0
	4	720	9.3	341	106.3	11,222	▲ 4.4	4,440	▲ 4.0	5,436	▲ 25.8	79,389	▲ 5.7
	5	653	▲ 20.1	235	16.8	10,552	▲ 3.3	4,170	▲ 0.5	5,721	▲ 31.0	72,581	▲ 8.7
	6	637	▲ 2.7	260	15.2	11,812	4.1	4,641	1.7	5,083	▲ 18.7	81,541	0.3
	7	723	▲ 5.5	242	▲ 12.6	11,974	0.9	4,980	0.4	6,909	12.3	79,232	▲ 4.1
	8	608	▲ 5.6	208	▲ 1.8	11,167	2.4	3,987	▲ 5.1	5,426	▲ 14.9	76,034	▲ 7.1
	9	735	▲ 1.8	315	15.9	10,316	▲ 7.6	3,609	▲ 18.4	5,547	▲ 25.2	77,915	▲ 4.9

国土交通省「建築着工統計」

国土交通省「建築着工統計」

	機械受注額				公共工事請負金額				
	全国(280社、季節調整値)				大阪府		全国		
	総額		船舶・電力を 除く民需		総額	前年比	総額	前年比	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	
15年平均	286,066	2.6	100,891	4.1	5,000	▲ 1.4	139,365	▲ 5.8	
16	271,907	▲ 4.9	102,600	1.7	5,723	14.5	142,743	2.4	
17	281,159	3.4	101,431	▲ 1.1	4,498	▲ 21.4	143,692	0.7	
18	293,365	4.3	105,091	3.6	4,159	▲ 7.5	139,210	▲ 3.1	
18年	7	25,684	6.5	9,128	9.2	532	38.1	12,520	▲ 2.9
	8	25,557	3.4	9,754	13.7	282	▲ 7.5	11,241	▲ 2.2
	9	23,293	▲ 4.5	8,100	▲ 2.6	290	▲ 26.2	12,186	▲ 7.6
	10	26,279	10.6	8,720	2.5	352	▲ 33.5	12,823	9.5
	11	25,826	2.3	8,714	▲ 1.8	300	▲ 23.1	8,189	▲ 5.2
	12	24,259	0.5	8,692	6.2	263	▲ 35.0	8,340	4.6
19年	1	22,342	▲ 11.5	8,223	▲ 5.2	274	56.6	5,853	▲ 4.1
	2	23,558	▲ 2.7	8,367	▲ 5.8	297	149.3	7,390	20.4
	3	22,542	▲ 0.2	8,688	1.2	267	▲ 5.6	13,165	3.7
	4	23,520	▲ 4.3	9,137	▲ 0.4	719	10.4	22,329	2.5
	5	22,119	▲ 12.8	8,429	▲ 7.0	428	7.4	14,204	10.5
	6	23,522	0.7	9,603	15.0	465	▲ 9.2	14,479	1.0
	7	23,550	▲ 8.3	8,969	▲ 1.7	452	▲ 15.2	16,091	28.5
	8	26,319	3.0	8,753	▲ 10.3	274	▲ 3.0	11,493	2.2
	9					289	▲ 0.4	12,751	4.6

内閣府「機械受注統計調査」

西日本建設業保証(株)

西日本建設業保証(株)、東
日本建設業保証(株)、
北海道建設業信用保証(株)

※3社の合計分

Ⅲ 生 産

		鉱工業生産動向														
		大阪府(製造工業)						近畿(鉱工業)								
		生産指数			出荷指数			在庫指数		生産指数			出荷指数		在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	15年=100	前月比	
15年平均	100.0	100.0	100.0	...	100.0	100.0	...	100.6	...	
16	100.6	...	▲ 1.6	101.6	94.0	...	100.8	101.3	...	92.8	...	
17	103.0	...	0.6	104.8	91.3	...	103.3	103.4	...	100.4	...	
18	102.7	...	2.4	104.6	92.3	...	104.0	104.6	...	98.7	...	
18年	7	99.8	▲ 0.3	▲ 3.9	100.7	▲ 2.7	92.1	▲ 0.2	103.2	▲ 0.3	103.1	▲ 0.7	98.5	▲ 0.9		
	8	102.6	2.8	0.1	103.8	3.1	91.4	▲ 0.8	104.3	1.1	105.0	1.8	97.7	▲ 0.8		
	9	101.3	▲ 1.3	▲ 5.2	100.5	▲ 3.2	92.8	1.5	103.4	▲ 0.9	102.8	▲ 2.1	98.8	1.1		
19年	10	108.3	6.9	7.9	109.5	9.0	90.5	▲ 2.5	106.5	3.0	109.2	6.2	98.8	0.0		
	11	106.6	▲ 1.6	8.2	107.9	▲ 1.5	93.0	2.8	104.5	▲ 1.9	104.1	▲ 4.7	99.0	0.2		
	12	102.5	▲ 3.8	▲ 2.4	104.6	▲ 3.1	93.7	0.8	103.9	▲ 0.6	103.1	▲ 1.0	100.1	1.1		
	1	109.1	6.4	11.7	108.7	3.9	95.8	2.2	102.5	▲ 1.3	103.0	▲ 0.1	98.6	▲ 1.5		
	2	102.8	▲ 5.8	0.1	104.6	▲ 3.8	96.2	0.4	102.4	▲ 0.1	100.6	▲ 2.3	100.0	1.4		
	3	103.7	0.9	▲ 1.8	104.1	▲ 0.5	99.4	3.3	99.6	▲ 2.7	99.7	▲ 0.9	101.8	1.8		
	4	105.0	1.3	1.8	105.6	1.4	100.4	1.0	101.3	1.7	100.6	0.9	102.0	0.2		
	5	107.5	2.4	1.4	107.6	1.9	97.8	▲ 2.6	102.5	1.2	102.8	2.2	101.0	▲ 1.0		
	6	108.4	0.8	6.5	105.3	▲ 2.1	98.6	0.8	100.0	▲ 2.4	97.9	▲ 4.8	105.0	4.0		
	7	107.6	▲ 0.7	9.6	106.7	1.3	97.1	▲ 1.5	104.7	4.7	104.2	6.4	105.0	0.0		
	8	P 104.2	P ▲ 3.2	P ▲ 1.2	P 105.8	P ▲ 0.8	P 96.5	P ▲ 0.6	100.3	▲ 4.2	100.2	▲ 3.8	105.7	0.7		

大阪府統計課「大阪の工業動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

		鉱工業生産動向							
		全国(鉱工業)							
		生産指数			出荷指数			在庫指数	
		15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比	前年比	15年=100	前月比
15年平均	100.0	100.0	98.0	...	
16	100.0	...	▲ 1.2	99.7	94.9	...	
17	103.1	...	0.0	102.2	98.8	...	
18	P 104.2	...	3.1	P 103.0	P 100.5	...	
18年	7	103.8	0.1	2.4	102.1	▲ 1.2	101.9	0.3	
	8	103.6	▲ 0.2	0.6	103.0	0.9	101.8	▲ 0.1	
	9	103.5	▲ 0.1	▲ 2.5	102.1	▲ 0.9	102.0	0.2	
19年	10	105.6	2.0	4.2	104.4	2.3	101.5	▲ 0.5	
	11	104.6	▲ 0.9	1.9	102.8	▲ 1.5	101.6	0.1	
	12	104.7	0.1	▲ 2.0	103.1	0.3	102.9	1.3	
	1	102.1	▲ 2.5	0.7	100.6	▲ 2.4	102.0	▲ 0.9	
	2	102.8	0.7	▲ 1.1	102.2	1.6	102.4	0.4	
	3	102.2	▲ 0.6	▲ 4.3	100.9	▲ 1.3	103.8	1.4	
	4	102.8	0.6	▲ 1.1	102.7	1.8	103.8	0.0	
	5	104.9	2.0	▲ 2.1	104.0	1.3	104.3	0.5	
	6	101.4	▲ 3.3	▲ 3.8	99.8	▲ 4.0	104.7	0.4	
	7	102.7	1.3	0.7	102.5	2.7	104.5	▲ 0.2	
	8	101.5	▲ 1.2	▲ 4.7	101.2	▲ 1.3	104.4	▲ 0.1	
9	P 102.9	P 1.4	P 1.1	P 102.5	P 1.3	P 102.7	P ▲ 1.6		

経済産業省「鉱工業指数」

※指数は季節調整値。前月比は季節調整値、前年比は原数値との比較。

※在庫指数の年数値は、期末値。

IV 雇 用

	求人数(季節調整値)				求職者数(季節調整値)				求人倍率(季節調整値)				
	大阪府								大阪府		全国		
	有効		新規		有効		新規		有効	新規	有効	新規	
	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	人	前月比 %	倍	倍	倍	倍	
15年平均	185,035	2.4	66,669	1.4	154,481	▲ 5.4	35,425	▲ 5.9	1.20	1.88	1.20	1.80	
16	199,108	7.6	71,147	6.7	144,801	▲ 6.3	33,001	▲ 6.8	1.38	2.16	1.36	2.04	
17	218,375	9.7	77,466	8.9	139,145	▲ 3.9	31,351	▲ 5.0	1.57	2.47	1.50	2.24	
18	233,190	6.8	81,412	5.1	132,671	▲ 4.7	29,105	▲ 7.2	1.76	2.80	1.61	2.39	
18年	7	232,035	0.3	81,587	2.0	131,587	▲ 0.4	28,441	0.9	1.76	2.87	1.62	2.41
	8	235,398	1.4	82,106	0.6	131,342	▲ 0.2	28,761	1.1	1.79	2.85	1.63	2.39
	9	235,899	0.2	80,085	▲ 2.5	131,058	▲ 0.2	27,484	▲ 4.4	1.80	2.91	1.63	2.44
	10	237,779	0.8	83,565	4.3	132,175	0.9	28,959	5.4	1.80	2.89	1.62	2.40
	11	238,331	0.2	81,492	▲ 2.5	133,586	1.1	28,894	▲ 0.2	1.78	2.82	1.63	2.40
	12	240,788	1.0	79,796	▲ 2.1	135,364	1.3	28,761	▲ 0.5	1.78	2.77	1.63	2.40
19年	1	235,390	▲ 2.2	84,315	5.7	132,608	▲ 2.0	27,966	▲ 2.8	1.78	3.01	1.63	2.48
	2	235,921	0.2	85,018	0.8	131,603	▲ 0.8	28,191	0.8	1.79	3.02	1.63	2.50
	3	232,497	▲ 1.5	76,500	▲ 10.0	129,837	▲ 1.3	27,591	▲ 2.1	1.79	2.77	1.63	2.42
	4	231,985	▲ 0.2	83,817	9.6	128,126	▲ 1.3	27,755	0.6	1.81	3.02	1.63	2.48
	5	235,485	1.5	86,429	3.1	129,586	1.1	29,639	6.8	1.82	2.92	1.62	2.43
	6	236,822	0.6	80,915	▲ 6.4	131,874	1.8	29,815	0.6	1.80	2.71	1.61	2.36
	7	235,987	▲ 0.4	82,339	1.8	133,501	1.2	28,530	▲ 4.3	1.77	2.89	1.59	2.34
	8	236,546	0.2	82,808	0.6	134,435	0.7	27,905	▲ 2.2	1.76	2.97	1.59	2.45
	9	239,926	1.4	82,502	▲ 0.4	135,274	0.6	29,403	5.4	1.77	2.81	1.57	2.28

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

厚生労働省「一般職業紹介状況」
※パートを含む。

	完全失業率					雇用保険		所定外労働時間						
	近畿		全国			大阪府		大阪府						
	実数 (原数値)		実数 (原数値)		実数 (季調値)	初回受給 者数	前年比	産業計			製造業			
	%	ポイント	%	ポイント	%	人	%	時間	15年=100	%	時間	15年=100	%	
15年平均	3.8	▲ 0.3	3.4	▲ 0.2	...	7,618	▲ 4.7	12.5	100.0	▲ 3.0	15.0	100.0	▲ 2.9	
16	3.5	▲ 0.3	3.1	▲ 0.3	...	7,536	▲ 1.1	12.5	99.9	▲ 0.1	15.2	101.4	1.4	
17	3.0	▲ 0.5	2.8	▲ 0.3	...	6,881	▲ 8.7	12.0	95.8	▲ 4.1	14.8	98.8	▲ 2.6	
18	2.8	▲ 0.2	2.4	▲ 0.4	...	6,567	▲ 4.6	11.5	91.8	▲ 4.2	15.2	101.3	2.5	
18年	7	3.0	▲ 0.1	2.5	▲ 0.3	2.5	6,241	1.8	11.3	90.4	▲ 2.6	14.7	98.0	0.7
	8	3.0	0.1	2.5	▲ 0.3	2.4	8,120	▲ 3.3	10.7	85.6	▲ 3.6	14.2	94.7	1.5
	9	3.1	▲ 0.1	2.4	▲ 0.4	2.4	5,839	▲ 7.7	11.1	88.8	▲ 5.9	14.7	98.0	▲ 1.3
	10	3.0	0.2	2.4	▲ 0.3	2.4	6,289	▲ 3.6	11.7	93.6	▲ 3.3	16.0	106.7	6.0
	11	3.1	0.5	2.4	▲ 0.2	2.5	6,779	0.6	11.9	95.2	▲ 2.5	16.4	109.3	7.2
	12	2.6	▲ 0.2	2.3	▲ 0.3	2.4	4,997	▲ 12.7	11.6	92.8	▲ 3.3	15.6	104.0	3.3
19年	1	2.7	0.0	2.4	0.0	2.5	5,555	6.3	11.4	91.2	3.6	14.0	93.3	3.7
	2	2.7	▲ 0.1	2.3	▲ 0.2	2.3	6,349	9.4	11.7	93.6	3.5	16.6	110.7	2.5
	3	2.8	0.1	2.5	0.0	2.5	5,313	▲ 7.7	12.1	96.8	1.7	15.9	106.0	▲ 1.9
	4	2.7	0.1	2.6	0.0	2.4	5,998	12.9	12.4	99.2	4.2	16.3	108.7	1.9
	5	2.8	0.3	2.4	0.1	2.4	8,589	▲ 11.4	11.8	94.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	6	2.8	▲ 0.2	2.3	▲ 0.2	2.3	6,433	6.9	11.6	92.8	0.0	15.7	104.7	6.8
	7	2.6	▲ 0.4	2.3	▲ 0.2	2.2	7,033	12.7	11.4	91.2	0.9	14.6	97.3	▲ 0.7
	8	2.2	▲ 0.8	2.3	▲ 0.2	2.2	7,519	▲ 7.4	10.8	86.4	0.9	14.3	95.3	0.6
	9	2.7	▲ 0.4	2.4	0.0	2.4	6,131	5.0						

総務省統計局「労働力調査」

大阪労働局
「労働市場月報」

大阪府統計課「大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き」
※従業者規模30人以上、前年比は指数より計算。

V 貿易

	輸出入通関額								対米ドル 円相場	原油価格 (WTI) ドル/バレル	
	近畿圏				全国						
	輸出		輸入		輸出		輸入				
	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %	億円	前年比 %			
15年平均	160,697	2.6	151,881	▲ 6.9	756,139	3.4	784,055	▲ 8.7	121.84	37.24	
16	148,498	▲ 7.6	130,311	▲ 14.2	700,358	▲ 7.4	660,420	▲ 15.8	115.95	52.01	
17	166,092	11.8	146,597	12.5	782,865	11.8	753,792	14.1	112.97	57.96	
18	171,476	3.2	154,349	5.3	814,788	4.1	827,033	9.7	112.45	48.64	
18年	7	14,341	7.9	13,494	13.0	67,479	3.9	69,753	14.6	111.37	70.99
	8	15,165	9.7	13,414	9.9	66,878	6.5	71,359	15.4	111.06	67.99
	9	11,101	▲ 25.1	9,326	▲ 24.3	67,168	▲ 1.4	65,927	7.1	111.89	70.19
	10	15,172	6.4	14,038	10.9	72,435	8.2	76,997	20.0	112.78	70.75
	11	15,049	▲ 1.0	14,859	9.5	69,271	0.1	76,662	12.5	113.37	56.57
	12	14,748	▲ 7.2	12,959	▲ 2.8	70,218	▲ 3.9	70,775	1.9	112.45	48.64
19年	1	11,799	▲ 8.9	13,645	0.1	55,747	▲ 8.4	69,924	▲ 0.8	108.95	51.36
	2	13,200	▲ 1.9	11,066	▲ 9.8	63,849	▲ 1.2	60,534	▲ 6.5	110.36	54.99
	3	15,007	▲ 6.2	12,277	▲ 1.3	72,020	▲ 2.4	66,793	1.2	111.21	58.15
	4	13,545	▲ 5.7	12,535	3.6	66,589	▲ 2.4	66,054	6.5	111.66	63.88
	5	12,509	▲ 10.4	12,603	▲ 5.1	58,353	▲ 7.8	68,055	▲ 1.4	109.83	60.73
	6	13,503	▲ 10.9	10,804	▲ 13.8	65,858	▲ 6.6	59,983	▲ 5.2	108.06	54.68
	7	14,102	▲ 1.7	13,417	▲ 0.6	66,434	▲ 1.5	68,957	▲ 1.1	108.22	57.51
	8	13,215	▲ 12.9	P 12,005	P ▲ 10.5	61,412	▲ 8.2	P 62,848	P ▲ 11.9	106.27	54.84
	9	P 14,151	P 27.5	P 12,140	P 30.2	P 63,685	P ▲ 5.2	P 64,915	P ▲ 1.5	107.41	56.86

大阪税関「近畿圏貿易概況」

財務省「貿易統計」

日本銀行「時系列統計」
IMF「Primary Commodity Prices」
※東京インターバンク相場、スポット、中心相場、月中平均
※年は年末値 ※年は年末値

VI 物価

	企業物価指数						消費者物価指数									
	全国			大阪市			全国									
	国内企業			総合			生鮮食品を			総合			生鮮食品を			
	物価指数	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	物価指数	前月比	前年比	除く総合	前月比	前年比	
15年平均	100.0	...	-2.3	100.0	...	1.0	100.0	...	0.8	100.0	...	0.8	100.0	...	0.5	
16	98.5	...	-3.5	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	99.9	...	▲ 0.1	99.7	...	▲ 0.3	
17	98.7	...	2.3	99.8	...	▲ 0.1	99.5	...	▲ 0.2	100.4	...	0.5	100.2	...	0.5	
18	101.3	...	2.6	100.5	...	0.7	100.0	...	0.5	101.3	...	1.0	101.0	...	0.9	
18年	7	101.8	0.5	3.1	100.1	▲ 0.1	0.6	99.8	▲ 0.3	0.3	101.0	0.1	0.9	100.9	▲ 0.1	0.8
	8	101.8	0.0	3.1	100.5	0.5	0.8	100.1	0.3	0.6	101.6	0.5	1.3	101.2	0.3	0.9
	9	102.0	0.2	3.0	100.8	0.2	0.9	100.1	0.0	0.6	101.7	0.1	1.2	101.3	0.0	1.0
	10	102.4	0.4	3.0	101.1	0.3	1.1	100.4	0.3	0.6	102.0	0.3	1.4	101.6	0.3	1.0
	11	102.1	▲ 0.3	2.3	100.7	▲ 0.4	0.4	100.3	▲ 0.1	0.4	101.8	▲ 0.3	0.8	101.6	0.0	0.9
	12	101.4	▲ 0.7	1.4	100.6	▲ 0.1	0.1	100.3	0.0	0.6	101.5	▲ 0.3	0.3	101.4	▲ 0.2	0.7
19年	1	100.8	▲ 0.6	0.5	100.8	0.2	0.1	100.3	0.0	0.7	101.5	0.1	0.2	101.2	▲ 0.2	0.8
	2	101.2	0.4	0.9	100.9	0.1	0.3	100.5	0.2	0.9	101.5	0.0	0.2	101.3	0.1	0.7
	3	101.5	0.3	1.3	101.0	0.1	0.7	100.7	0.2	0.9	101.5	0.0	0.5	101.5	0.1	0.8
	4	101.9	0.4	1.3	101.0	0.0	0.7	100.8	0.1	0.7	101.8	0.3	0.9	101.8	0.3	0.9
	5	101.8	▲ 0.1	0.7	101.0	0.0	0.6	100.8	0.1	0.6	101.8	0.0	0.7	101.8	0.0	0.8
	6	101.2	▲ 0.6	▲ 0.2	100.8	▲ 0.2	0.6	100.6	▲ 0.2	0.5	101.6	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.2	0.6
	7	101.2	0.0	▲ 0.6	100.6	▲ 0.1	0.6	100.5	▲ 0.1	0.7	101.6	▲ 0.1	0.5	101.5	▲ 0.1	0.6
	8	100.9	▲ 0.3	▲ 0.9	100.7	0.1	0.1	100.5	0.1	0.4	101.8	0.3	0.3	101.7	0.2	0.5
	9	P 100.9	P 0.0	P ▲ 1.1	100.7	0.0	▲ 0.1	100.3	0.2	0.2	101.9	0.1	0.2	101.6	▲ 0.1	0.3

日本銀行「企業物価指数」

大阪府統計課「大阪市消費者物価指数」

総務省統計局「消費者物価指数」

Ⅶ 取引停止処分・倒産

	企業倒産						銀行取引停止処分			
	大阪府			全国			大阪			
	全産業			全産業			件数		金額	
	件数	前年比	負債金額	件数	前年比	負債金額	件	前年比	百万円	前年比
件	%	百万円	件	%	百万円		%		%	
15年	1,205	▲ 10.2	118,809	8,812	▲ 9.4	2,112,382	184	▲ 24.3	827	▲ 24.0
16	1,146	▲ 4.8	671,069	8,446	▲ 4.1	2,006,119	157	▲ 14.7	417	▲ 49.6
17	1,229	7.2	139,169	8,405	▲ 0.4	3,167,637	138	▲ 12.1	916	119.7
18	1,118	▲ 9.0	114,701	8,235	▲ 2.0	1,485,469	107	▲ 22.5	258	▲ 71.8
18年	7									
	94	▲ 6.9	9,167	702	▲ 1.6	112,711	15	▲ 6.3	56	▲ 38.8
	96	▲ 9.4	6,722	694	8.6	121,268	10	▲ 33.3	25	▲ 33.5
	63	▲ 38.8	3,749	621	▲ 8.5	184,197	6	20.0	19	▲ 57.1
	114	▲ 3.3	10,634	730	▲ 0.4	117,619	6	▲ 50.0	13	▲ 75.9
	102	6.2	6,523	718	6.0	121,279	7	0.0	8	▲ 71.8
	90	▲ 11.7	6,881	622	▲ 10.6	81,792	6	▲ 33.3	57	327.7
19年	1									
	94	3.2	7,165	666	4.8	168,374	7	▲ 36.4	23	114.6
	88	4.7	108,524	589	▲ 4.5	195,534	10	42.9	48	222.2
	78	▲ 20.4	9,233	662	▲ 16.0	97,114	10	0.0	33	340.7
	90	4.6	6,996	645	▲ 0.7	106,916	5	▲ 58.3	9	▲ 55.4
	110	10.0	12,382	695	▲ 9.3	107,465	16	60.0	31	147.7
	86	▲ 14.0	6,800	734	6.3	86,957	9	28.6	20	57.1
	98	4.2	12,683	802	14.2	93,400	5	▲ 66.7	3	▲ 93.8
	112	16.6	8,309	678	▲ 2.3	87,149	8	▲ 20.0	37	47.7
	95	50.7	13,185	702	13.0	112,985	8	33.3	55	195.4

(株)東京商工リサーチ「倒産月報」
※負債総額1千万円以上。

(一社)全国銀行協会「全国手形交換高・不渡手形実数・取引停止処分数調」



商工労働部商工労働総務課
大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階
TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

令和 元年 12 月発行